

平成 30 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

平成 30 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として昭和58年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,138 社 (平成30年7月1日)

回 答 会 社 数 1,751 社

実 質 回 答 率 88.70% (対実質対象会社1,974社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会 員 会社数	30 (21)	46 (31)	1,090 (1,067)	26 (20)	33 (29)	224 (206)	73 (61)	408 (364)	70 (62)	35 (28)	12 (5)	91 (80)
回 答 会社数	17	29	991	14	20	175	56	311	46	23	4	65

() 内は実質対象会社

〔集計担当〕

名古屋株式事務研究会

平成30年10月19日

目 次

第 1 部 平成 30 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	6
議決権行使書・委任状の回収	7
議決権行使	9
株主総会の運営・進行	14
議案関係	22
狭義の招集通知	26
事業報告	30
計算書類等	31
その他	32
株主対応関係	33
株主の書類閲覧・謄写関係	38
会社の公告等	38
IR（インベスター・リレーションズ）関係	39
所在不明株主関係	43
保管振替制度対応関係	44
自己株関係	47
取締役・監査役等の責任軽減関係	49
その他	51
独立役員	51
女性役員	52
外国籍役員	54
役員報酬	55
新株予約権	58
コーポレートガバナンス・コード関連	59
監査等委員会設置会社	62
その他	64
【参考】実数データ集計表	71

第 2 部 主要な調査事項に関する報告 73

第 3 部 年度別調査集計結果 95

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1,317	57	1,374	78.5%
	3月を除く決算期		365	12	377	21.5%
	計		1,682	69	1,751	100.0%
資本金の規模	5億円未満		63	27	90	5.1%
	5億円以上		111	8	119	6.8%
	10億円以上		566	19	585	33.4%
	50億円以上		281	5	286	16.3%
	100億円以上		362	3	365	20.8%
	300億円以上		103	0	103	5.9%
	500億円以上		87	4	91	5.2%
	1,000億円以上		109	3	112	6.4%
	計		1,682	69	1,751	100.0%
株主数区分	1千人未満		120	47	167	9.5%
	1千人以上		572	17	589	33.6%
	5千人以上		397	4	401	22.9%
	1万人以上		356	1	357	20.4%
	3万人以上		87	0	87	5.0%
	5万人以上		79	0	79	4.5%
	10万人以上		71	0	71	4.1%
	計		1,682	69	1,751	100.0%
経営体制	監査役会設置会社		1,253	42	1,295	74.0%
	(上記以外の)監査役設置会社		2	26	28	1.6%
	監査等委員会設置会社		377	0	377	21.5%
	指名委員会等設置会社		50	1	51	2.9%
	計		1,682	69	1,751	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証第1部		1,264	0	1,264	72.2%
	名証第1部		5	0	5	0.3%
	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場		282	0	282	16.1%
	ジャスダック		110	0	110	6.3%
	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		21	0	21	1.2%
	非上場		0	69	69	3.9%
	計		1,682	69	1,751	100.0%
海外取引所上場状況	ニューヨーク証券取引所(NYSE)		9	0	9	0.5%
	ロンドン証券取引所		4	0	4	0.2%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	ナスダック(NASDAQ)		1	0	1	0.1%
	アメリカン取引所その他の欧米取引所		2	0	2	0.1%
	アジア(シンガポール・上海など)		2	0	2	0.1%
	海外上場せず		1,666	69	1,735	99.0%
	(複数回答)計		1,684	69	1,753	100.0%

集 計 表

株 主 総 会 関 係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調 査 項 目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日 (6月29日 金曜日)		4	4	8	0.6%
B	1営業日前 (6月28日 木曜日)		433	13	446	32.5%
C	2営業日前 (6月27日 水曜日)		253	8	261	19.0%
D	3営業日前 (6月26日 火曜日)		199	8	207	15.1%
E	4営業日前 (6月25日 月曜日)		23	8	31	2.3%
F	5営業日前 (6月22日 金曜日)		200	7	207	15.1%
G	6営業日以前 (6月21日 木曜日以前の営業日)		192	10	202	14.7%
H	土曜日又は日曜日		11	0	11	0.8%
合 計			1,315	58	1,373	100.0%

(注) カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調 査 項 目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日		5	1	6	1.6%
B	1営業日前		98	5	103	27.2%
C	2営業日前		53	1	54	14.3%
D	3営業日前		53	1	54	14.3%
E	4営業日前		24	1	25	6.6%
F	5営業日以前		127	2	129	34.1%
G	土曜日、日曜日又は祝祭日		7	0	7	1.9%
合 計			367	11	378	100.0%

(3) 前年開催日との比較

調 査 項 目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	早く開催した		283	19	302	17.2%
B	同じ		1,211	41	1,252	71.5%
C	遅く開催した		188	9	197	11.3%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

調 査 項 目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分		67	1	68	3.9%
B	9時30分		13	0	13	0.7%
C	10時00分		1,524	45	1,569	89.6%
D	10時30分		22	4	26	1.5%
E	11時00分		12	8	20	1.1%
F	午後開催		34	9	43	2.5%
G	その他		10	2	12	0.7%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

調 査 項 目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前		112	30	142	8.1%
B	30分超～1時間前		1,287	36	1,323	75.6%
C	1時間超～1時間30分前		257	2	259	14.8%
D	1時間30分超～2時間前		24	1	25	1.4%
E	2時間超前～		2	0	2	0.1%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(3)招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		899	13	912	52.1%
B	無		783	56	839	47.9%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(4)受付での集計方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	証券代行機関提供によるバーコードリーダー		1,090	7	1,097	62.6%
B	手集計		537	54	591	33.8%
C	外部システム(証券代行機関以外)		4	0	4	0.2%
D	自社システム		51	8	59	3.4%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

3. 総会の開催場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場		553	51	604	34.5%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設		47	3	50	2.9%
C	本店所在地 借会場		583	8	591	33.8%
D	本店隣接地 自社施設		25	0	25	1.4%
E	本店隣接地 借会場		285	4	289	16.5%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設		27	1	28	1.6%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場		161	2	163	9.3%
H	複数会場での開催		1	0	1	0.1%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1)実施状況

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施 前回実施		1,627	35	1,662	94.9%
B	今回実施 前回不実施		9	1	10	0.6%
C	今回不実施 前回実施		11	1	12	0.7%
D	今回も前回も不実施		35	32	67	3.8%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		870	26	896	53.6%
B	2回		581	8	589	35.2%
C	3回以上		185	2	187	11.2%
合 計			1,636	36	1,672	100.0%

(3)内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の進行		1,624	34	1,658	99.2%
B	質問への対応		1,529	24	1,553	92.9%
C	動議への対応		1,039	13	1,052	62.9%
D	採決の仕方		1,231	18	1,249	74.7%
E	避難訓練(Jアラート対応)		21	0	21	1.3%
F	避難訓練(地震・その他)		100	0	100	6.0%
G	退場命令		257	1	258	15.4%
H	その他		111	2	113	6.8%
合 計			—	—	1,672	—

(4)出席者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会スタッフ	1,616	35	1,651	98.7%
B	社員株主	1,251	20	1,271	76.0%
C	役員 過半数	1,490	26	1,516	90.7%
D	役員 半数以下	125	7	132	7.9%
E	弁護士	1,152	8	1,160	69.4%
F	証券代行機関	951	4	955	57.1%
G	その他	152	0	152	9.1%
合 計		—	—	1,672	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1)事務局席に入る関係者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総務・法務部門	1,545	63	1,608	91.8%
B	企画部門	765	17	782	44.7%
C	財務・経理部門	1,450	39	1,489	85.0%
D	広報・IR部門	554	3	557	31.8%
E	監査部門	206	4	210	12.0%
F	弁護士	1,410	28	1,438	82.1%
G	公認会計士	218	4	222	12.7%
H	税理士	16	0	16	0.9%
I	その他	239	7	246	14.0%
合 計		—	—	1,751	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	弁護士	155	2	157	9.0%
B	公認会計士	614	10	624	35.6%
C	税理士	11	0	11	0.6%
D	警察当局	690	7	697	39.8%
E	その他	105	2	107	6.1%
計		—	—	1,046	59.7%
F	無	652	53	705	40.3%
合 計		—	—	1,751	—

社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	177	9	186	10.6%
B	2人	774	7	781	44.6%
C	3人	442	6	448	25.6%
D	4人以上	279	11	290	16.6%
計		1,672	33	1,705	97.4%
E	無	10	36	46	2.6%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	54	5	59	3.5%
B	10%以上 1/3未満	1,016	17	1,033	60.8%
C	1/3以上 50%未満	483	7	490	28.8%
D	50%以上	114	4	118	6.9%
合 計		1,667	33	1,700	100.0%

7. 社外取締役と総会（直近の総会時）

(1) 社外取締役の総会への出席の有無（上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		1,532	21	1,553	91.4%
B	一部出席		121	10	131	7.7%
計			1,653	31	1,684	99.1%
C	無		14	2	16	0.9%
合 計			1,667	33	1,700	100.0%

(2) 社外取締役の総会での回答の有無（方針を含む）（上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		400	2	402	23.9%
B	無		1,253	29	1,282	76.1%
合 計			1,653	31	1,684	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		903	25	928	53.0%
B	取締役の兼任無		414	15	429	24.5%
計			1,317	40	1,357	77.5%
C	導入していない		330	27	357	20.4%
D	導入していたが廃止済		35	2	37	2.1%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

（上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答）

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無（取締役兼任を除く）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		493	17	510	37.6%
B	一部出席		534	10	544	40.1%
計			1,027	27	1,054	77.7%
C	無		290	13	303	22.3%
合 計			1,317	40	1,357	100.0%

（上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答）

(2) 執行役員の総会場での着席位置（取締役兼任を除く、複数回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		661	12	673	63.9%
B	株主席		321	9	330	31.3%
C	事務局席		238	4	242	23.0%
D	その他		53	5	58	5.5%
合 計			—	—	1,054	—

(3) 執行役員の総会での回答の有無（取締役兼任を除く、方針を含む）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		453	2	455	43.2%
B	無		574	25	599	56.8%
合 計			1,027	27	1,054	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		420	11	431	31.8%
B	無		897	29	926	68.2%
合 計			1,317	40	1,357	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	21	7	28	1.6%
B	10%以上	22	5	27	1.5%
C	20%以上	380	4	384	22.0%
D	30%以上	984	11	995	57.1%
E	40%以上	218	10	228	13.1%
F	50%以上	15	6	21	1.2%
G	60%以上	8	2	10	0.6%
H	70%以上	29	21	50	2.9%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20%未満	74	11	85	4.9%
B	20%以上	116	1	117	6.7%
C	30%以上	153	3	156	9.0%
D	40%以上	174	3	177	10.2%
E	50%以上	235	8	243	13.9%
F	60%以上	264	1	265	15.2%
G	70%以上	324	3	327	18.8%
H	80%以上	337	36	373	21.4%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(3)議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	招集通知に送付願同封	157	7	164	9.4%
B	別送のハガキで送付依頼	92	4	96	5.5%
C	電話で送付依頼	316	15	331	19.0%
D	招集通知封筒に送付願記載	273	1	274	15.7%
E	招集通知の早期発送・早期開示	1,127	4	1,131	64.9%
F	電子投票制度の採用	735	0	735	42.2%
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	221	0	221	12.7%
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	215	0	215	12.3%
I	返送期限等を強調	344	4	348	20.0%
J	機関投資家等への議案の事前説明	175	0	175	10.0%
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	15	0	15	0.9%
L	その他	63	5	68	3.9%
計		—	—	1,445	82.9%
M	対策無	265	33	298	17.1%
合 計		—	—	1,743	—

(4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
包括委任状受領有					
A	今年から提出されなくなった会社があった	47	0	47	2.7%
B	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	46	0	46	2.6%
C	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	78	1	79	4.5%
D	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	17	0	17	1.0%
E	包括委任状の様式の変更等の要請があった	33	0	33	1.9%
F	前年までと変化無	818	21	839	48.1%
計		—	—	1,011	58.0%
G	包括委任状受領無	688	44	732	42.0%
合 計		—	—	1,743	—

12. 電子投票

(1)制度の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	採用済	821	0	821	47.1%
B	採用予定有	46	0	46	2.6%
C	採用予定無	497	54	551	31.6%
D	未定	313	12	325	18.6%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	27	0	27	3.3%
B	1%以上	102	0	102	12.4%
C	2%以上	251	0	251	30.6%
D	3%以上	302	0	302	36.8%
E	5%以上	97	0	97	11.8%
F	10%以上	15	0	15	1.8%
G	20%以上	7	0	7	0.9%
H	30%以上	20	0	20	2.4%
合 計		821	0	821	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	44	0	44	5.4%
B	1%以上	39	0	39	4.8%
C	3%以上	20	0	20	2.4%
D	5%以上	31	0	31	3.8%
E	10%以上	50	0	50	6.1%
F	20%以上	105	0	105	12.8%
G	30%以上	152	0	152	18.5%
H	40%以上	169	0	169	20.6%
I	50%以上	211	0	211	25.7%
合 計		821	0	821	100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	参加済	690	0	690	84.0%
B	参加予定有	6	0	6	0.7%
C	参加予定無	84	0	84	10.2%
D	未定	41	0	41	5.0%
合 計		821	0	821	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	7	0	7	1.0%
B	1%以上	11	0	11	1.6%
C	3%以上	10	0	10	1.4%
D	5%以上	12	0	12	1.7%
E	10%以上	65	0	65	9.4%
F	20%以上	126	0	126	18.3%
G	30%以上	164	0	164	23.8%
H	40%以上	159	0	159	23.0%
I	50%以上	136	0	136	19.7%
合 計		690	0	690	100.0%

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)(上記13(1)でB～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い	96	0	96	73.3%
B	費用面	64	0	64	48.9%
C	その他	13	0	13	9.9%
合 計		—	—	131	—

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終株主数)/議決権を有する総株主数

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	29	2	31	1.8%
B	10%以上	15	4	19	1.1%
C	20%以上	262	5	267	15.3%
D	30%以上	988	4	992	56.9%
E	40%以上	318	14	332	19.0%
F	50%以上	23	7	30	1.7%
G	60%以上	7	2	9	0.5%
H	70%以上	35	28	63	3.6%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終議決権行使個数)/総議決権個数

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30%未満	15	4	19	1.1%
B	30%以上	13	1	14	0.8%
C	40%以上	22	2	24	1.4%
D	50%以上	46	2	48	2.8%
E	60%以上	144	0	144	8.3%
F	70%以上	449	7	456	26.2%
G	80%以上	811	18	829	47.6%
H	90%以上	177	32	209	12.0%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告(臨時報告書)

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	256	—	256	15.3%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,319	—	1,319	78.7%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	95	—	95	5.7%
D	その他	7	—	7	0.4%
合 計		1,677	—	1,677	100.0%

(2) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	集計結果を回答	519	—	519	30.9%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答	218	—	218	13.0%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	641	—	641	38.2%
D	一切回答しない	162	—	162	9.7%
E	その他	137	—	137	8.2%
合 計		1,677	—	1,677	100.0%

(3) 行使結果の役員への報告の実施状況

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会で報告	653	—	653	38.9%
B	社長まで報告	699	—	699	41.7%
C	担当役員まで報告	252	—	252	15.0%
D	無(役員への報告なし)	73	—	73	4.4%
合 計		1,677	—	1,677	100.0%

16. 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2週間(14日)	91	32	123	7.0%
B	2週間+1日	193	17	210	12.0%
C	2週間+2日	130	5	135	7.7%
D	2週間+3日	120	7	127	7.3%
E	2週間+4日	108	0	108	6.2%
F	2週間+5日	153	1	154	8.8%
G	2週間+6日	195	1	196	11.2%
H	3週間	379	5	384	21.9%
I	3週間+1日	169	0	169	9.7%
J	3週間+2日	49	0	49	2.8%
K	3週間+3日	25	1	26	1.5%
L	3週間+4日	21	0	21	1.2%
M	3週間+5日	25	0	25	1.4%
N	3週間+6日	14	0	14	0.8%
O	4週間以上	10	0	10	0.6%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	狭義の通知のみ	23	1	24	1.4%
B	狭義の通知+参考書類	364	5	369	21.1%
C	広義の通知	1,204	4	1,208	69.0%
計		1,591	10	1,601	91.4%
D	無	91	59	150	8.6%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期(発送日の何日前かを回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	発送日の8営業日以前	95	0	95	5.4%
B	発送日の7営業日前	114	0	114	6.5%
C	発送日の6営業日前	66	0	66	3.8%
D	発送日の5営業日前	215	1	216	12.3%
E	発送日の4営業日前	166	0	166	9.5%
F	発送日の3営業日前	199	2	201	11.5%
G	発送日の2営業日前	252	0	252	14.4%
H	発送日の1営業日前	390	1	391	22.3%
I	発送日同日	150	36	186	10.6%
J	発送日の翌日以降	35	29	64	3.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(上記17(1)でA～Hに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2週間+1日～3週間	505	4	509	33.9%
B	3週間+1日	158	0	158	10.5%
C	3週間+2日	108	0	108	7.2%
D	3週間+3日	93	0	93	6.2%
E	3週間+4日	88	0	88	5.9%
F	3週間+5日	96	0	96	6.4%
G	3週間+6日	90	0	90	6.0%
H	4週間	151	0	151	10.1%
I	4週間+1日	69	0	69	4.6%
J	4週間+2日	29	0	29	1.9%
K	4週間+3日	23	0	23	1.5%
L	4週間+4日	18	0	18	1.2%
M	4週間+5日	20	0	20	1.3%
N	4週間+6日	16	0	16	1.1%
O	5週間以上	33	0	33	2.2%
合 計		1,497	4	1,501	100.0%

(3)招集通知の発送前開示のタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	40	1	41	2.7%
B	招集通知の校了後、納入時まで	428	0	428	28.5%
C	招集通知の納入後、発送前まで	1,029	3	1,032	68.8%
合 計		1,497	4	1,501	100.0%

(4)実施の方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自社ホームページに掲載	1,425	3	1,428	95.1%
B	証券取引所ホームページに掲載(TDnet経由)	1,353	0	1,353	90.1%
C	プラットフォームに掲載	568	0	568	37.8%
D	その他の方法	22	1	23	1.5%
合 計		—	—	1,501	—

18. 招集通知の英訳版

(1)作成の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	従来から作成	739	2	741	42.3%
B	今回初めて作成	61	0	61	3.5%
C	無	882	67	949	54.2%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)英訳版を作成している書類(複数回答)(上記18(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	狭義の招集通知	798	2	800	99.8%
B	参考書類	735	2	737	91.9%
C	事業報告	259	2	261	32.5%
D	連結計算書類・計算書類	267	1	268	33.4%
E	監査役(会)の監査報告書	190	1	191	23.8%
F	会計監査人の監査報告書	189	1	190	23.7%
G	その他	55	0	55	6.9%
合 計		—	—	802	—

(3)英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記18(1)でCに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	海外投資家の比率が低い	789	36	825	86.9%
B	費用面	201	2	203	21.4%
C	作成する時間的余裕が無い	157	2	159	16.8%
D	その他	59	31	90	9.5%
合 計		—	—	949	—

19. 招集通知の体裁

(1) 構成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	合冊方式		1,588	58	1,646	94.0%
B	分冊方式		94	11	105	6.0%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記19(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) サイズ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定型(縦200mm×横100mm前後)		215	15	230	14.0%
B	A5(縦200mm×横150mm前後)		229	23	252	15.3%
C	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)		1,094	6	1,100	66.8%
D	B5(縦257mm×横182mm前後)		14	3	17	1.0%
E	その他		36	11	47	2.9%
合 計			1,588	58	1,646	100.0%

(3) 参考書類の掲載場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前		776	10	786	47.8%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後		812	48	860	52.2%
合 計			1,588	58	1,646	100.0%

(4) 表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	表紙有		341	13	354	21.5%
B	目次有		20	0	20	1.2%
C	表紙及び目次有		686	5	691	42.0%
計			1,047	18	1,065	64.7%
D	無		541	40	581	35.3%
合 計			1,588	58	1,646	100.0%

(5) 事業報告のカラー化等(複数回答)(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2～3色刷り		384	5	389	22.2%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)		436	4	440	25.1%
C	グラフ等のビジュアル表示有		573	4	577	33.0%
D	単色		830	60	890	50.8%
E	UDフォントを使用		1,055	2	1,057	60.4%
F	環境に配慮した紙やインキを使用		827	4	831	47.5%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載		392	1	393	22.4%
H	頁端に見出し(インデックス)		989	2	991	56.6%
合 計			—	—	1,751	—

(6) 狭義の招集通知の年表記

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	和暦		1,292	58	1,350	77.1%
B	西暦(今回より)		198	2	200	11.4%
C	西暦(前回以前より)		192	9	201	11.5%
計			390	11	401	22.9%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(7)西暦表示への変更の検討状況(上記19(6)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	変更予定無(新元号)	116	17	133	9.9%
B	西暦へ変更(次回より変更)	230	1	231	17.1%
C	西暦へ変更予定(時期は未定)	243	4	247	18.3%
D	未定	703	36	739	54.7%
合 計		1,292	58	1,350	100.0%

20. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	547	67	614	35.1%
B	5%以上	212	0	212	12.1%
C	10%以上	212	0	212	12.1%
D	15%以上	191	0	191	10.9%
E	20%以上	268	0	268	15.3%
F	30%以上	168	1	169	9.7%
G	40%以上	59	0	59	3.4%
H	50%以上	25	1	26	1.5%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	株主判明調査の実施	455	0	455	26.0%
B	招集通知の早期発送・早期開示	890	0	890	50.8%
C	英文招集通知作成・送付	479	0	479	27.4%
D	行使書回収サービス利用	7	0	7	0.4%
E	常任代理人に依頼	25	2	27	1.5%
F	自社HPに英文招集通知掲載	679	0	679	38.8%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	143	0	143	8.2%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	268	0	268	15.3%
I	機関投資家等への議案の事前説明	116	0	116	6.6%
J	プラットフォームへの参加	659	0	659	37.6%
K	その他	23	1	24	1.4%
計		—	—	1,048	59.9%
L	対策無	637	66	703	40.1%
合 計		—	—	1,751	—

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	221	49	270	15.5%
B	5%以上	36	0	36	2.1%
C	10%以上	34	0	34	2.0%
D	15%以上	18	0	18	1.0%
E	20%以上	34	0	34	2.0%
F	30%以上	21	1	22	1.3%
G	40%以上	25	0	25	1.4%
H	50%以上	45	0	45	2.6%
I	60%以上	99	0	99	5.7%
J	70%以上	513	1	514	29.5%
K	不明(集計せず)	631	15	646	37.1%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

21. 国内外機関投資家（議決権行使助言会社を含む）への議案の事前説明

(1) 実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今年初めて実施		47	0	47	2.7%
B	従来から実施		222	2	224	12.8%
計			269	2	271	15.5%
C	無		1,413	67	1,480	84.5%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 事前説明の方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	訪問		247	2	249	91.9%
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)		24	0	24	8.9%
C	電話会議・TV会議		54	0	54	19.9%
D	その他		23	1	24	8.9%
合 計			—	—	271	—

(3) 実施件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～5件		106	2	108	39.9%
B	6～10件		88	0	88	32.5%
C	11～20件		56	0	56	20.7%
D	21～30件		11	0	11	4.1%
E	31～40件		3	0	3	1.1%
F	41～50件		2	0	2	0.7%
G	51件以上		3	0	3	1.1%
合 計			269	2	271	100.0%

株主総会の運営・進行

22. 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内		216	46	262	15.0%
B	1時間以内		859	17	876	50.0%
C	1時間30分以内		349	5	354	20.2%
D	2時間以内		186	1	187	10.7%
E	2時間30分以内		59	0	59	3.4%
F	3時間以内		9	0	9	0.5%
G	3時間超		4	0	4	0.2%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内		407	49	456	26.0%
B	30分以内		838	20	858	49.0%
C	45分以内		353	0	353	20.2%
D	1時間以内		62	0	62	3.5%
E	1時間30分以内		20	0	20	1.1%
F	2時間以内		2	0	2	0.1%
G	2時間超		0	0	0	0.0%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問無	363	44	407	23.2%
B	15分以内	522	15	537	30.7%
C	30分以内	337	5	342	19.5%
D	45分以内	175	2	177	10.1%
E	1時間以内	133	3	136	7.8%
F	1時間超	152	0	152	8.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(8)において同じ)

(1)株主数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20名未満	89	35	124	7.1%
B	20名以上	371	23	394	22.5%
C	50名以上	443	7	450	25.7%
D	100名以上	210	2	212	12.1%
E	150名以上	130	2	132	7.5%
F	200名以上	130	0	130	7.4%
G	300名以上	71	0	71	4.1%
H	400名以上	57	0	57	3.3%
I	500名以上	113	0	113	6.5%
J	1,000名以上	68	0	68	3.9%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	545	9	554	31.6%
B	1%以上	446	7	453	25.9%
C	2%以上	274	1	275	15.7%
D	3%以上	241	11	252	14.4%
E	5%以上	106	10	116	6.6%
F	10%以上	27	7	34	1.9%
G	20%以上	8	1	9	0.5%
H	30%以上	35	23	58	3.3%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	0~1ポイント未満増加	625	37	662	37.8%
B	1ポイント以上増加	60	4	64	3.7%
C	2ポイント以上増加	19	1	20	1.1%
D	3ポイント以上増加	9	0	9	0.5%
E	4ポイント以上増加	14	1	15	0.9%
F	5ポイント以上増加	17	0	17	1.0%
G	6ポイント以上増加	80	1	81	4.6%
H	前年より減少	858	25	883	50.4%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	438	13	451	25.9%
B	10%以上	349	7	356	20.4%
C	20%以上	268	5	273	15.7%
D	30%以上	197	6	203	11.6%
E	40%以上	142	4	146	8.4%
F	50%以上	283	31	314	18.0%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)
(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,295	19	1,314	75.0%
B	株主の通訳者は入場させる	600	3	603	34.4%
C	株主の配偶者は入場させる	66	0	66	3.8%
D	株主の子(中学生以上)は入場させる	106	2	108	6.2%
E	株主の子(小学生)は入場させる	433	5	438	25.0%
F	株主の子(乳幼児)は入場させる	886	7	893	51.0%
G	制限を設けず入場させる	28	6	34	1.9%
H	株主以外は入場させない	236	32	268	15.3%
I	その他	99	12	111	6.3%
合 計		—	—	1,751	—

(6)「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応(A～Gは複数回答)
(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ガイドライン ルートA	131	1	132	7.5%
B	ガイドライン ルートB	580	0	580	33.1%
C	ガイドライン ルートC(実質株主が投資信託に該当をする場合を除く)	73	0	73	4.2%
D	ガイドライン ルートD	2	0	2	0.1%
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	33	0	33	1.9%
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	61	0	61	3.5%
G	その他	29	4	33	1.9%
H	基本方針を定めていない	867	64	931	53.2%
合 計		—	—	1,751	—

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	国内機関投資家より事前に申し出があった	13	0	13	0.7%
B	海外機関投資家より事前に申し出があった	33	0	33	1.9%
C	事前に申し出はなかった	1,637	69	1,706	97.4%
合 計		—	—	1,751	—

(8)出席株主数の増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	大幅に増加(+15%超)	188	3	191	10.9%
B	増加(+5%超～+15%以下)	202	3	205	11.7%
C	前年なみ(±5%以内)	758	54	812	46.4%
D	減少(-5%超～-15%以下)	296	5	301	17.2%
E	大幅に減少(-15%超)	238	4	242	13.8%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	議長の開会宣言後	1,480	54	1,534	88.0%
B	各議案の採決の直前	90	2	92	5.3%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	22	2	24	1.4%
D	その他	85	8	93	5.3%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当日行使議決権として計上する		1,211	52	1,263	72.1%
B	当日行使議決権として計上しない		471	17	488	27.9%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	退出株主の議決権を減少させる		247	10	257	14.7%
B	退出株主の議決権は減少させない		1,435	59	1,494	85.3%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

24. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項と議案説明のすべてを議長		504	43	547	31.2%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員		6	2	8	0.5%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長		72	7	79	4.5%
D	報告事項の一部をナレーション		758	6	764	43.6%
E	報告事項のすべてをナレーション		285	6	291	16.6%
F	議案説明をナレーション		3	0	3	0.2%
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション		20	0	20	1.1%
H	その他		34	5	39	2.2%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) 議案の上程方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程		480	37	517	29.7%
B	報告事項の説明に続き一括上程		1,178	26	1,204	69.1%
C	その他		19	3	22	1.3%
合 計			1,677	66	1,743	100.0%

25. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ		1,145	24	1,169	66.8%
B	動画(ビデオ等)と静止画		316	0	316	18.0%
C	動画のみ		40	0	40	2.3%
計			1,501	24	1,525	87.1%
無						
D	従来から実施せず		176	41	217	12.4%
E	今回から廃止		1	0	1	0.1%
F	廃止済		4	4	8	0.5%
計			181	45	226	12.9%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事業の経過及び成果		1,425	21	1,446	94.8%
B	B/S、P/L等		1,287	19	1,306	85.6%
C	事業内容の説明		1,010	14	1,024	67.1%
D	議案の要旨		717	11	728	47.7%
E	その他		159	1	160	10.5%
合 計			—	—	1,525	—

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	導入済	489	4	493	28.2%
B	検討中	232	5	237	13.5%
C	導入予定無	945	57	1,002	57.2%
D	今回から廃止	2	1	3	0.2%
E	廃止済	14	2	16	0.9%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	導入済	560	7	567	32.4%
B	検討中	231	6	237	13.5%
C	導入予定無	880	53	933	53.3%
D	今回から廃止	2	1	3	0.2%
E	廃止済	9	2	11	0.6%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	803	21	824	47.1%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	418	10	428	24.4%
C	一問一答方式	238	22	260	14.8%
D	その他	223	16	239	13.6%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	発送前に受取	19	0	19	1.1%
B	発送後に受取	108	2	110	6.3%
C	AとBの両方	17	0	17	1.0%
計		144	2	146	8.3%
D	無	1,538	67	1,605	91.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(上記26(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	文書(郵送)	100	1	101	69.2%
B	文書(ファックス)	21	0	21	14.4%
C	文書(Eメール)	34	0	34	23.3%
D	文書(直接持参)	21	0	21	14.4%
E	口頭	9	1	10	6.8%
合 計		—	—	146	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1件	83	2	85	58.2%
B	2件	29	0	29	19.9%
C	3件	11	0	11	7.5%
D	4件	8	0	8	5.5%
E	5件	0	0	0	0.0%
F	6～9件	3	0	3	2.1%
G	10件以上	10	0	10	6.8%
合 計		144	2	146	100.0%

(5)事前質問の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	12	0	12	8.2%
B	経営方針(営業・設備等)	59	0	59	40.4%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	31	0	31	21.2%
D	事業報告・附属明細書	24	0	24	16.4%
E	個別計算書類・附属明細書	5	1	6	4.1%
F	連結計算書類	13	0	13	8.9%
G	剰余金の処分(配当を含む)	16	0	16	11.0%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	16	0	16	11.0%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	3	0	3	2.1%
J	社外役員の選任(独立性含む)	8	0	8	5.5%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	3	0	3	2.1%
L	役員退職慰労金贈呈	3	0	3	2.1%
M	役員報酬(賞与を含む)	13	0	13	8.9%
N	株主代表訴訟	0	0	0	0.0%
O	自己株式取得	6	0	6	4.1%
P	ストックオプション	1	0	1	0.7%
Q	子会社・関連会社	24	0	24	16.4%
R	株主還元策	13	0	13	8.9%
S	環境問題・社会貢献	11	0	11	7.5%
T	企業再編	5	0	5	3.4%
U	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	25	0	25	17.1%
V	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	0	0	0	0.0%
W	会計監査人	1	0	1	0.7%
X	株価	12	0	12	8.2%
Y	株式持合い	4	0	4	2.7%
Z	危機管理・BCP(事業継続計画)	1	0	1	0.7%
AA	財務状況	6	0	6	4.1%
AB	その他 議案に関係あり	16	1	17	11.6%
AC	その他 議案に関係なし	73	0	73	50.0%
合 計		—	—	146	—

(6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	62	0	62	42.5%
B	2人	21	0	21	14.4%
C	3人	5	0	5	3.4%
D	4人	7	0	7	4.8%
E	5人	1	0	1	0.7%
F	6～9人	2	0	2	1.4%
G	10人以上	4	0	4	2.7%
計		102	0	102	69.9%
H	無	42	2	44	30.1%
合 計		144	2	146	100.0%

(7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
出欠確認実施					
A	会社から自主的に回答	12	0	12	8.2%
B	会場質問を受け回答	9	0	9	6.2%
C	欠席等のため回答せず	10	0	10	6.8%
計		31	0	31	21.2%
出欠確認せず					
D	自主的に回答	67	0	67	45.9%
E	会場質問を受け回答	23	0	23	15.8%
F	会場質問なしで回答せず	13	0	13	8.9%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず	8	1	9	6.2%
計		111	1	112	76.7%
H	その他	2	1	3	2.1%
合 計		144	2	146	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう(受付等で確認する方法は含まない)

27. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1)回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	66	0	66	59.5%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	9	0	9	8.1%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	3	0	3	2.7%
D	一問一答方式(予定通り)	25	0	25	22.5%
E	その他	8	0	8	7.2%
合 計		111	0	111	100.0%

(2)一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	すべて議長	27	0	27	34.6%
B	他の役員	45	0	45	57.7%
C	その他	6	0	6	7.7%
合 計		78	0	78	100.0%

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1)質問及び事前質問の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
質問 有					
A	事前質問 有	133	0	133	7.6%
B	事前質問 無	1,168	24	1,192	68.1%
計		1,301	24	1,325	75.7%
質問 無					
C	事前質問 有	11	1	12	0.7%
D	事前質問 無	370	44	414	23.6%
計		381	45	426	24.3%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(質問時間)	28	1	29	2.2%
B	有(質問数)	504	2	506	38.2%
C	AとBの両方	59	1	60	4.5%
D	無	710	20	730	55.1%
合 計		1,301	24	1,325	100.0%

(3)質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1人	239	13	252	19.0%
B	2人	209	4	213	16.1%
C	3人	163	2	165	12.5%
D	4人	126	0	126	9.5%
E	5人	102	0	102	7.7%
F	6～9人	267	5	272	20.5%
G	10人以上	195	0	195	14.7%
合 計		1,301	24	1,325	100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

(4)事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記28(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有				
A	1人	51	0	51	38.3%
B	2人	15	0	15	11.3%
C	3人	4	0	4	3.0%
D	4人	2	0	2	1.5%
E	5人	1	0	1	0.8%
F	6～9人	1	0	1	0.8%
G	10人以上	2	0	2	1.5%
	計	76	0	76	57.1%
H	無	57	0	57	42.9%
	合 計	133	0	133	100.0%

(5)質問の内容(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	164	2	166	12.5%
B	経営方針(営業・設備等)	843	13	856	64.6%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	409	2	411	31.0%
D	事業報告・附属明細書	316	5	321	24.2%
E	個別計算書類・附属明細書	54	2	56	4.2%
F	連結計算書類	176	1	177	13.4%
G	剰余金の処分(配当を含む)	243	3	246	18.6%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	149	2	151	11.4%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	12	0	12	0.9%
J	社外役員の選任(独立性含む)	115	0	115	8.7%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	27	2	29	2.2%
L	役員退職慰労金贈呈	14	0	14	1.1%
M	役員報酬(賞与を含む)	96	1	97	7.3%
N	株主代表訴訟	0	0	0	0.0%
O	自己株式取得	90	0	90	6.8%
P	ストックオプション	15	0	15	1.1%
Q	子会社・関連会社	230	1	231	17.4%
R	株主還元策	289	1	290	21.9%
S	環境問題・社会貢献	132	0	132	10.0%
T	企業再編	60	0	60	4.5%
U	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	167	0	167	12.6%
V	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	16	0	16	1.2%
W	会計監査人	9	0	9	0.7%
X	株価	261	2	263	19.8%
Y	株式持合い	30	0	30	2.3%
Z	危機管理・BCP(事業継続計画)	94	1	95	7.2%
AA	財務状況	152	0	152	11.5%
AB	その他 議案に関係あり	109	3	112	8.5%
AC	その他 議案に関係なし	680	9	689	52.0%
	合 計	—	—	1,325	—

(6)回答者を社外役員に指定した質問の有無(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(社外取締役のみ)	89	0	89	6.7%
B	有(社外監査役のみ)	5	0	5	0.4%
C	有(AとBの両方)	11	0	11	0.8%
D	無(社外役員への質問なし)	1,196	24	1,220	92.1%
	合 計	1,301	24	1,325	100.0%

(7)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)
(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役が回答	74	0	74	70.5%
B	議長が引き取って回答	32	0	32	30.5%
C	議長以外の回答役が回答	8	0	8	7.6%
D	社外監査役が回答	4	0	4	3.8%
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	3	0	3	2.9%
F	その他	2	0	2	1.9%
合 計		—	—	105	—

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	議案修正	16	0	16	0.9%
B	質疑打ち切り	3	1	4	0.2%
C	休憩	3	0	3	0.2%
D	議長不信任	11	0	11	0.6%
E	その他	11	0	11	0.6%
計		—	—	34	1.9%
F	無	1,649	68	1,717	98.1%
合 計		—	—	1,751	—

30. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	中長期計画の内容の説明	466	5	471	26.9%
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	263	1	264	15.1%
C	今年度の業績見通しの説明	323	7	330	18.8%
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	60	2	62	3.5%
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	86	0	86	4.9%
F	新任役員挨拶(全員または代表者)	772	31	803	45.9%
G	退任役員挨拶(全員または代表者)	120	10	130	7.4%
H	その他	487	24	511	29.2%
合 計		—	—	1,751	—

議案関係

31. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1)議案の有無及び区分

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
議案有					
A	取締役と監査役を同一議案	49	13	62	3.7%
B	取締役と監査役を別議案	12	2	14	0.8%
C	取締役のみ	77	11	88	5.2%
D	監査役のみ	16	3	19	1.1%
計		154	29	183	10.8%
議案無					
E	当期は無	237	17	254	15.0%
F	退職慰労金制度無	1,236	19	1,255	74.2%
計		1,473	36	1,509	89.2%
合 計		1,627	65	1,692	100.0%

(上記31(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一定基準による一任決議	138	28	166	90.7%
B	一定基準の内容(算式等)記載	4	0	4	2.2%
C	具体的贈呈金額を記載	9	0	9	4.9%
D	その他	3	1	4	2.2%
合 計		154	29	183	100.0%

(3)議長からの議案説明

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支給基準の存在のみ説明	131	26	157	85.8%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	3	1	4	2.2%
C	支給総額を明示	8	1	9	4.9%
D	最高限度額を明示	1	0	1	0.5%
E	個別に支給金額を明示	3	0	3	1.6%
F	その他	8	1	9	4.9%
合 計		154	29	183	100.0%

(4)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
役員退職慰労金を支給					
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	178	16	194	11.1%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	11	1	12	0.7%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	188	16	204	11.7%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	112	1	113	6.5%
E	その他	77	14	91	5.2%
計		—	—	553	31.7%
F	役員退職慰労金を支給していない	1,167	23	1,190	68.3%
合 計		—	—	1,743	—

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

32. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
行使有					
A	株主提案議案を総会に付議・否決	34	1	35	2.0%
B	株主提案議案を総会に付議・可決	0	0	0	0.0%
C	総会前に撤回・取下げ	2	1	3	0.2%
D	不適法として提案の全てを却下	1	0	1	0.1%
E	不適法として提案の一部を却下	1	0	1	0.1%
計		—	—	40	2.3%
行使無					
F	働きかけ等はあったが、行使されず	13	0	13	0.7%
G	無	1,626	64	1,690	97.0%
計		1,639	64	1,703	97.7%
合 計		—	—	1,743	—

(上記32(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1件	31	2	33	82.5%
B	2件	3	0	3	7.5%
C	3件	0	0	0	0.0%
D	4件以上	4	0	4	10.0%
合 計		38	2	40	100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1個	16	1	17	42.5%
B	2個	6	0	6	15.0%
C	3個	5	0	5	12.5%
D	4個	4	1	5	12.5%
E	5～10個	10	0	10	25.0%
F	10個超	1	0	1	2.5%
合 計		—	—	40	—

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	剰余金の処分・配当	14	1	15	37.5%
B	取締役の選任	7	0	7	17.5%
C	取締役の解任	8	0	8	20.0%
D	監査役の選任	3	0	3	7.5%
E	監査役の解任	2	0	2	5.0%
F	定款の変更	21	2	23	57.5%
G	その他	7	0	7	17.5%
合 計		—	—	40	—

(5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	国内機関投資家	5	0	5	12.5%
B	海外機関投資家	6	0	6	15.0%
C	一般法人	0	1	1	2.5%
D	市民団体・NPO等	6	0	6	15.0%
E	その他団体	4	0	4	10.0%
F	オーナー一族	1	0	1	2.5%
G	その他個人株主	17	1	18	45.0%
合 計		—	—	40	—

33. 役員選任議案

(1) 役員候補者一覧表

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	掲載した	1,145	49	1,194	68.5%
	掲載せず				
B	該当議案有	409	9	418	24.0%
C	該当議案無	123	8	131	7.5%
計		532	17	549	31.5%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(2) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,556	37	1,593	91.4%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	18	20	38	2.2%
C	該当選任議案は無かった	103	9	112	6.4%
計		121	29	150	8.6%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(3) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,181	25	1,206	69.2%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	50	20	70	4.0%
C	該当選任議案は無かった	446	21	467	26.8%
計		496	41	537	30.8%
合 計		1,677	66	1,743	100.0%

(4)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,298	—	1,298	77.4%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず		124	—	124	7.4%
C	該当選任議案は無かった		255	—	255	15.2%
計			379	—	379	22.6%
合 計			1,677	—	1,677	100.0%

(5)社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)
(上記33(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	独立役員に指定している(する)旨		1,267	—	1,267	97.6%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引の概要		334	—	334	25.7%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要		25	—	25	1.9%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要		24	—	24	1.8%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要		25	—	25	1.9%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要		14	—	14	1.1%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要		10	—	10	0.8%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項		40	—	40	3.1%
合 計			—	—	1,298	—

(6)社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記33(5)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取引等が「ある」旨のみを記載		66	—	66	19.8%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載		107	—	107	32.0%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載		187	—	187	56.0%
D	取引等の具体的な金額を記載		34	—	34	10.2%
合 計			—	—	334	—

(7)候補者の顔写真掲載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		429	2	431	24.7%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず		1,103	52	1,155	66.3%
C	該当選任議案は無かった		145	12	157	9.0%
計			1,248	64	1,312	75.3%
合 計			1,677	66	1,743	100.0%

(8)選任の方針・手続を記載したか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	記載した	453	6	459	26.2%
B	記載していない	1,092	50	1,142	65.2%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	9	0	9	0.5%
D	該当選任議案はなかった	128	13	141	8.1%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(9)社内候補者の個々の選任理由を記載したか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	記載した	1,323	2	1,325	75.7%
B	記載していない	212	52	264	15.1%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	9	0	9	0.5%
D	該当選任議案はなかった	138	15	153	8.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

狭義の招集通知

34. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	14	0	14	0.8%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	23	0	23	1.3%
C	書面投票の締切日時	1,495	22	1,517	86.6%
D	電子投票の締切日時	799	1	800	45.7%
E	代理人に関する記載	343	4	347	19.8%
F	不統一行使の行使期限	98	0	98	5.6%
G	該当なし	168	44	212	12.1%
合 計		—	—	1,751	—

(上記34(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会前日の午後4時台まで	42	2	44	2.9%
B	総会前日の午後5時台	1,161	19	1,180	77.8%
C	総会前日の午後6時台	263	0	263	17.3%
D	総会前日の午後7時台以降	13	0	13	0.9%
E	総会前日(時刻は記載せず)	9	1	10	0.7%
F	総会日の2日前	4	0	4	0.3%
G	総会日の3日前	1	0	1	0.1%
H	その他	2	0	2	0.1%
合 計		1,495	22	1,517	100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である	396	4	400	26.4%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	1,099	18	1,117	73.6%
合 計		1,495	22	1,517	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記34(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで		18	0	18	2.3%
B	総会前日の午後5時台		648	1	649	81.1%
C	総会前日の午後6時台		122	0	122	15.3%
D	総会前日の午後7時台以降		8	0	8	1.0%
E	総会前日(時刻は記載せず)		1	0	1	0.1%
F	総会日の2日前		1	0	1	0.1%
G	総会日の3日前		1	0	1	0.1%
H	その他		0	0	0	0.0%
合 計			799	1	800	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である		250	1	251	31.4%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)		549	0	549	68.6%
合 計			799	1	800	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

35. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,285	18	1,303	74.4%
B	無		397	51	448	25.6%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類		162	3	165	9.4%
B	事業報告		186	7	193	11.0%
C	個別計算書類		112	5	117	6.7%
D	連結計算書類		114	4	118	6.7%
E	その他		29	1	30	1.7%
計			—	—	334	19.1%
F	無		1,357	60	1,417	80.9%
合 計			—	—	1,751	—

(上記35(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ウェブ掲載のみ		295	7	302	90.4%
B	書面通知のみ		4	2	6	1.8%
C	ウェブ掲載 書面通知		19	0	19	5.7%
D	ウェブ不掲載 書面通知なし		7	0	7	2.1%
合 計			325	9	334	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記35(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会日まで(総会終了後に削除)	20	4	24	7.5%
B	総会後3ヶ月経過日まで(経過後速やかに削除)	24	1	25	7.8%
C	招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一(A、Bを除く)	243	2	245	76.3%
D	その他	27	0	27	8.4%
合 計		314	7	321	100.0%

(5)総会当日の対応(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	修正事項が生じた書類の配付	174	6	180	53.9%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	9	1	10	3.0%
C	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	27	0	27	8.1%
D	口頭で説明	90	4	94	28.1%
E	対応せず	98	1	99	29.6%
合 計		—	—	334	—

36. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1)定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,381	10	1,391	79.4%
B	無	301	59	360	20.6%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(注) 上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という
 定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること(前記16(2)の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、
 「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	参考書類	14	0	14	1.0%
B	事業報告	344	0	344	24.7%
C	株主資本等変動計算書	423	1	424	30.5%
D	個別注記表	1,080	3	1,083	77.9%
E	連結貸借対照表・連結損益計算書	0	0	0	0.0%
F	連結株主資本等変動計算書	413	0	413	29.7%
G	連結注記表	1,046	2	1,048	75.3%
H	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	17	0	17	1.2%
計		—	—	1,092	78.5%
I	無	292	7	299	21.5%
合 計		—	—	1,391	—

(注) 記載例として、次のような場合が該当する

- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.XXX.co.jp/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	財産および損益の状況	11	0	11	3.2%
B	主要な事業内容	20	0	20	5.9%
C	主要な営業所および工場	24	0	24	7.1%
D	従業員の状況	20	0	20	5.9%
E	主要な借入先	17	0	17	5.0%
F	親会社との取引関連	9	0	9	2.6%
G	特定完全子会社	14	0	14	4.1%
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項	5	0	5	1.5%
I	会社の株式に関する事項	10	0	10	2.9%
J	会社の新株予約権に関する事項	129	0	129	37.9%
K	会社役員に関する事項	6	0	6	1.8%
L	社外役員に関する事項	5	0	5	1.5%
M	会計監査人の状況	56	0	56	16.5%
N	内部統制システムに関する事項	265	0	265	77.9%
O	株式会社の支配に関する基本方針	114	0	114	33.5%
P	その他	17	0	17	5.0%
合 計		—	—	340	—

(上記36(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	確認した	672	1	673	61.8%
B	確認せず	414	2	416	38.2%
合 計		1,086	3	1,089	100.0%

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない
(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)
なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	229	1	230	21.1%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	229	1	230	21.1%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	628	1	629	57.8%
合 計		1,086	3	1,089	100.0%

(6)みなし提供実施項目の前年からの変化(上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	前年と項目の変更なし	805	3	808	74.0%
B	前年と項目の変更あり	182	0	182	16.7%
C	今年初めてみなし提供を実施	102	0	102	9.3%
合 計		1,089	3	1,092	100.0%

(7)監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法(上記36(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面	116	0	116	34.1%
B	口頭	175	0	175	51.5%
C	その他の方法(Eメール等)	49	0	49	14.4%
合 計		340	0	340	100.0%

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

(8)総会当日の対応(上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	みなし部分のみの配付	63	0	63	5.8%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合に添付書類)の配付	37	0	37	3.4%
C	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)	703	2	705	64.6%
D	完全版を会場に備置(希望者に配付)	153	0	153	14.0%
E	(書類は配付せず)ビジュアル表示 その他の方法で株主に提示	14	1	15	1.4%
F	口頭のみで説明	20	0	20	1.8%
G	対応せず	99	0	99	9.1%
合 計		1,089	3	1,092	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下37に回答)

37. 株式会社の現況に関する記載

(1)記載ベース

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	連結ベース	1,509	22	1,531	95.2%
B	単体ベース	60	17	77	4.8%
合 計		1,569	39	1,608	100.0%

(2)連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一部有	1,021	15	1,036	67.7%
B	無	488	7	495	32.3%
合 計		1,509	22	1,531	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記37(2)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	財産及び損益の状況	670	10	680	65.6%
B	従業員の状況	732	9	741	71.5%
C	その他	117	3	120	11.6%
合 計		—	—	1,036	—

38. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,568	—	1,568	93.2%
B	無	114	—	114	6.8%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

39. 役員報酬等の記載

(注) 39(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記83(11)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容（個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員個別に記載		0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載		5	0	5	0.3%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載		1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載		2	0	2	0.1%
計			8	0	8	0.5%
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず		221	4	225	12.8%
G	報酬等が1億円以上の者がいない		1,453	65	1,518	86.7%
計			1,674	69	1,743	99.5%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) 役職毎の報酬等の額の種類別（基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等）記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		286	3	289	16.5%
B	無		1,396	66	1,462	83.5%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	監査役(会)設置会社		423	14	437	25.0%
B	監査等委員会設置会社		129	0	129	7.4%
C	指名委員会等設置会社		45	1	46	2.6%
計			597	15	612	35.0%
D	無		1,085	54	1,139	65.0%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下40に回答)

40. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,208	15	1,223	76.1%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		47	13	60	3.7%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		314	11	325	20.2%
合 計			1,569	39	1,608	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	趣旨のみ説明	203	7	210	13.1%
B	主要な変動項目を説明	241	7	248	15.4%
C	趣旨と主要な変動項目を説明	84	1	85	5.3%
D	項目毎に説明	12	3	15	0.9%
E	趣旨と各項目を説明	9	0	9	0.6%
F	その他	103	3	106	6.6%
計		652	21	673	41.9%
G	無	917	18	935	58.1%
合 計		1,569	39	1,608	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	232	5	237	14.7%
B	無	1,337	34	1,371	85.3%
合 計		1,569	39	1,608	100.0%

41. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会決議 (株主総会招集決議の前)	710	16	726	41.5%
B	取締役会決議 (株主総会招集決議と同時に)	619	21	640	36.6%
C	会計監査人よりクリアランスレター等 を受領のみ	10	0	10	0.6%
D	その他	43	4	47	2.7%
E	計算書類等の承認前には決算発表 を行っていない	300	28	328	18.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

その他

42. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
電子化実施					
A	電磁的方法による招集通知の発出	186	1	187	10.7%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	234	5	239	13.6%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管	245	8	253	14.4%
計		—	—	381	21.8%
D	A～Cいずれも電子化していない	1,312	58	1,370	78.2%
合 計		—	—	1,751	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

43. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	432	9	441	25.2%
B	無	1,250	60	1,310	74.8%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

44. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	前回以前から実施	47	2	49	2.8%
B	今回から実施	8	0	8	0.5%
C	実施せず	1,627	67	1,694	96.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

株主対応関係

45. 株主総会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	BGM		880	7	887	50.7%
B	飲み物		1,192	29	1,221	69.7%
C	軽食・お菓子		125	3	128	7.3%
D	ビデオ・スライド(総会開催前等)		887	4	891	50.9%
E	その他(展示品等)		400	1	401	22.9%
計			—	—	1,563	89.3%
無						
F	今回から廃止		6	0	6	0.3%
G	従来から無し		148	34	182	10.4%
計			154	34	188	10.7%
合 計			—	—	1,751	—

(2) 株主控室の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		430	23	453	25.9%
B	無		1,252	46	1,298	74.1%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

46. 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	前回より増額		66	0	66	3.8%
B	前回並み		1,001	26	1,027	58.7%
C	前回より減額		61	2	63	3.6%
D	今回から実施		5	0	5	0.3%
E	今回復活		4	0	4	0.2%
計			1,137	28	1,165	66.5%
無						
F	今回から廃止		72	6	78	4.5%
G	前回・前々回から廃止		101	0	101	5.8%
H	前々回より以前から無し		372	35	407	23.2%
計			545	41	586	33.5%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記46(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満		96	2	98	8.4%
B	自社製品で2千円未満		174	5	179	15.4%
C	自社製品で3千円未満		59	1	60	5.2%
D	自社製品で3千円以上		33	3	36	3.1%
E	他社製品で千円未満		230	7	237	20.3%
F	他社製品で2千円未満		464	9	473	40.6%
G	他社製品で3千円未満		65	1	66	5.7%
H	他社製品で3千円以上		16	0	16	1.4%
合 計			1,137	28	1,165	100.0%

(3) お土産を交付する個数(方針による)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個		794	24	818	70.2%
B	今回から1人1個		17	0	17	1.5%
C	従来から持参した行使書等の枚数		318	3	321	27.6%
D	今回から持参した行使書等の枚数		4	1	5	0.4%
E	その他		4	0	4	0.3%
合 計			1,137	28	1,165	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	受付時	669	12	681	58.5%
B	退場時	468	16	484	41.5%
合 計		1,137	28	1,165	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	151	3	154	13.2%
B	無	986	25	1,011	86.8%
合 計		1,137	28	1,165	100.0%

(6)お土産廃止の事前周知(複数回答)(上記46(1)でF、Gに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
事前周知した					
A	招集通知に記載	160	3	163	91.1%
B	招集通知送付の封筒に記載	49	0	49	27.4%
C	自社HPに記載	32	0	32	17.9%
D	その他	12	0	12	6.7%
計		162	3	165	92.2%
E	事前周知しなかった	11	3	14	7.8%
合 計		173	6	179	100.0%

47. 第二会場

(1)有無及び使用実績

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	使用した	64	0	64	3.7%
B	準備したが使用せず	271	1	272	15.5%
計		335	1	336	19.2%
C	無	1,347	68	1,415	80.8%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

(上記47(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)	70	0	70	20.8%
B	質問者は第一会場に移動して質問	265	1	266	79.2%
合 計		335	1	336	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	議長が映像で確認	78	0	78	23.2%
B	係員が確認して議長に連絡	126	1	127	37.8%
C	確認しない	112	0	112	33.3%
D	その他	19	0	19	5.7%
合 計		335	1	336	100.0%

48. 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		296	8	304	17.4%
B	今回から実施		7	0	7	0.4%
C	今回復活		3	0	3	0.2%
計			306	8	314	17.9%
無						
D	今回から廃止		16	1	17	1.0%
E	従来から無し		1,360	60	1,420	81.1%
計			1,376	61	1,437	82.1%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記48(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		160	4	164	52.2%
B	プレゼンテーションと質疑応答		75	0	75	23.9%
C	会社案内ビデオ		32	0	32	10.2%
D	自社製品パンフ等の展示案内		80	1	81	25.8%
E	工場等の会社施設の見学		46	1	47	15.0%
F	経営方針説明会		58	3	61	19.4%
G	飲食物提供		141	2	143	45.5%
H	その他		21	0	21	6.7%
合 計			—	—	314	—

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		63	0	63	3.6%
B	無		1,619	69	1,688	96.4%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

49. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主にのみ公開(生中継)		4	0	4	0.2%
B	株主にのみ公開(録画)		4	0	4	0.2%
C	一般に公開(生中継)		5	0	5	0.3%
D	一般に公開(録画)		81	0	81	4.6%
計			—	—	90	5.1%
E	無		1,592	69	1,661	94.9%
合 計			—	—	1,751	—

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	総会の会場内に入れた		21	0	21	1.2%
B	控室で総会の映像を見せた		100	1	101	5.8%
C	その他		15	0	15	0.9%
計			136	1	137	7.8%
D	無		1,546	68	1,614	92.2%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

50. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	書面(封書)での決議通知送付のみ		339	48	387	22.1%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		887	5	892	50.9%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ		14	0	14	0.8%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		66	0	66	3.8%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ		16	1	17	1.0%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		104	0	104	5.9%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)		223	1	224	12.8%
H	その他		11	3	14	0.8%
計			1,660	58	1,718	98.1%
I	無		22	11	33	1.9%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

51. 会場での節電・災害対策実施の有無

(1) 会場での節電対策実施の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告等の映像化中止		2	0	2	0.1%
B	待機映像の中止		0	0	0	0.0%
C	議長・役員支援システム等の使用中止		1	0	1	0.1%
D	照明の制限		72	0	72	4.1%
E	空調の高温設定		165	3	168	9.6%
F	空調使用中止		2	0	2	0.1%
G	扇風機の使用		4	1	5	0.3%
H	クールビズスタイル実施		337	15	352	20.1%
I	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配付		19	0	19	1.1%
J	株主懇談会等の中止		6	0	6	0.3%
K	冷たい飲み物		305	9	314	17.9%
L	その他		46	2	48	2.7%
計			—	—	708	40.4%
無						
M	今回から節電対策を取りやめた		10	1	11	0.6%
N	従来から無		987	45	1,032	58.9%
計			—	—	1,043	59.6%
合 計			—	—	1,751	—

(2)会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会場の耐震性の説明		286	6	292	16.7%
B	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)		407	7	414	23.6%
C	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)		127	1	128	7.3%
D	新たな発電設備の設置(電源車等)		31	1	32	1.8%
E	ハンドマイク、懐中電灯等の準備		411	3	414	23.6%
F	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付		417	4	421	24.0%
G	停電、災害対応のシナリオ準備		854	17	871	49.7%
H	Jアラート発報時の対応手順準備		70	1	71	4.1%
I	その他		38	2	40	2.3%
計			—	—	1,173	67.0%
J	無		397	42	439	25.1%
合 計			—	—	1,751	—

52. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今回から実施		11	1	12	0.7%
B	従来から実施		354	22	376	21.5%
計			365	23	388	22.2%
無						
C	実施せず		1,115	43	1,158	66.1%
D	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外		202	3	205	11.7%
計			1,317	46	1,363	77.8%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記52(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	招集通知に記載		191	6	197	50.8%
B	開会時に議長から説明		46	2	48	12.4%
C	開会前にアナウンス・スライド等で説明		94	2	96	24.7%
D	立て看板等で周知		42	0	42	10.8%
E	その他		4	3	7	1.8%
計			—	—	295	76.0%
F	無		83	10	93	24.0%
合 計			—	—	388	—

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員・総会スタッフとも		294	21	315	81.2%
B	総会スタッフのみ		52	1	53	13.7%
C	役員のみ		4	0	4	1.0%
D	その他		15	1	16	4.1%
合 計			365	23	388	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)		314	19	333	85.8%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし		31	3	34	8.8%
C	その他		20	1	21	5.4%
合 計			365	23	388	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

53. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	来社(含、支店)		48	2	50	2.9%
B	郵送		78	0	78	4.5%
C	電話(ファックス)		18	0	18	1.0%
D	Eメール他		5	1	6	0.3%
計			—	—	126	7.2%
E	無		1,559	66	1,625	92.8%
合 計			—	—	1,751	—

54. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記53でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款・株式取扱規程		24	0	24	19.0%
B	株主名簿		34	3	37	29.4%
C	取締役会議事録(許可付)		7	0	7	5.6%
D	取締役会議事録(許可無)		4	0	4	3.2%
E	取締役会規程		2	0	2	1.6%
F	監査役会議事録(許可付)		2	0	2	1.6%
G	監査役会議事録(許可無)		0	0	0	0.0%
H	監査役会規程		0	0	0	0.0%
I	株主総会議事録		75	0	75	59.5%
J	計算書類		5	0	5	4.0%
K	連結計算書類		4	0	4	3.2%
L	附属明細書		12	0	12	9.5%
M	監査報告書		2	0	2	1.6%
N	役員退職慰労金規程		0	0	0	0.0%
O	議決権行使書(委任状)		13	0	13	10.3%
P	有価証券報告書		40	0	40	31.7%
Q	子会社等の財務資料		1	0	1	0.8%
R	決算短信		45	0	45	35.7%
S	株主総会招集通知		3	0	3	2.4%
T	その他		34	0	34	27.0%
合 計			—	—	126	—

(注)「規程」は規則を含む

(上記54でBに回答の場合のみ以下55(1)、(2)に回答)

55. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1) 閲覧請求への対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	応じた		20	3	23	62.2%
B	応じなかった		14	0	14	37.8%
合 計			34	3	37	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	応じた		18	2	20	54.1%
B	応じなかった		5	0	5	13.5%
計			23	2	25	67.6%
C	無		11	1	12	32.4%
合 計			34	3	37	100.0%

会社の公告等

56. 公告方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子公告		1,594	20	1,614	92.2%
B	日刊新聞紙に掲載		62	22	84	4.8%
C	官報に掲載		26	27	53	3.0%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

57. 決算公告の掲載(有価証券報告書提出会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	法的義務があり掲載している	298	29	327	18.7%
B	任意に掲載している	53	11	64	3.7%
C	掲載していない	1,331	29	1,360	77.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

58. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	株式分割	88	0	88	5.0%
B	株式無償割当	6	0	6	0.3%
C	配当性向の向上	842	7	849	48.5%
D	ROEの向上	584	3	587	33.5%
E	種類株式の発行	6	0	6	0.3%
F	優待制度	602	4	606	34.6%
G	投資単位の引き下げ	84	0	84	4.8%
H	従業員持株制度の創設・拡充	361	6	367	21.0%
I	企業PR部門の充実(IR)	651	2	653	37.3%
J	ホームページの活用	700	2	702	40.1%
K	その他	53	4	57	3.3%
計		—	—	1,579	90.2%
L	無	122	50	172	9.8%
合 計		—	—	1,751	—

59. フェア・ディスクロージャー・ルールの施行日(平成30年4月1日)以降、フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	26	0	26	1.5%
B	無	1,656	69	1,725	98.5%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

60. 株主優待制度

(1)有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
制度有					
A	今回から	24	0	24	1.4%
B	従来から	628	9	637	36.4%
計		652	9	661	37.7%
制度無					
C	今回から廃止	10	1	11	0.6%
D	従来から無	1,020	59	1,079	61.6%
計		1,030	60	1,090	62.3%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無

(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	保有期間、保有株数とも	158	0	158	23.9%
B	保有期間のみ	28	0	28	4.2%
C	保有株数のみ	262	7	269	40.7%
計		448	7	455	68.8%
D	無	204	2	206	31.2%
合 計		652	9	661	100.0%

61. 株主優待の権利確定時期(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ		352	7	359	54.3%
B	中間期末のみ		65	1	66	10.0%
C	期末・中間期末両方		228	1	229	34.6%
D	その他		7	0	7	1.1%
合 計			652	9	661	100.0%

62. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度有		1,642	38	1,680	95.9%
B	制度無		40	31	71	4.1%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記62(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	付与無		58	5	63	3.8%
付与有						
B	5%未満		118	9	127	7.6%
C	5%		526	5	531	31.6%
D	5%超10%未満		191	7	198	11.8%
E	10%		621	9	630	37.5%
F	10%超		128	3	131	7.8%
計			1,584	33	1,617	96.3%
合 計			1,642	38	1,680	100.0%

(3)従業員持株会における62(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
優遇策有						
A	加入期間による優遇		69	2	71	4.2%
B	役職等による優遇		4	0	4	0.2%
C	その他の優遇		117	2	119	7.1%
計			—	—	185	11.0%
D	優遇策無		1,460	35	1,495	89.0%
合 計			—	—	1,680	—

63. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		1,385	14	1,399	79.9%
B	ホームページの開設		1,530	20	1,550	88.5%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)		539	2	541	30.9%
D	工場等の会社施設の見学		304	4	308	17.6%
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会に対個人投資家)		238	0	238	13.6%
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会に対個人投資家)		414	0	414	23.6%
G	会社説明会に対機関投資家		748	3	751	42.9%
H	会社説明会に対アナリスト		921	3	924	52.8%
I	アナリスト取材への対応		1,109	1	1,110	63.4%
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)		361	2	363	20.7%
K	会社受付等に来客向けビデオ		257	0	257	14.7%
L	会社説明会における自社製品の展示		135	0	135	7.7%
M	株主アンケートの実施		325	1	326	18.6%
N	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付		398	6	404	23.1%
O	その他		52	1	53	3.0%
計			—	—	1,695	96.8%
P	無		17	39	56	3.2%
合 計			—	—	1,751	—

(2) 事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記63(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)			126	7	133	9.5%
B	年2回(中間・事業年度末)			1,182	6	1,188	84.9%
C	年4回(四半期ごと)			34	0	34	2.4%
D	その他			43	1	44	3.1%
合 計				1,385	14	1,399	100.0%

(3) 海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		266	0	266	15.2%
B	工場等の会社施設の見学		54	0	54	3.1%
C	(米国) 会社説明会で対投資家		212	1	213	12.2%
D	(欧州) 会社説明会で対投資家		235	1	236	13.5%
E	(その他の国) 会社説明会で対投資家		169	0	169	9.7%
F	(米国) 会社説明会で対アナリスト		116	0	116	6.6%
G	(欧州) 会社説明会で対アナリスト		123	0	123	7.0%
H	(その他の国) 会社説明会で対アナリスト		96	0	96	5.5%
I	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		81	0	81	4.6%
J	会社説明会における会社ビデオの上映		11	0	11	0.6%
K	会社説明会における自社製品の展示		5	0	5	0.3%
L	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)		103	1	104	5.9%
M	その他		132	0	132	7.5%
計			—	—	561	32.0%
N	無		1,123	67	1,190	68.0%
合 計			—	—	1,751	—

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記63(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		10	0	10	12.3%
B	年2回(中間・事業年度末)		62	0	62	76.5%
C	年4回(四半期ごと)		5	0	5	6.2%
D	その他		4	0	4	4.9%
合 計			81	0	81	100.0%

64. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		471	4	475	27.1%
B	株式取扱規程		290	2	292	16.7%
C	取締役会規程		12	1	13	0.7%
D	株主総会決議通知		1,137	4	1,141	65.2%
E	株主総会議事録		16	0	16	0.9%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,259	5	1,264	72.2%
G	(四半期)決算短信		1,583	6	1,589	90.7%
H	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,421	12	1,433	81.8%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		751	0	751	42.9%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		1,007	0	1,007	57.5%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書		639	8	647	37.0%
計			—	—	1,677	95.8%
L	掲載無		25	49	74	4.2%
合 計			—	—	1,751	—

(注)「規程」は規則を含む

65. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
送付(予定)有						
A	昨年以前から送付		203	1	204	11.7%
B	今年から送付(予定含む)		4	0	4	0.2%
C	来年から送付予定		0	0	0	0.0%
計			207	1	208	11.9%
D	送付予定無		1,475	68	1,543	88.1%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

66. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		597	40	637	36.4%
B	経理・財務部		342	13	355	20.3%
C	広報部(室)		336	8	344	19.6%
D	企画部(室)		529	20	549	31.4%
E	社長室		47	1	48	2.7%
F	IR専門部(室)		369	1	370	21.1%
G	その他		55	12	67	3.8%
合 計			—	—	1,751	—

67. 統合報告書

(1)統合報告書の作成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		219	1	220	12.6%
作成していない						
B	作成予定		77	0	77	4.4%
C	検討中		143	2	145	8.3%
D	作成しない		1,243	66	1,309	74.8%
計			1,463	68	1,531	87.4%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2)統合報告書(和文)の作成時期(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算期末から3ヶ月以内		32	1	33	15.0%
B	決算期末+4ヶ月		64	0	64	29.1%
C	決算期末+5ヶ月		56	0	56	25.5%
D	決算期末+6ヶ月		48	0	48	21.8%
E	決算期末+7ヶ月以降		19	0	19	8.6%
合 計			219	1	220	100.0%

(3)統合報告書の外国語版の作成有無(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		191	1	192	87.3%
B	無		28	0	28	12.7%
合 計			219	1	220	100.0%

所在不明株主関係

68. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
所在不明株主 有						
A	必ず送付		656	18	674	38.5%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め		677	18	695	39.7%
C	その他		88	1	89	5.1%
計			1,421	37	1,458	83.3%
D	所在不明株主 無		261	32	293	16.7%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記68(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	実施済	201	0	201	13.8%
B	実施予定有	12	1	13	0.9%
C	検討中	174	8	182	12.5%
D	実施予定無	1,034	28	1,062	72.8%
合 計		1,421	37	1,458	100.0%

(3)所在不明株主の株式売却方法(上記68(2)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自己株式取得(買受け)	120	0	120	59.7%
B	市場売却	81	0	81	40.3%
C	競売	0	0	0	0.0%
D	その他(相対取引等)	0	0	0	0.0%
合 計		201	0	201	100.0%

保管振替制度対応関係

(上場会社のみ以下69～71に回答)

69. 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	無	141	—	141	8.4%
B	1千人以下	962	—	962	57.2%
C	5千人以下	404	—	404	24.0%
D	1万人以下	92	—	92	5.5%
E	5万人以下	65	—	65	3.9%
F	10万人以下	12	—	12	0.7%
G	10万人超	6	—	6	0.4%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	無	142	—	142	8.4%
B	5%以下	627	—	627	37.3%
C	10%以下	217	—	217	12.9%
D	20%以下	312	—	312	18.5%
E	30%以下	221	—	221	13.1%
F	40%以下	118	—	118	7.0%
G	50%以下	30	—	30	1.8%
H	50%超	15	—	15	0.9%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	無	144	—	144	8.6%
B	5%以下	1,385	—	1,385	82.3%
C	10%以下	83	—	83	4.9%
D	20%以下	36	—	36	2.1%
E	30%以下	19	—	19	1.1%
F	30%超	15	—	15	0.9%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(4) 特別口座減少策(検討中も含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有						
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内		444	—	444	26.4%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化		304	—	304	18.1%
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)		181	—	181	10.8%
D	証券口座への振替申請書送付		60	—	60	3.6%
E	所在不明株主の株式売却		186	—	186	11.1%
F	その他		24	—	24	1.4%
計			—	—	732	43.5%
G	何もしていない(予定も無し)		950	—	950	56.5%
合 計			—	—	1,682	—

(5) 特別口座管理機関数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1社		1,523	—	1,523	90.5%
B	2社		26	—	26	1.5%
C	3社以上		4	—	4	0.2%
計			1,553	—	1,553	92.3%
D	無		129	—	129	7.7%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(6) 特別口座管理機関統合の有無(上記69(5)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当初より1社		1,482	—	1,482	97.3%
B	直近1年以内に1社に統合		6	—	6	0.4%
C	直近1年以前に1社に統合		35	—	35	2.3%
合 計			1,523	—	1,523	100.0%

70. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)		1,497	—	1,497	89.0%
B	年4回(四半期毎)		185	—	185	11.0%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(2) 上記70(1)以外の通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		56	—	56	3.3%
B	無		1,626	—	1,626	96.7%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

71. 株式取扱規程(規則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,428	—	1,428	84.9%
B	無		254	—	254	15.1%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記71(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化		1,255	—	1,255	87.9%
B	署名又は記名押印		1,067	—	1,067	74.7%
C	字数制限		608	—	608	42.6%
D	総株主通知に係る正当な理由		130	—	130	9.1%
E	情報提供請求に係る正当な理由		103	—	103	7.2%
F	その他		50	—	50	3.5%
合 計			—	—	1,428	—

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	提出を義務化	882	—	882	52.4%
B	提出を求めることが出来る	236	—	236	14.0%
計		1,118	—	1,118	66.5%
無					
C	削除済み	242	—	242	14.4%
D	株券電子化時より規定なし	322	—	322	19.1%
計		564	—	564	33.5%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

72. 少数株主権等の行使への対応((1)から(3)は方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	個別株主通知	936	—	936	55.6%
B	個別株主通知請求の受付票	863	—	863	51.3%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)	816	—	816	48.5%
D	その他	89	—	89	5.3%
合 計		—	—	1,682	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
例外有					
A	定款	774	—	774	46.0%
B	株式取扱規程(規則)	430	—	430	25.6%
C	計算書類・事業報告	607	—	607	36.1%
D	計算書類・事業報告の附属明細書	221	—	221	13.1%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)	349	—	349	20.7%
F	株主総会議事録	41	—	41	2.4%
G	その他	107	—	107	6.4%
計		—	—	928	55.2%
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)	754	—	754	44.8%
合 計		—	—	1,682	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

(上記72(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	権利行使を認めない	1,082	—	1,082	73.4%
B	会社の情報提供請求により株主である ことを確認した後認める	374	—	374	25.4%
C	情報提供請求することなく認める	18	—	18	1.2%
合 計		1,474	—	1,474	100.0%

(注) 上記72(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	361	—	361	21.5%
B	無	1,321	—	1,321	78.5%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容
(複数回答)(上記72(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)		70	—	70	19.4%
B	株主提案権		35	—	35	9.7%
C	事業再編への反対表明		9	—	9	2.5%
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求		4	—	4	1.1%
E	その他		10	—	10	2.8%
計			—	—	97	26.9%
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)		264	—	264	73.1%
合 計			—	—	361	—

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主の資格確認		45	—	45	12.5%
B	少数株主権等行使要件の確認		24	—	24	6.6%
C	所在不明株主の株式処分関連		2	—	2	0.6%
D	その他		12	—	12	3.3%
計			—	—	67	18.6%
E	無		294	—	294	81.4%
合 計			—	—	361	—

自己株関係

73. 今総会における自己の株式の取得議案の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	定款規定有		35	0	35	2.0%
B	定款規定無		29	1	30	1.7%
計			64	1	65	3.7%
C	無		1,618	68	1,686	96.3%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

74. 自己の株式の取得

(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		365	4	369	21.1%
B	無		1,317	65	1,382	78.9%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記74(1)Aに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)法的根拠(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前期定時株主総会で自己の株式の 取得議案があり、これに基づき取得		6	1	7	1.9%
B	取締役会決議による自己の株式の 取得のための定款規定があり、これ に基づき取得		328	2	330	89.4%
C	組織再編等への反対株主による株 式の買取請求による取得		2	0	2	0.5%
D	その他(合併、取得条項付株式等)		31	1	32	8.7%
合 計			—	—	369	—

(3)方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	市場買付 通常の買付	146	1	147	39.8%
B	市場買付 事前公表型買受	105	0	105	28.5%
C	市場買付 信託銀行利用	79	0	79	21.4%
D	公開買付	16	0	16	4.3%
E	相対取引	17	2	19	5.1%
F	その他	34	1	35	9.5%
合 計		—	—	369	—

(4)目的(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ROE等財務指標の改善	115	0	115	31.2%
B	株式の需給対策	54	1	55	14.9%
C	余剰資金の株主への還元	167	0	167	45.3%
D	株価の過小評価是正	38	0	38	10.3%
E	代用自己株式	14	0	14	3.8%
F	M&Aへの防衛	4	0	4	1.1%
G	その他	141	3	144	39.0%
合 計		—	—	369	—

(5)取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	消却	111	1	112	30.4%
B	処分 特定の第三者への有利処分	2	0	2	0.5%
C	処分 特定の第三者への非有利処分 (日本版ESOP含む)	8	0	8	2.2%
D	処分 公募又は売出し	3	0	3	0.8%
E	ストックオプション	49	0	49	13.3%
F	組織再編	13	0	13	3.5%
G	その他(取得条項付株式取得の対 価等)	26	0	26	7.0%
H	未定	192	3	195	52.8%
合 計		—	—	369	—

(6)取得しなかった理由(複数回答)(上記74(1)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取得の効果が不透明	102	2	104	7.5%
B	配当優先	199	1	200	14.5%
C	発行済株式・株主が少ない	51	5	56	4.1%
D	出来高が少ない	35	0	35	2.5%
E	分配可能額等の原資が少ない	26	2	28	2.0%
F	自己株式取得以外の方法での ROE等の改善を優先	104	0	104	7.5%
G	手元資金が少ない	36	3	39	2.8%
H	取得自体検討しなかった	839	33	872	63.1%
I	その他	180	25	205	14.8%
合 計		—	—	1,382	—

(単元株制度採用会社のみ以下75～77に回答)

75. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	消却	88	1	89	5.2%
B	処分	53	3	56	3.3%
C	単元未満株式買増請求	572	3	575	33.7%
D	ストックオプション	191	0	191	11.2%
E	組織再編	29	0	29	1.7%
F	その他(取得条項付株式取得の対 価等)	39	0	39	2.3%
G	未定	968	18	986	57.8%
合 計		—	—	1,706	—

76. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,071	4	1,075	63.0%
B	規定する予定	8	0	8	0.5%
C	無(Bを除く)	603	20	623	36.5%
合 計		1,682	24	1,706	100.0%

(2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,211	9	1,220	71.5%
B	規定する予定	12	0	12	0.7%
C	無(Bを除く)	459	15	474	27.8%
合 計		1,682	24	1,706	100.0%

77. 単元未満株式の買取・買増手数料

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有料	747	3	750	44.0%
B	無料	837	12	849	49.8%
C	その他	98	9	107	6.3%
合 計		1,682	24	1,706	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

78-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,174	36	1,210	91.5%
B	無	81	32	113	8.5%
合 計		1,255	68	1,323	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記78-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	589	22	611	50.5%
B	社外取締役	1,099	26	1,125	93.0%
C	監査役	740	20	760	62.8%
D	社外監査役	1,062	30	1,092	90.2%
E	会計監査人	117	4	121	10.0%
F	会計参与	3	0	3	0.2%
合 計		—	—	1,210	—

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記78-1(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	社外取締役	1,094	18	1,112	91.9%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	129	7	136	11.2%
C	社外監査役	1,082	24	1,106	91.4%
D	監査役(社外監査役以外)	383	7	390	32.2%
E	会計監査人	69	3	72	6.0%
計		—	—	1,152	95.2%
F	無	50	8	58	4.8%
合 計		—	—	1,210	—

78-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無(指名委員会等設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	46	1	47	92.2%
B	無	4	0	4	7.8%
合 計		50	1	51	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記78-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	39	0	39	83.0%
B	社外取締役	40	1	41	87.2%
C	執行役	28	0	28	59.6%
D	会計監査人	2	0	2	4.3%
E	会計参与	1	0	1	2.1%
合 計		—	—	47	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)
(上記78-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	社外取締役	45	1	46	97.9%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	23	0	23	48.9%
C	会計監査人	2	0	2	4.3%
計		—	—	47	100.0%
D	無	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	47	—

78-3.(監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査等委員会設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	352	0	352	93.4%
B	無	25	0	25	6.6%
合 計		377	0	377	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	257	0	257	73.0%
B	社外取締役	306	0	306	86.9%
C	会計監査人	39	0	39	11.1%
D	会計参与	2	0	2	0.6%
合 計		—	—	352	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)
(上記78-3(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	社外取締役	333	0	333	94.9%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	145	0	145	41.3%
C	会計監査人	22	0	22	6.3%
計		—	—	343	97.7%
D	無	8	0	8	2.3%
合 計		—	—	351	—

79. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記78-1(1)、78-2(1)又は78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	419	5	424	26.5%
B	法令が規定する額	1,146	31	1,177	73.5%
合 計		1,565	36	1,601	100.0%

その他

独立役員

80. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1) 前年同期からの員数増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	増員		236	—	236	14.0%
B	減員		57	—	57	3.4%
C	増減無		1,389	—	1,389	82.6%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(2) 証券取引所へ届出済みの員数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		81	—	81	4.8%
B	2人		300	—	300	17.8%
C	3人以上		1,301	—	1,301	77.3%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(3) 届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か

(上記80(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外役員の一部		507	—	507	31.7%
B	社外役員の全員		1,094	—	1,094	68.3%
合 計			1,601	—	1,601	100.0%

(4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役のみ		525	—	525	31.2%
B	社外監査役のみ		51	—	51	3.0%
C	社外取締役と社外監査役		1,106	—	1,106	65.8%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数

(上記80(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		229	—	229	14.0%
B	2人		841	—	841	51.6%
C	3人以上		561	—	561	34.4%
合 計			1,631	—	1,631	100.0%

(6) 指定方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定		1,061	—	1,061	63.1%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)		267	—	267	15.9%
C	その他の機関による指定		72	—	72	4.3%
D	その他の方法による指定		282	—	282	16.8%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
関係あり						
A	親会社の業務執行者		14	—	14	0.8%
B	兄弟会社の業務執行者		10	—	10	0.6%
C	主要取引先(の業務執行者)		107	—	107	6.4%
D	コンサルタント		77	—	77	4.6%
E	公認会計士		645	—	645	38.3%
F	弁護士		946	—	946	56.2%
G	主要株主		58	—	58	3.4%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与		9	—	9	0.5%
I	同業他社の業務執行者		41	—	41	2.4%
J	取引先又はその出身者		650	—	650	38.6%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者		44	—	44	2.6%
L	寄付を行っている先又はその出身者		47	—	47	2.8%
M	A～L以外で関係のある者		169	—	169	10.0%
計			—	—	763	45.4%
N	全く関係がない		919	—	919	54.6%
合 計			—	—	1,682	—

(8) 証券取引所への事前相談の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		327	—	327	19.4%
B	無		1,355	—	1,355	80.6%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

(9) 独立役員からの同意のとり方

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		1,047	—	1,047	62.2%
B	口頭		534	—	534	31.7%
C	その他		101	—	101	6.0%
合 計			1,682	—	1,682	100.0%

女性役員

81. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		440	6	446	25.5%
B	2人		91	1	92	5.3%
C	3人以上		13	0	13	0.7%
計			544	7	551	31.5%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		18	0	18	1.0%
E	選任の予定無		1,120	62	1,182	67.5%
計			1,138	62	1,200	68.5%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数
(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		401	3	404	73.3%
B	2人		67	1	68	12.3%
C	3人以上		5	0	5	0.9%
計			473	4	477	86.6%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		5	0	5	0.9%
E	選任の予定無		66	3	69	12.5%
計			71	3	74	13.4%
合 計			544	7	551	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		192	6	198	15.0%
B	2人		13	0	13	1.0%
C	3人以上		2	0	2	0.2%
計			207	6	213	16.1%
無						
D	但し、選任の予定有		14	1	15	1.1%
E	選任の予定無		1,034	61	1,095	82.8%
計			1,048	62	1,110	83.9%
合 計			1,255	68	1,323	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数
(上記81(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		177	6	183	85.9%
B	2人		9	0	9	4.2%
C	3人以上		1	0	1	0.5%
計			187	6	193	90.6%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		20	0	20	9.4%
計			20	0	20	9.4%
合 計			207	6	213	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		6	0	6	11.8%
B	2人		6	0	6	11.8%
C	3人以上		3	0	3	5.9%
計			15	0	15	29.4%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	5.9%
E	選任の予定無		32	1	33	64.7%
計			35	1	36	70.6%
合 計			50	1	51	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	142	6	148	8.5%
B	2人	28	3	31	1.8%
C	3人以上	18	0	18	1.0%
計		188	9	197	11.3%
無					
D	但し、選任の予定有	14	0	14	0.8%
E	選任の予定無	1,187	39	1,226	70.0%
F	執行役員制度なし	293	21	314	17.9%
計		1,494	60	1,554	88.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

外国籍役員

82. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	78	0	78	4.5%
B	2人	23	1	24	1.4%
C	3人以上	15	0	15	0.9%
計		116	1	117	6.7%
無					
D	但し、次回総会で選任の予定	7	0	7	0.4%
E	選任の予定無	1,559	68	1,627	92.9%
計		1,566	68	1,634	93.3%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	55	0	55	47.0%
B	2人	13	0	13	11.1%
C	3人以上	4	0	4	3.4%
計		72	0	72	61.5%
無					
D	但し、次回総会で選任の予定	2	0	2	1.7%
E	選任の予定無	42	1	43	36.8%
計		44	1	45	38.5%
合 計		116	1	117	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	7	1	8	0.6%
B	2人	0	0	0	0.0%
C	3人以上	2	0	2	0.2%
計		9	1	10	0.8%
無					
D	但し、選任の予定有	5	0	5	0.4%
E	選任の予定無	1,241	67	1,308	98.9%
計		1,246	67	1,313	99.2%
合 計		1,255	68	1,323	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数
(上記82(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		5	0	5	50.0%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			5	0	5	50.0%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		4	1	5	50.0%
計			4	1	5	50.0%
合 計			9	1	10	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		6	0	6	11.8%
B	2人		3	0	3	5.9%
C	3人以上		3	0	3	5.9%
計			12	0	12	23.5%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	2.0%
E	選任の予定無		37	1	38	74.5%
計			38	1	39	76.5%
合 計			50	1	51	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		65	1	66	3.8%
B	2人		38	1	39	2.2%
C	3人以上		32	0	32	1.8%
計			135	2	137	7.8%
無						
D	但し、選任の予定有		4	0	4	0.2%
E	選任の予定無		1,243	45	1,288	73.6%
F	執行役員制度なし		300	22	322	18.4%
計			1,547	67	1,614	92.2%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

役員報酬

83. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
廃止済						
A	今回から廃止		41	2	43	2.5%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		1,371	21	1,392	79.5%
計			1,412	23	1,435	82.0%
廃止していない						
C	次回以降での廃止を検討		34	1	35	2.0%
D	廃止の予定無		236	45	281	16.0%
計			270	46	316	18.0%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
採用済					
A	今回から採用	54	1	55	3.1%
B	前回以前から採用	633	2	635	36.3%
計		687	3	690	39.4%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	127	1	128	7.3%
D	採用の予定無	868	65	933	53.3%
計		995	66	1,061	60.6%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(3)非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
採用済					
A	今回から採用	7	0	7	0.4%
B	前回以前から採用	33	0	33	1.9%
計		40	0	40	2.3%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	24	0	24	1.4%
D	採用の予定無	1,618	69	1,687	96.3%
計		1,642	69	1,711	97.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(4)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
採用済					
A	今回から採用	8	1	9	0.5%
B	前回以前から採用	177	0	177	10.1%
計		185	1	186	10.6%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	76	0	76	4.3%
D	採用の予定無	1,421	68	1,489	85.0%
計		1,497	68	1,565	89.4%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(5)株式報酬型ストックオプションの採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
採用済					
A	今回から採用	21	0	21	1.2%
B	前回以前から採用	288	1	289	16.5%
計		309	1	310	17.7%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	124	0	124	7.1%
D	採用の予定無	1,249	68	1,317	75.2%
計		1,373	68	1,441	82.3%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(6)株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記83(5)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	31	1	32	10.3%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	80	0	80	25.8%
C	今回は議案なし	198	0	198	63.9%
合 計		309	1	310	100.0%

(7)株式報酬信託の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
採用済					
A	今回から採用	78	0	78	4.5%
B	前回以前から採用	198	1	199	11.4%
計		276	1	277	15.8%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	157	0	157	9.0%
D	採用の予定無	1,249	68	1,317	75.2%
計		1,406	68	1,474	84.2%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(8)譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
採用済					
A	今回から採用	101	1	102	5.8%
B	前回以前から採用	67	4	71	4.1%
計		168	5	173	9.9%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	193	0	193	11.0%
D	採用の予定無	1,321	64	1,385	79.1%
計		1,514	64	1,578	90.1%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(9)社外取締役への報酬体系

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
固定報酬のみ					
A	変更予定無	1,376	29	1,405	80.2%
B	変更予定有・検討中	60	1	61	3.5%
計		1,436	30	1,466	83.7%
固定報酬以外も有					
C	固定報酬+業績連動報酬	128	8	136	7.8%
D	固定報酬+自社株報酬	42	0	42	2.4%
E	固定報酬+その他報酬	28	0	28	1.6%
F	その他	48	31	79	4.5%
計		246	39	285	16.3%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(10)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
制度有					
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う	1,021	40	1,061	62.4%
B	役員賞与支給議案として上程	187	8	195	11.5%
C	その他	43	4	47	2.8%
計		1,251	52	1,303	76.6%
D	制度無	381	16	397	23.4%
合 計		1,632	68	1,700	100.0%

(11) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
個別額を回答						
A	全員個別額を回答		3	1	4	0.2%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答		181	0	181	10.3%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答		3	0	3	0.2%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答		2	0	2	0.1%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答		11	0	11	0.6%
計			200	1	201	11.5%
F	報酬等の個別額は回答しない		1,482	68	1,550	88.5%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

新株予約権

84. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発行している		470	3	473	27.0%
B	発行していない		1,212	66	1,278	73.0%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記84(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ストックオプション		398	3	401	84.8%
B	それ以外		50	0	50	10.6%
C	A・B両方とも		22	0	22	4.7%
合 計			470	3	473	100.0%

(上記84(2)でA、Cに回答の場合のみ以下85に回答)

85. スtockオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	業務執行取締役		394	2	396	93.6%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		82	0	82	19.4%
C	社外取締役		54	1	55	13.0%
D	監査役		44	1	45	10.6%
E	執行役		25	0	25	5.9%
F	執行役員		223	3	226	53.4%
G	使用人		152	2	154	36.4%
H	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人		124	0	124	29.3%
I	共同研究者・取引先関係者等		3	0	3	0.7%
J	その他		17	0	17	4.0%
合 計			—	—	423	—

(2) 新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		305	1	306	72.3%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		63	1	64	15.1%
C	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)		52	1	53	12.5%
合 計			420	3	423	100.0%

(上記84(2)でB、Cに回答の場合のみ以下86に回答)

86. ストックオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	企業提携	4	0	4	5.6%
B	安定株主創出	3	0	3	4.2%
C	資金調達(ライツオファリング)	4	0	4	5.6%
D	資金調達(その他)	56	0	56	77.8%
E	株主優待	1	0	1	1.4%
F	敵対的企業買収の予防策	4	0	4	5.6%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上	7	0	7	9.7%
合 計		—	—	72	—

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	68	0	68	94.4%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	3	0	3	4.2%
C	株主総会 普通決議(有利発行以外)	1	0	1	1.4%
合 計		72	0	72	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

87. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみお答えください)

(1)想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	225	—	225	13.4%
B	10%以上20%未満	199	—	199	11.8%
C	20%以上30%未満	282	—	282	16.8%
D	30%以上	215	—	215	12.8%
E	想定しなかった	761	—	761	45.2%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	変更した	0	—	0	0.0%
	変更せず				
B	変更予定	7	—	7	0.4%
C	検討中	54	—	54	3.2%
D	変更の予定無	1,621	—	1,621	96.4%
計		1,682	—	1,682	100.0%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	政策保有株式のすべてを売却する	45	—	45	2.7%
B	政策保有株式の一部を売却する	263	—	263	15.6%
C	政策保有株式の売却について検討中である	554	—	554	32.9%
D	政策保有株式を売却する予定はない	820	—	820	48.8%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(4)CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無

【原則2-3】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	今回より記載	44	—	44	2.6%
B	前回以前より記載	357	—	357	21.2%
C	次回以降での記載を検討	250	—	250	14.9%
D	記載の予定無	1,031	—	1,031	61.3%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(5)コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	作成している(日本語のみ)	821	—	821	48.8%
B	作成している(日本語、英語)	242	—	242	14.4%
C	作成中である	26	—	26	1.5%
D	作成していない	593	—	593	35.3%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

(6)コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A～Dは複数回答)

(上記87(5)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	797	—	797	73.2%
B	自社ホームページ	699	—	699	64.2%
C	招集通知	111	—	111	10.2%
D	その他	45	—	45	4.1%
E	開示していない	69	—	69	6.3%
合 計		—	—	1,089	—

(7)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	481	—	481	28.6%
B	無	1,201	—	1,201	71.4%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(8)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	今回より記載	45	—	45	2.7%
B	前回以前より記載	227	—	227	13.5%
C	次回以降での記載を検討	169	—	169	10.0%
D	記載の予定無	1,241	—	1,241	73.8%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(9)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3分の1以上としている	508	—	508	30.2%
B	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)	40	—	40	2.4%
C	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	300	—	300	17.8%
D	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)	834	—	834	49.6%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(10)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	開催している	408	—	408	24.3%
B	開催していないが、開催する予定	40	—	40	2.4%
C	開催していないが、代替するものが存在	355	—	355	21.1%
D	開催していないし、今後も開催の予定はない	879	—	879	52.3%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(11)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	筆頭独立社外取締役を決定した	147	—	147	8.7%
B	筆頭独立社外取締役はいない	1,535	—	1,535	91.3%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(12)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
独自の独立性判断基準有					
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	536	—	536	31.9%
B	社外取締役は基準がある	214	—	214	12.7%
C	社外監査役は基準がある	2	—	2	0.1%
計		752	—	752	44.7%
独自の独立性判断基準無					
D	取引所の基準等に準拠	736	—	736	43.8%
E	基準無	194	—	194	11.5%
計		930	—	930	55.3%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(13)-1 各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)【補充原則4-11③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
実施した					
A	アンケート方式で実施した	1,083	—	1,083	64.4%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	171	—	171	10.2%
C	社外役員だけの検討会を実施した	35	—	35	2.1%
D	役員全員で検討会を実施した	134	—	134	8.0%
E	その他の方法で実施した	79	—	79	4.7%
計		1,254	—	1,254	—
F	実施していない	428	—	428	25.4%
合 計		1,682	—	1,682	—

(13)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無
(上記87(13)-1でA～Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一部委託	123	—	123	9.8%
B	全部委託	88	—	88	7.0%
C	無	1,043	—	1,043	83.2%
合 計		1,254	—	1,254	100.0%

(14)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	外部評価を受けている	168	—	168	10.0%
B	外部評価を受けていない	1,477	—	1,477	87.8%
C	外部評価を受ける予定	37	—	37	2.2%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(15)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	993	—	993	59.0%
B	無	689	—	689	41.0%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(上記87(15)-1でAに回答の場合のみ以下(15)-2～(15)-4に回答)

(15)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社内取締役	944	—	944	95.1%
B	社外取締役	729	—	729	73.4%
C	社内監査役	628	—	628	63.2%
D	社外監査役	512	—	512	51.6%
合 計		—	—	993	—

(15)-3 トレーニング時期(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	就任時	589	—	589	59.3%
B	定期(例:年1回)	315	—	315	31.7%
C	必要に応じて(例:法令改正時)	667	—	667	67.2%
合 計		—	—	993	—

(15)-4 トレーニング内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	会社の事業・財務・組織等	613	—	613	61.7%
B	役員に求められる役割と責務	773	—	773	77.8%
C	会社法等関連法令	541	—	541	54.5%
D	コーポレートガバナンス	564	—	564	56.8%
E	コーポレートファイナンス	130	—	130	13.1%
F	その他	243	—	243	24.5%
合 計		—	—	993	—

(16)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	作成した	214	—	214	12.7%
B	作成していない	1,468	—	1,468	87.3%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(17)ー1相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	制度無又は廃止済	515	—	515	30.6%
制度有					
B	廃止予定有	24	—	24	1.4%
C	廃止検討中	101	—	101	6.0%
D	廃止予定無	1,042	—	1,042	62.0%
計		1,167	—	1,167	69.4%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(17)ー2相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
記載有					
A	制度があるため内容を記載	429	—	429	25.5%
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載	214	—	214	12.7%
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載	67	—	67	4.0%
計		710	—	710	42.2%
記載無					
D	制度有	352	—	352	20.9%
E	制度無又は廃止済	387	—	387	23.0%
計		739	—	739	43.9%
F	開示無	233	—	233	13.9%
合 計		1,682	—	1,682	100.0%

(注)平成30年1月1日以降、コーポレートガバナンス報告書を開示していない会社は「F 開示無」を選択

監査等委員会設置会社

88. (1)監査等委員会設置会社への移行について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	移行済	377	0	377	21.5%
B	移行予定	10	0	10	0.6%
C	検討中	142	2	144	8.2%
D	移行の予定無	1,153	67	1,220	69.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(上記88(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(6)-1に回答)

(2)常勤の監査等委員の選定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	常勤の監査等委員を選定した		336	0	336	89.1%
B	常勤の監査等委員を選定していない		41	0	41	10.9%
合 計			377	0	377	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		201	0	201	53.3%
B	選定する旨を規定した		21	0	21	5.6%
C	選定に関する規定を設けていない		155	0	155	41.1%
合 計			377	0	377	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		223	0	223	59.2%
B	選定する旨を規定した		98	0	98	26.0%
C	選定に関する規定を設けていない		56	0	56	14.9%
合 計			377	0	377	100.0%

(5)監査等委員会の議長(委員長)の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役		123	0	123	32.6%
B	社内取締役		254	0	254	67.4%
合 計			377	0	377	100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	監査報告に併せて実施		158	0	158	41.9%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施		80	0	80	21.2%
C	その他		15	0	15	4.0%
計			253	0	253	67.1%
D	意見陳述無		124	0	124	32.9%
合 計			377	0	377	100.0%

(6)-2 意見陳述の内容(上記88(6)-1でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の取締役の選解任について		73	0	73	28.9%
B	監査等委員の選解任について		13	0	13	5.1%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について		11	0	11	4.3%
D	監査等委員の報酬について		6	0	6	2.4%
E	指摘する事項はない旨		150	0	150	59.3%
合 計			253	0	253	100.0%

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無(上記88(6)-1でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		174	0	174	68.8%
B	記載していない		79	0	79	31.2%
合 計			253	0	253	100.0%

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数
(上記88(1)でAに回答の場合のみに回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2人 (うち監査等委員2人)	95	0	95	25.2%
B	3人 (うち同2人)	54	0	54	14.3%
C	3人 (うち同3人)	114	0	114	30.2%
D	4人 (うち同2人以上)	67	0	67	17.8%
E	4人以上 (うち同2人以上)	47	0	47	12.5%
合 計		377	0	377	100.0%

(8) 選定監査等委員の人数
(上記88(1)でAに回答の場合のみに回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	125	0	125	33.2%
B	2人	17	0	17	4.5%
C	3人	56	0	56	14.9%
D	4人以上	12	0	12	3.2%
E	監査等委員全員	85	0	85	22.5%
計		295	0	295	78.2%
F	無	82	0	82	21.8%
合 計		377	0	377	100.0%

その他

89. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3人(うち社外2人)	425	28	453	34.5%
B	3人(うち社外3人)	60	2	62	4.7%
C	4人(うち社外2人)	352	13	365	27.8%
D	4人(うち社外3人以上)	202	7	209	15.9%
E	5人以上(うち社外3人)	189	7	196	14.9%
F	5人以上(うち社外4人以上)	27	1	28	2.1%
合 計		1,255	58	1,313	100.0%

90. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条2項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

90-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	180	0	180	10.3%
B	無	1,502	69	1,571	89.7%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(上記90-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	156	0	156	86.7%
B	2名	24	0	24	13.3%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
合 計		180	0	180	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠取締役の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	145	0	145	80.6%
B	社内	12	0	12	6.7%
C	社外・社内両方	23	0	23	12.8%
合 計		180	0	180	100.0%

(4) 補欠取締役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1名	155	1	156	8.9%
B	2名	20	0	20	1.1%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
計		175	1	176	10.1%
D	補欠取締役はいない	1,507	68	1,575	89.9%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

(5) 補欠取締役の報酬（上記90-1(4)でA～Cに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支払っている	52	1	53	30.1%
B	支払っていない	123	0	123	69.9%
合 計		175	1	176	100.0%

(6) 補欠取締役の報酬額（上記90-1(5)でAに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役への報酬額（平均値）と同額	2	0	2	3.8%
B	社外取締役への報酬額（平均値）より高額	0	0	0	0.0%
C	社外取締役への報酬額（平均値）より低額	25	1	26	49.1%
D	定額	25	0	25	47.2%
合 計		52	1	53	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下90-2、91に回答)

90-2. 補欠監査役

(1) 補欠監査役の選任議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	404	5	409	30.9%
B	無	851	63	914	69.1%
合 計		1,255	68	1,323	100.0%

(上記90-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	355	4	359	87.8%
B	2名	49	1	50	12.2%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
合 計		404	5	409	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠監査役の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	329	1	330	80.7%
B	社内	28	3	31	7.6%
C	社外・社内両方	47	1	48	11.7%
合 計		404	5	409	100.0%

(4)補欠監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		476	5	481	36.4%
B	2名		56	1	57	4.3%
C	3名以上		2	0	2	0.2%
計			534	6	540	40.8%
D	補欠監査役はいない		721	62	783	59.2%
合 計			1,255	68	1,323	100.0%

(5)補欠監査役の報酬(上記90-2(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		189	2	191	35.4%
B	支払っていない		345	4	349	64.6%
合 計			534	6	540	100.0%

(6)補欠監査役の報酬額(上記90-2(5)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外監査役への報酬額(平均値)と同額		2	0	2	1.0%
B	社外監査役への報酬額(平均値)より高額		1	1	2	1.0%
C	社外監査役への報酬額(平均値)より低額		80	1	81	42.4%
D	定額		106	0	106	55.5%
合 計			189	2	191	100.0%

91. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		223	10	233	17.6%
B	無		1,032	58	1,090	82.4%
合 計			1,255	68	1,323	100.0%

(上記91(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭		40	1	41	17.6%
B	書面		145	8	153	65.7%
C	電話		2	0	2	0.9%
D	ファックス		0	0	0	0.0%
E	Eメール		19	0	19	8.2%
F	その他		17	1	18	7.7%
合 計			223	10	233	100.0%

(3)辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで		79	2	81	34.8%
B	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで		93	4	97	41.6%
C	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで		37	3	40	17.2%
D	総会招集通知の発送と同時		14	1	15	6.4%
合 計			223	10	233	100.0%

(4)事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		12	0	12	5.2%
B	無		211	10	221	94.8%
合 計			223	10	233	100.0%

92. 取締役(監査等委員を除く)の任期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2年	423	30	453	25.9%
B	1年	1,259	39	1,298	74.1%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

93. 剰余金の配当等

(1)剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(上記92でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	取締役会のみで決定	366	8	374	28.8%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可	351	10	361	27.8%
計		717	18	735	56.6%
C	無	542	21	563	43.4%
合 計		1,259	39	1,298	100.0%

(2)剰余金の配当等の決定機関(上記93(1)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	株主総会に付議	265	7	272	75.3%
B	取締役会で決定	86	3	89	24.7%
合 計		351	10	361	100.0%

(3)配当金支払の通知(上記93(1)でAに回答の場合又は93(2)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	決議通知に同封	127	7	134	28.9%
B	招集通知に同封	302	2	304	65.7%
C	A、B以外の時期に別送	23	2	25	5.4%
合 計		452	11	463	100.0%

(4)配当金支払期間(上記93(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	配当金支払開始日から35日以内	148	3	151	45.9%
B	配当金支払開始日から45日以内	56	0	56	17.0%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内	121	1	122	37.1%
合 計		325	4	329	100.0%

(5)四半期配当の実施(上記93(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
実施済					
A	一昨年以前の総会後から実施	11	0	11	1.5%
B	昨年の総会後から実施	0	0	0	0.0%
C	今年の総会後から実施	1	0	1	0.1%
計		12	0	12	1.6%
D	検討中	2	0	2	0.3%
E	予定無	703	18	721	98.1%
合 計		717	18	735	100.0%

94. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	中間配当がありハガキ発送	255	3	258	14.7%
B	中間配当はないがハガキ発送	16	1	17	1.0%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で 発送	238	2	240	13.7%
D	中間配当はあるがハガキ送らず	599	7	606	34.6%
E	中間配当はなくハガキ送らず	443	24	467	26.7%
F	中間配当に関する定款規定なし	131	32	163	9.3%
合 計		1,682	69	1,751	100.0%

95. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,332	44	1,376	78.6%
B	5年		271	10	281	16.0%
C	10年		42	4	46	2.6%
D	その他		37	11	48	2.7%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う		563	27	590	33.7%
B	消滅時効まで支払う		260	5	265	15.1%
C	原則的に支払わない		536	21	557	31.8%
D	一切支払わない		323	16	339	19.4%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

96. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	今回(この1年以内)導入		6	0	6	0.3%
B	1年超前に導入済(更新を含む)		261	0	261	14.9%
計			267	0	267	15.2%
導入していない						
C	廃止済		144	0	144	8.2%
D	実績なし		1,271	69	1,340	76.5%
計			1,415	69	1,484	84.8%
合 計			1,682	69	1,751	100.0%

(上記96(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
株主総会						
A	定款規定有		138	0	138	51.7%
B	定款規定無(=勧告的決議)		111	0	111	41.6%
計			249	0	249	93.3%
C	取締役会		18	0	18	6.7%
合 計			267	0	267	100.0%

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

(上記96(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	普通決議		123	0	123	89.1%
B	特別決議		15	0	15	10.9%
合 計			138	0	138	100.0%

(4) 買収防衛策の内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)		185	0	185	69.3%
B	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)		61	0	61	22.8%
C	信託型ライセンス		3	0	3	1.1%
D	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)		8	0	8	3.0%
E	その他		10	0	10	3.7%
合 計			267	0	267	100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	3人		171	0	171	64.0%
B	4～5人		62	0	62	23.2%
C	6人以上		14	0	14	5.2%
計			247	0	247	92.5%
D	無		20	0	20	7.5%
合 計			267	0	267	100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成 (複数回答)

(上記96(5)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役		185	0	185	74.9%
B	社外監査役		149	0	149	60.3%
C	弁護士		131	0	131	53.0%
D	公認会計士・税理士		67	0	67	27.1%
E	他社の会社役員		35	0	35	14.2%
F	学者・有識者		47	0	47	19.0%
G	その他		13	0	13	5.3%
合 計			—	—	247	—

97. 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	報酬委員会		543	4	547	32.2%
B	指名委員会		468	3	471	27.7%
C	その他の諮問委員会		100	2	102	6.0%
計			—	—	617	36.3%
無						
D	設置を検討中		190	0	190	11.2%
E	設置の予定無		831	62	893	52.5%
計			—	—	1,083	63.7%
合 計			—	—	1,700	—

(上記97(1)でA～Cに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		358	4	362	58.3%
B	社外取締役		323	2	325	52.3%
C	社内監査役		11	0	11	1.8%
D	社外監査役		37	3	40	6.4%
合 計			—	—	621	—

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討		303	1	304	49.0%
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価		270	4	274	44.1%
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定		247	4	251	40.4%
D	社内で作成された原案の審議		322	1	323	52.0%
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任		71	1	72	11.6%
合 計			—	—	621	—

98. 「働き方改革」を受けた株式実務における対応・影響等(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	株式事務の委託化(一部外注化)	98	1	99	5.7%
B	ピーク作業の平準化(総会準備開始の前倒し等)	253	3	256	14.6%
C	総会資料等の簡素化	142	1	143	8.2%
D	総会準備等に係る意思決定手順の簡素化	47	1	48	2.7%
E	総会リハーサル回数の削減	32	1	33	1.9%
F	その他	74	2	76	4.3%
G	無	1,234	61	1,295	74.0%
合 計		—	—	1,751	—

実数データ集計表

(注1)入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。
(注2)IT行使、包括委任状の有無については、0(ゼロ)入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		平成29年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		7	17	21	8	10	29
所要時間	有効回答数	7	17	21	8	10	29
	平均値(分)	52	49	45	57	49	53
議決権所有株主数	有効回答数	7	17	21	8	10	29
	平均値(名)	11,867	6,951	7,611	8,538	6,520	6,989
出席株主数	有効回答数	7	17	21	8	10	29
	平均値(名)	417	342	109	699	104	706
IT行使有	社数	3	3	6	3	2	10
包括委任状有	社数	2	1	3	3	2	7

		平成30年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		6	24	138	22	82	1,387	1,751
所要時間	有効回答数	6	24	138	22	82	1,387	1,751
	平均値(分)	60	50	62	64	64	58	58
議決権所有株主数	有効回答数	6	24	138	22	82	1,387	1,751
	平均値(名)	15,362	11,376	23,426	12,396	29,173	22,624	21,896
出席株主数	有効回答数	6	24	138	22	82	1,387	1,751
	平均値(名)	271	206	390	405	286	266	285
IT行使有	社数	3	5	63	6	29	675	808
包括委任状有	社数	2	7	55	7	25	625	739

業種区分別

		水産・農林・鉱業	建設	食料品	繊維製品、パルプ・紙	化学・医薬品	石油・石炭製品、ゴム、ガラス・土石	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器
回答社数		8	114	80	56	174	51	97	126	123
所要時間	有効回答数	8	114	80	56	174	51	97	126	123
	平均値(分)	63	48	64	55	53	61	52	53	58
議決権所有株主数	有効回答数	8	114	80	56	174	51	97	126	123
	平均値(名)	24,360	9,834	24,372	14,787	16,518	15,518	16,476	14,715	25,001
出席株主数	有効回答数	8	114	80	56	174	51	97	126	123
	平均値(名)	516	259	599	111	285	120	141	151	305
IT行使有	社数	5	50	33	20	92	24	39	48	68
包括委任状有	社数	3	40	35	34	87	28	45	55	56

		輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業	不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業	総計
回答社数		64	94	268	131	95	22	131	117	1,751
所要時間	有効回答数	64	94	268	131	95	22	131	117	1,751
	平均値(分)	63	60	55	65	52	100	64	64	58
議決権所有株主数	有効回答数	64	94	268	131	95	22	131	117	1,751
	平均値(名)	38,161	11,539	18,307	23,370	23,114	72,668	20,733	51,685	21,896
出席株主数	有効回答数	64	94	268	131	95	22	131	117	1,751
	平均値(名)	359	259	289	335	293	417	346	298	285
IT行使有	社数	41	38	91	60	51	19	40	89	808
包括委任状有	社数	26	38	96	69	37	13	34	43	739

資本金区分別

		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上	500億円以上	1000億円以上	総計
回答社数		90	119	585	286	365	103	91	112	1,751
所要時間	有効回答数	90	119	585	286	365	103	91	112	1,751
	平均値(分)	41	43	50	52	59	74	83	108	58
議決権所有株主数	有効回答数	90	119	585	286	365	103	91	112	1,751
	平均値(名)	4,091	3,562	7,431	8,548	15,085	23,894	46,668	165,549	21,896
出席株主数	有効回答数	90	119	585	286	365	103	91	112	1,751
	平均値(名)	221	115	141	210	294	421	684	992	285
IT行使有	社数	4	11	121	125	257	97	85	108	808
包括委任状有	社数	9	21	196	125	191	64	64	69	739

株主数区別

		千人未満	千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		167	589	401	357	87	79	71	1,751
所要時間	有効回答数	167	589	401	357	87	79	71	1,751
	平均値(分)	40	45	51	67	90	97	118	58
議決権所有株主数	有効回答数	167	589	401	357	87	79	71	1,751
	平均値(名)	1,110	3,249	7,029	17,253	36,460	75,190	255,638	21,896
出席株主数	有効回答数	167	589	401	357	87	79	71	1,751
	平均値(名)	41	80	198	338	925	764	1,466	285
IT行使有	社数	4	140	212	230	78	76	68	808
包括委任状有	社数	26	211	169	186	54	50	43	739

経営体制別

		監査役会設置会社	(左記以外の) 監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		1,295	28	377	51	1,751
所要時間	有効回答数	1,295	28	377	51	1,751
	平均値(分)	59	30	54	84	58
議決権所有株主数	有効回答数	1,295	28	377	51	1,751
	平均値(名)	18,830	1,168	16,863	148,329	21,896
出席株主数	有効回答数	1,295	28	377	51	1,751
	平均値(名)	296	26	226	601	285
IT行使有	社数	604	0	156	48	808
包括委任状有	社数	559	3	148	29	739

上場区別

		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	総計
回答社数		1,264	5	282	110	21	69	1,751
所要時間	有効回答数	1,264	5	282	110	21	69	1,751
	平均値(分)	64	68	45	46	48	31	58
議決権所有株主数	有効回答数	1,264	5	282	110	21	69	1,751
	平均値(名)	28,628	3,470	5,499	3,776	3,851	1,288	21,896
出席株主数	有効回答数	1,264	5	282	110	21	69	1,751
	平均値(名)	360	143	89	138	38	40	285
IT行使有	社数	777	1	22	5	3	0	808
包括委任状有	社数	643	2	67	18	1	8	739

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	総計
回答社数		24	11	919	256	412	43	16	70	1,751
所要時間	有効回答数	24	11	919	256	412	43	16	70	1,751
	平均値(分)	51	57	63	54	53	45	55	51	58
議決権所有株主数	有効回答数	24	11	919	256	412	43	16	70	1,751
	平均値(名)	8,568	18,805	29,469	11,679	15,406	12,121	12,008	11,349	21,896
出席株主数	有効回答数	24	11	919	256	412	43	16	70	1,751
	平均値(名)	147	221	345	209	247	149	165	175	285
IT行使有	社数	11	8	498	83	159	15	9	25	808
包括委任状有	社数	5	2	447	62	185	14	3	21	739

第 2 部 主要な調査事項に関する報告

主要な調査事項に関する報告

調査項目No. 1 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	8 (0.6%)	7 (0.5%)	+0.1ポイント
B	1営業日前	446 (32.5%)	424 (30.9%)	+1.6ポイント
C	2営業日前	261 (19.0%)	253 (18.4%)	+0.6ポイント
D	3営業日前	207 (15.1%)	204 (14.9%)	+0.2ポイント
E	4営業日前	31 (2.3%)	29 (2.1%)	+0.1ポイント
F	5営業日前	207 (15.1%)	444 (32.4%)	▲2.6ポイント
G	6営業日以前	202 (14.7%)		
H	土曜日又は日曜日	11 (0.8%)	11 (0.8%)	▲0.0ポイント
	合 計	1,373 (100.0%)	1,372 (100.0%)	—

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	6 (1.6%)	5 (1.4%)	+0.2ポイント
B	1営業日前	103 (27.2%)	93 (26.3%)	+0.9ポイント
C	2営業日前	54 (14.3%)	48 (13.6%)	+0.7ポイント
D	3営業日前	54 (14.3%)	53 (15.0%)	▲0.7ポイント
E	4営業日前	25 (6.6%)	42 (11.9%)	▲5.3ポイント
F	5営業日以前	129 (34.1%)	106 (30.0%)	+4.1ポイント
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	7 (1.9%)	6 (1.7%)	+0.2ポイント
	合 計	378 (100.0%)	353 (100.0%)	—

(3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	302 (17.2%)	391 (22.7%)	▲5.4ポイント
B	同じ	1,252 (71.5%)	1,087 (63.0%)	+8.5ポイント
C	遅く開催した	197 (11.3%)	247 (14.3%)	▲3.1ポイント
	合 計	1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

- ・集中日開催は、6月総会では32.5%(前年30.9%)と1.6pt増加、6月以外の総会でも27.2%(前年26.3%)と0.9pt増加した。
- ・前年開催日との比較においても、早く開催した会社が17.2%(前年22.7%)と5.4pt減少しており、これまで続けてきた早期化の動きが一服した感がある。

調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1) 有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
	有			
A	1人	186 (10.6%)	248 (14.4%)	▲3.8ポイント
B	2人	781 (44.6%)	778 (45.1%)	▲0.5ポイント
C	3人	448 (25.6%)	405 (23.5%)	+2.1ポイント
D	4人以上	290 (16.6%)	249 (14.4%)	+2.1ポイント
	計	1,705 (97.4%)	1,680 (97.4%)	▲0.0ポイント
E	無	46 (2.6%)	45 (2.6%)	+0.0ポイント
	合 計	1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

- ・社外取締役を複数選任している会社は、86.8%と前年に比して3.7pt増加。
- ・また、1人が3.8pt減となる一方、3人と4人以上がともに2.1pt増となっており、社外取締役増員の動きが窺える結果となった。

項目／市場別		東証 第1部	名証 第1部	東証・名証の市場 第2部及び札幌、 福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セント レックス、アンビ シャス、Q- Board、その他新興 市場	非上場
有							
A	1人	48 (3.8%)	2 (40.0%)	63 (22.3%)	57 (51.8%)	7 (33.3%)	9 (13.0%)
B	2人	602 (47.6%)	1 (20.0%)	136 (48.2%)	27 (24.5%)	8 (38.1%)	7 (10.1%)
C	3人	368 (29.1%)	1 (20.0%)	54 (19.1%)	17 (15.5%)	2 (9.5%)	6 (8.7%)
D	4人以上	245 (19.4%)	1 (20.0%)	25 (8.9%)	5 (4.5%)	3 (14.3%)	11 (15.9%)
計		1,263 (99.9%)	5 (100.0%)	278 (98.6%)	106 (96.4%)	20 (95.2%)	33 (47.8%)
D	無	1 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	4 (3.6%)	1 (4.8%)	36 (52.2%)
合 計		1,264 (100.0%)	5 (100.0%)	282 (100.0%)	110 (100.0%)	21 (100.0%)	69 (100.0%)

・東証第1部の会社は96.1%が社外取締役を複数選任している。

項目／資本金の規模別		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上
有							
A	1人	20 (22.2%)	36 (30.3%)	100 (17.1%)	20 (7.0%)	9 (2.5%)	0 (0.0%)
B	2人	22 (24.4%)	46 (38.7%)	288 (49.2%)	160 (55.9%)	179 (49.0%)	48 (46.6%)
C	3人	14 (15.6%)	21 (17.6%)	135 (23.1%)	68 (23.8%)	113 (31.0%)	25 (24.3%)
D	4人以上	12 (13.3%)	11 (9.2%)	52 (8.9%)	34 (11.9%)	63 (17.3%)	30 (29.1%)
計		68 (75.6%)	114 (95.8%)	575 (98.3%)	282 (98.6%)	364 (99.7%)	103 (100.0%)
E	無	22 (24.4%)	5 (4.2%)	10 (1.7%)	4 (1.4%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
合 計		90 (100.0%)	119 (100.0%)	585 (100.0%)	286 (100.0%)	365 (100.0%)	103 (100.0%)

項目／資本金の規模別		500億円 以上	1,000億円 以上	合計
有				
A	1人	1 (1.1%)	0 (0.0%)	186 (10.6%)
B	2人	19 (20.9%)	19 (17.0%)	781 (44.6%)
C	3人	38 (41.8%)	34 (30.4%)	448 (25.6%)
D	4人以上	31 (34.1%)	57 (50.9%)	290 (16.6%)
計		89 (97.8%)	110 (98.2%)	1,705 (97.4%)
E	無	2 (2.2%)	2 (1.8%)	46 (2.6%)
合 計		91 (100.0%)	112 (100.0%)	1,751 (100.0%)

・資本金50億円未満では複数選任でない会社が約2割存在する一方で、500億円以上では約8割が3人以上の選任と、社外取締役選任の資本金規模格差が大きい状況が確認できる。

(2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	59 (3.5%)	84 (5.0%)	▲1.5ポイント
B	10%以上 1/3未満	1,033 (60.8%)	1,075 (64.0%)	▲3.3ポイント
C	1/3以上 50%未満	490 (28.8%)	418 (24.9%)	+3.9ポイント
D	50%以上	118 (6.9%)	102 (6.1%)	+0.9ポイント
合 計		1,700 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

・社外取締役有の会社のうち、「全取締役に占める社外取締役の比率が3分の1以上」の会社は35.8%と4.8pt増加した。

項目／市場別		東証 第1部	名証 第1部	東証・名 証の市場 第2部及 び札幌、 福岡の各 本則市場	ジャスダッ ク	マザーズ、セント レックス、 アンビ シャス、 Q- Board、そ の他新興	非上場
A	10%未満	21 (1.7%)	2 (40.0%)	23 (8.3%)	8 (7.6%)	0 (0.0%)	5 (15.2%)
B	10%以上 1/3未満	757 (60.1%)	2 (40.0%)	173 (62.2%)	73 (69.5%)	11 (55.0%)	17 (51.5%)
C	1/3以上 50%未満	393 (31.2%)	1 (20.0%)	66 (23.7%)	15 (14.3%)	8 (40.0%)	7 (21.2%)
D	50%以上	88 (7.0%)	0 (0.0%)	16 (5.8%)	9 (8.6%)	1 (5.0%)	4 (12.1%)
合 計		1,259 (100.0%)	5 (100.0%)	278 (100.0%)	105 (100.0%)	20 (100.0%)	33 (100.0%)

・東証第1部の会社は38.2%が社外取締役比率1/3以上となっている。

項目／資本金の規模別		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上
A	10%未満	4 (5.9%)	5 (4.4%)	32 (5.6%)	8 (2.9%)	7 (1.9%)	0 (0.0%)
B	10%以上 1/3未満	39 (57.4%)	71 (62.3%)	369 (64.2%)	180 (64.5%)	222 (61.3%)	61 (59.2%)
C	1/3以上 50%未満	18 (26.5%)	32 (28.1%)	140 (24.3%)	75 (26.9%)	112 (30.9%)	33 (32.0%)
D	50%以上	7 (10.3%)	6 (5.3%)	34 (5.9%)	16 (5.7%)	21 (5.8%)	9 (8.7%)
合 計		68 (100.0%)	114 (100.0%)	575 (100.0%)	279 (100.0%)	362 (100.0%)	103 (100.0%)

項目／資本金の規模別		500億円 以上	1,000億 円以上	合計
A	10%未満	2 (2.2%)	1 (0.9%)	59 (3.5%)
B	10%以上 1/3未満	42 (47.2%)	49 (44.5%)	1,033 (60.8%)
C	1/3以上 50%未満	39 (43.8%)	41 (37.3%)	490 (28.8%)
D	50%以上	6 (6.7%)	19 (17.3%)	118 (6.9%)
合 計		89 (100.0%)	110 (100.0%)	1,700 (100.0%)

・資本金500億円以上では5割以上が社外取締役比率1/3以上となっている。

調査項目No. 11 回収率

(3)議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率の向上策の有無及び内容(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
対策有						
A	招集通知に送付願同封	164	(9.4%)	169	(9.9%)	▲0.4ポイント
B	別送のハガキで送付依頼	96	(5.5%)	94	(5.5%)	+0.0ポイント
C	電話で送付依頼	331	(19.0%)	373	(21.7%)	▲2.8ポイント
D	招集通知封筒に送付願記載	274	(15.7%)	246	(14.3%)	+1.4ポイント
E	招集通知の早期発送・早期開示	1,131	(64.9%)	1,058	(61.7%)	+3.2ポイント
F	電子投票制度の採用	735	(42.2%)	654	(38.1%)	+4.0ポイント
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	221	(12.7%)	—	—	—
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	215	(12.3%)	—	—	—
I	返送期限等を強調	348	(20.0%)	278	(16.2%)	+3.8ポイント
J	機関投資家等への議案の事前説明	175	(10.0%)	166	(9.7%)	+0.4ポイント
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	15	(0.9%)	7	(0.4%)	+0.5ポイント
L	その他	68	(3.9%)	94	(5.5%)	▲1.6ポイント
計		1,445	(82.9%)	1,359	(79.2%)	+3.7ポイント
M	対策無	298	(17.1%)	356	(20.8%)	▲3.7ポイント
社数		1,743	(100.0%)	1,715	(100.0%)	—

・新たに選択肢に加えた「スマートフォン用・スマート行使サイトの設置」、「招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載」の実施率は、それぞれ12.7%、12.3%。

項目／市場別		東証 第1部	名証 第1部	東証・名証の市場 第2部及び札幌、 福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セント レックス、アンビ シャス、Q- Board、その他新興 市場	非上場
対策有							
A	招集通知に送付願同封	118 (9.3%)	0 (0.0%)	28 (10.0%)	10 (9.1%)	1 (5.0%)	7 (10.6%)
B	別送のハガキで送付依頼	78 (6.2%)	1 (20.0%)	10 (3.6%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)	4 (6.1%)
C	電話で送付依頼	247 (19.6%)	2 (40.0%)	58 (20.8%)	9 (8.2%)	0 (0.0%)	15 (22.7%)
D	招集通知封筒に送付願記載	238 (18.8%)	0 (0.0%)	25 (9.0%)	8 (7.3%)	2 (10.0%)	1 (1.5%)
E	招集通知の早期発送・早期開示	937 (74.2%)	3 (60.0%)	139 (49.8%)	45 (40.9%)	3 (15.0%)	4 (6.1%)
F	電子投票制度の採用	708 (56.1%)	1 (20.0%)	21 (7.5%)	3 (2.7%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	212 (16.8%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	1 (0.9%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	200 (15.8%)	2 (40.0%)	11 (3.9%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
I	返送期限等を強調	289 (22.9%)	0 (0.0%)	38 (13.6%)	16 (14.5%)	1 (5.0%)	4 (6.1%)
J	機関投資家等への議案の事前説明	168 (13.3%)	1 (20.0%)	5 (1.8%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	11 (0.9%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	1 (0.9%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
L	その他	58 (4.6%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)
計		1,133 (89.7%)	5 (100.0%)	201 (72.0%)	66 (60.0%)	7 (35.0%)	33 (50.0%)
M	対策無	130 (10.3%)	0 (0.0%)	78 (28.0%)	44 (40.0%)	13 (65.0%)	33 (50.0%)
社 数		1,263 (100.0%)	5 (100.0%)	279 (100.0%)	110 (100.0%)	20 (100.0%)	66 (100.0%)

・東証・名証第1部では約9割が何らかの対策を実施しているが、ジャスダックや新興市場、非上場では対策を行っていない会社も約半数。また、実施内容にも市場別に特徴がみられる。

調査項目No. 17 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期(発送日の何日前かを回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
発送日前日以前						
A	発送日の8営業日以前	95	(5.4%)	91	(5.3%)	+0.2ポイント
B	発送日の7営業日前	114	(6.5%)	90	(5.2%)	+1.3ポイント
C	発送日の6営業日前	66	(3.8%)	68	(3.9%)	▲0.2ポイント
D	発送日の5営業日前	216	(12.3%)	188	(10.9%)	+1.4ポイント
E	発送日の4営業日前	166	(9.5%)	167	(9.7%)	▲0.2ポイント
F	発送日の3営業日前	201	(11.5%)	183	(10.6%)	+0.9ポイント
G	発送日の2営業日前	252	(14.4%)	246	(14.3%)	+0.1ポイント
H	発送日の1営業日前	391	(22.3%)	415	(24.1%)	▲1.7ポイント
計		1,501	(85.7%)	1,448	(83.9%)	+1.8ポイント
発送日以降						
I	発送日同日	186	(10.6%)	215	(12.5%)	▲1.8ポイント
J	発送日の翌日以降	64	(3.7%)	62	(3.6%)	+0.1ポイント
合 計		1,751	(100.0%)	1,725	(100.0%)	—

(2)開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)(上記17(1)でA～Hに回答の場合のみ回答)

[平成30年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2週間+1日～3週間	509	(33.9%)	—	—	—
B	3週間+1日	158	(10.5%)	—	—	—
C	3週間+2日	108	(7.2%)	—	—	—
D	3週間+3日	93	(6.2%)	—	—	—
E	3週間+4日	88	(5.9%)	—	—	—
F	3週間+5日	96	(6.4%)	—	—	—
G	3週間+6日	90	(6.0%)	—	—	—
H	4週間	151	(10.1%)	—	—	—
I	4週間+1日	69	(4.6%)	—	—	—
J	4週間+2日	29	(1.9%)	—	—	—
K	4週間+3日	23	(1.5%)	—	—	—
L	4週間+4日	18	(1.2%)	—	—	—
M	4週間+5日	20	(1.3%)	—	—	—
N	4週間+6日	16	(1.1%)	—	—	—
O	5週間以上	33	(2.2%)	—	—	—
合 計		1,501	(100.0%)	—	—	—

- ・発送前開示が発送日の何日前かについては、「発送日前日以前」が対前年1.8pt増加した。
- ・総会の3週間前より早く開示している会社は約2/3(66.1%)、4週間前より早く開示している会社は13.9%と、早期開示が進んでいる状況が窺える。

項目／市場別		東証 第1部	名証 第1部	東証・名証の市場 第2部及び札幌、 福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セント レックス、アンビ シャス、Q- Board、その他新興 市場	非上場
A	2週間＋1日～3週間	318 (26.8%)	3 (60.0%)	138 (60.3%)	35 (53.0%)	11 (91.7%)	4 (100.0%)
B	3週間＋1日	125 (10.5%)	0 (0.0%)	23 (10.0%)	10 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
C	3週間＋2日	87 (7.3%)	0 (0.0%)	13 (5.7%)	8 (12.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D	3週間＋3日	84 (7.1%)	0 (0.0%)	9 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	3週間＋4日	74 (6.2%)	1 (20.0%)	9 (3.9%)	3 (4.5%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
F	3週間＋5日	78 (6.6%)	0 (0.0%)	15 (6.6%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G	3週間＋6日	80 (6.8%)	0 (0.0%)	10 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
H	4週間	140 (11.8%)	1 (20.0%)	7 (3.1%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
I	4週間＋1日	67 (5.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
J	4週間＋2日	27 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
K	4週間＋3日	22 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
L	4週間＋4日	17 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
M	4週間＋5日	18 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
N	4週間＋6日	16 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
O	5週間以上	32 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計		1,185 (100.0%)	5 (100.0%)	229 (100.0%)	66 (100.0%)	12 (100.0%)	4 (100.0%)

・総会の3週間前より早く開示している会社は、東証第1部では約3/4(73.2%)であるが、それ以外の市場を主とする会社では半数以下に留まっている。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデック ス400	日経225 及びJPX 日経イン デックス 400に該 当	左記いず れの指標 銘柄にも 該当しな い
A	2週間＋1日～3週間	8	31	9	46
		(9.1%)	(20.1%)	(7.1%)	(40.7%)
B	3週間＋1日	7	14	8	129
		(8.0%)	(9.1%)	(6.3%)	(11.4%)
C	3週間＋2日	4	8	0	96
		(4.5%)	(5.2%)	(0.0%)	(8.5%)
D	3週間＋3日	1	13	8	71
		(1.1%)	(8.4%)	(6.3%)	(6.3%)
E	3週間＋4日	6	11	1	70
		(6.8%)	(7.1%)	(0.8%)	(6.2%)
F	3週間＋5日	7	9	10	70
		(8.0%)	(5.8%)	(7.9%)	(6.2%)
G	3週間＋6日	8	10	11	61
		(9.1%)	(6.5%)	(8.7%)	(5.4%)
H	4週間	14	25	30	82
		(15.9%)	(16.2%)	(23.8%)	(7.2%)
I	4週間＋1日	11	12	12	34
		(12.5%)	(7.8%)	(9.5%)	(3.0%)
J	4週間＋2日	7	3	7	12
		(8.0%)	(1.9%)	(5.6%)	(1.1%)
K	4週間＋3日	3	4	4	12
		(3.4%)	(2.6%)	(3.2%)	(1.1%)
L	4週間＋4日	2	0	3	13
		(2.3%)	(0.0%)	(2.4%)	(1.1%)
M	4週間＋5日	2	4	7	7
		(2.3%)	(2.6%)	(5.6%)	(0.6%)
N	4週間＋6日	3	4	5	4
		(3.4%)	(2.6%)	(4.0%)	(0.4%)
O	5週間以上	5	6	11	11
		(5.7%)	(3.9%)	(8.7%)	(1.0%)
合 計		88	154	126	1,133
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・日経225では総会4週間前より早く開示している会社が約4割(38.3%)。指標銘柄全体でも、約3割(31.3%)が総会の4週間前より早く開示している。

調査項目No. 19 招集通知の体裁

(6) 狭義の招集通知の年表記【平成30年度調査で新設】

		【今年】	【昨年】	【増減】
A	和暦	1,350 (77.1%)	—	—
	西暦	—	—	—
B	西暦(今回より)	200 (11.4%)	—	—
C	西暦(前回以前より)	201 (11.5%)	—	—
計		401 (22.9%)	—	—
合 計		1,751 (100.0%)	—	—

(7) 西暦表示への変更の検討状況(上記19(6)でAに回答の場合のみ回答)【平成30年度調査で新設】

		【今年】	【昨年】	【増減】
A	変更予定無(新元号)	133 (9.9%)	—	—
B	西暦へ変更(次回より変更)	231 (17.1%)	—	—
C	西暦へ変更予定(時期は未定)	247 (18.3%)	—	—
D	未定	739 (54.7%)	—	—
合 計		1,350 (100.0%)	—	—

・西暦を使用した会社は22.9%で、今回より変更は11.4%。
 ・和暦を使用した会社(1,350社、77.1%)のうち、西暦に変更予定が35.4%、変更予定無(新元号)が9.9%、約半数の54.7%が変更するかどうか未定、という状況。

調査項目No. 21 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	今年初めて実施	47 (2.7%)	47 (2.7%)	▲0.0ポイント
B	従来から実施	224 (12.8%)	203 (11.8%)	+1.0ポイント
	計	271 (15.5%)	250 (14.5%)	+1.0ポイント
C	無	1,480 (84.5%)	1,475 (85.5%)	▲1.0ポイント
	合 計	1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

・事前説明を実施した会社は15.5%と昨年比1.0pt増であり、うち今年初めて実施は前年とほぼ同水準の2.7%。

(2)事前説明の方法(複数回答)(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	訪問	249 (91.9%)	—	—
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	24 (8.9%)	—	—
C	電話会議・TV会議	54 (19.9%)	—	—
D	その他	24 (8.9%)	—	—
	合 計	271 (100.0%)	—	—

・事前説明有の会社(271社、15.5%)の実施方法は、訪問が91.9%と圧倒的多数だが、電話会議やTV会議も約2割(19.9%)あった。

調査項目No. 23 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,314 (75.0%)	1,267 (73.4%)	+1.6ポイント
B	株主の通訳者は入場させる	603 (34.4%)	—	—
C	株主の配偶者は入場させる	66 (3.8%)	68 (3.9%)	▲0.2ポイント
D	株主の子(中学生以上)は入場	108 (6.2%)	86 (5.0%)	+1.2ポイント
E	株主の子(小学生)は入場させる	438 (25.0%)	382 (22.1%)	+2.9ポイント
F	株主の子(乳幼児)は入場させる	893 (51.0%)	851 (49.3%)	+1.7ポイント
G	制限を設けず入場させる	34 (1.9%)	29 (1.7%)	+0.3ポイント
H	株主以外は入場させない	268 (15.3%)	305 (17.7%)	▲2.4ポイント
I	その他	111 (6.3%)	137 (7.9%)	▲1.6ポイント
	社 数	1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

・新たに選択肢に加えた「株主の通訳者は入場させる」は34.4%。既存の選択肢については、前年から大きな変動は見られなかった。

(8)出席株主数の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	191 (10.9%)	225 (13.0%)	▲2.1ポイント
B	増加(+5%超～+15%以下)	205 (11.7%)	230 (13.3%)	▲1.6ポイント
C	前年なみ(±5%以内)	812 (46.4%)	820 (47.5%)	▲1.2ポイント
D	減少(－5%超～－15%以下)	301 (17.2%)	258 (15.0%)	+2.2ポイント
E	大幅に減少(－15%超)	242 (13.8%)	192 (11.1%)	+2.7ポイント
	合 計	1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

・「大幅に増加(+15%超)」が2.1pt、「増加(+5%超～+15%以下)」が1.6pt、「前年なみ(±5%以内)」が1.2pt、それぞれ減少した。一方で、「大幅に減少(－15%超)」が2.7pt、「減少(－5%超～－15%以下)」が2.2pt、それぞれ増加した。

調査項目No. 24 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項と議案説明のすべてを議長	547 (31.2%)	611 (35.4%)	▲4.2ポイント
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	8 (0.5%)	9 (0.5%)	▲0.1ポイント
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	79 (4.5%)	77 (4.5%)	+0.0ポイント
D	報告事項の一部をナレーション	764 (43.6%)	734 (42.6%)	+1.1ポイント
E	報告事項の全部をナレーション	291 (16.6%)	244 (14.1%)	+2.5ポイント
F	議案説明をナレーション	3 (0.2%)	5 (0.3%)	▲0.1ポイント
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	20 (1.1%)	-	-
H	その他	39 (2.2%)	45 (2.6%)	▲0.4ポイント
合 計		1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	-

・新たに選択肢に加えた「報告事項と議案説明のすべてをナレーション」は、20社(1.1%)とごく少数。

項目／市場別	東証 第1部	名証 第1部	東証・名証の市場 第2部及び札幌、 福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セント レックス、アンビ シャス、Q- Board、その他新興 市場	非上場
A 報告事項と議案説明のすべてを議長	300 (23.7%)	3 (60.0%)	137 (48.6%)	48 (43.6%)	16 (76.2%)	43 (62.3%)
B 報告事項は議長、議案説明は他の役員	5 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)
C 報告事項は他の役員、議案説明は議長	49 (3.9%)	0 (0.0%)	17 (6.0%)	6 (5.5%)	0 (0.0%)	7 (10.1%)
D 報告事項の一部をナレーション	647 (51.2%)	1 (20.0%)	79 (28.0%)	27 (24.5%)	4 (19.0%)	6 (8.7%)
E 報告事項の全部をナレーション	220 (17.4%)	1 (20.0%)	41 (14.5%)	22 (20.0%)	1 (4.8%)	6 (8.7%)
F 議案説明をナレーション	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 報告事項と議案説明のすべてをナレーション	17 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
H その他	24 (1.9%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	5 (7.2%)
合 計	1,264 (100.0%)	5 (100.0%)	282 (100.0%)	110 (100.0%)	21 (100.0%)	69 (100.0%)

・東証第1部では約7割(70.1%)がナレーションを利用している一方、それ以外の市場では、報告事項と議案説明のすべてを議長が行っている会社も4~8割となっている。

(2) 議案の上程方法

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	517 (29.7%)	576 (33.6%)	▲3.9ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,204 (69.1%)	1,119 (65.2%)	+3.8ポイント
C	その他	22 (1.3%)	20 (1.2%)	+0.1ポイント
合 計		1,743 (100.0%)	1,715 (100.0%)	-

・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が29.7%と昨年比3.9pt減少した一方、「報告事項の説明に続き一括上程」が69.1%と3.8pt増となった。

項目／地域別		北海道 地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方
A	報告事項に関する質疑終了後に 個別上程	8 (33.3%)	4 (36.4%)	189 (20.7%)	116 (45.5%)	156 (38.0%)	15 (35.7%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	15 (62.5%)	7 (63.6%)	711 (77.8%)	137 (53.7%)	252 (61.3%)	27 (64.3%)
C	その他	1 (4.2%)	0 (0.0%)	14 (1.5%)	2 (0.8%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
合 計		24 (100.0%)	11 (100.0%)	914 (100.0%)	255 (100.0%)	411 (100.0%)	42 (100.0%)

項目／地域別		四国地方	九州・ 沖縄地方	合計
A	報告事項に関する質疑終了後に 個別上程	5 (31.3%)	24 (34.3%)	517 (29.7%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	10 (62.5%)	45 (64.3%)	1,204 (69.1%)
C	その他	1 (6.3%)	1 (1.4%)	22 (1.3%)
合 計		16 (100.0%)	70 (100.0%)	1,743 (100.0%)

・関東地方では「報告事項の説明に続き一括上程」が8割弱(77.8%)となった一方、中部地方では5割強(53.7%)に留まっている。

**調査項目No. 30 株主総会で任意的に実施した事項
(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)[平成30年度調査で新設]**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	中長期計画の内容の説明	471 (26.9%)	-	-
B	中長期計画の達成状況(中間年の 経過報告含む)の説明	264 (15.1%)	-	-
C	今年度の業績見通しの説明	330 (18.8%)	-	-
D	コーポレートガバナンス方針・体制の 説明	62 (3.5%)	-	-
E	新任社長(候補含む)の方針説明・ 挨拶	86 (4.9%)	-	-
F	新任役員挨拶(全員または代表者)	803 (45.9%)	-	-
G	退任役員挨拶(全員または代表者)	130 (7.4%)	-	-
H	その他	511 (29.2%)	-	-
社 数		1,751 (100.0%)	-	-

・「新任役員挨拶」が45.9%と最も多く、以下「中長期計画の内容の説明」が26.9%、「今年度業績見通しの説明」が18.8%、「中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明」が15.1%の順となった。

**調査項目No. 32 株主提案権
(1)行使の有無及び結果等(複数回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
行使有				
A	株主提案議案を総会に付議・否決	35 (2.0%)	31 (1.8%)	+0.2ポイント
B	株主提案議案を総会に付議・可決	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
C	総会前に撤回・取下げ	3 (0.2%)	1 (0.1%)	+0.1ポイント
D	不適法として提案の全てを却下	1 (0.1%)	4 (0.2%)	▲0.2ポイント
E	不適法として提案の一部を却下	1 (0.1%)	3 (0.2%)	▲0.1ポイント
計		40 (2.3%)	36 (2.1%)	+0.2ポイント
行使無				
F	働きかけ等はあったが、行使されず	13 (0.7%)	8 (0.5%)	+0.3ポイント
G	無	1,690 (97.0%)	1,671 (97.4%)	▲0.5ポイント
社 数		1,743 (100.0%)	1,715 (100.0%)	-

・株主提案権の行使があった会社は昨年より0.2pt増の2.3%(40社)。

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	剰余金の処分・配当	15 (37.5%)	9 (25.0%)	+12.5ポイント
B	取締役の選任	7 (17.5%)	5 (13.9%)	+3.6ポイント
C	取締役の解任	8 (20.0%)	10 (27.8%)	▲7.8ポイント
D	監査役の選任	3 (7.5%)	0 (0.0%)	+7.5ポイント
E	監査役の解任	2 (5.0%)	3 (8.3%)	▲3.3ポイント
F	定款の変更	23 (57.5%)	26 (72.2%)	▲14.7ポイント
G	その他	7 (17.5%)	8 (22.2%)	▲4.7ポイント
社 数		40 (100.0%)	36 (100.0%)	—

・株主提案議案については、「定款の変更」が14.7pt減の57.5%となった一方で、「剰余金の処分・配当」が12.5pt増の37.5%となった。

調査項目No. 35 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(2) 修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	参考書類	165 (9.4%)	188 (10.9%)	▲1.5ポイント
B	事業報告	193 (11.0%)	202 (11.7%)	▲0.7ポイント
C	個別計算書類	117 (6.7%)	129 (7.5%)	▲0.8ポイント
D	連結計算書類	118 (6.7%)	116 (6.7%)	+0.0ポイント
E	その他	30 (1.7%)	39 (2.3%)	▲0.5ポイント
計		334 (19.1%)	342 (19.8%)	—
I	無	1,417 (80.9%)	1,383 (80.2%)	+0.8ポイント
社 数		1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

(3) 前日までの対応(上記35(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ウェブ掲載のみ	302 (90.4%)	295 (86.3%)	+4.2ポイント
B	書面通知のみ	6 (1.8%)	7 (2.0%)	▲0.3ポイント
C	ウェブ掲載 書面通知	19 (5.7%)	26 (7.6%)	▲1.9ポイント
D	ウェブ不掲載 書面通知なし	7 (2.1%)	14 (4.1%)	▲2.0ポイント
合 計		334 (100.0%)	342 (100.0%)	—

・修正事項があった会社は約2割(19.1%)であり、昨年とほぼ同水準。
・対象書類の傾向に大きな変化は見られないが、前日までの対応は「ウェブ掲載のみ」が90.4%と4.2pt増加した。

調査項目No. 36 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1) 定款規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,391 (79.4%)	1,369 (79.4%)	+0.1ポイント
B	無	360 (20.6%)	356 (20.6%)	▲0.1ポイント
合 計		1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

(2) みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	参考書類	14 (1.0%)	3 (0.2%)	+0.8ポイント
B	事業報告	344 (24.7%)	240 (17.5%)	+7.2ポイント
C	株主資本等変動計算書	424 (30.5%)	343 (25.1%)	+5.4ポイント
D	個別注記表	1,083 (77.9%)	984 (71.9%)	+5.9ポイント
E	連結貸借対照表・連結損益計算書	0 (0.0%)	3 (0.2%)	▲0.2ポイント
F	連結株主資本等変動計算書	413 (29.7%)	328 (24.0%)	+5.7ポイント
G	連結注記表	1,048 (75.3%)	956 (69.9%)	+5.5ポイント
H	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	17 (1.2%)	11 (0.8%)	+0.4ポイント
計		1,092 (78.5%)	999 (73.0%)	—
I	無	299 (21.5%)	369 (27.0%)	▲5.5ポイント
社 数		1,391 (100.0%)	1,368 (100.0%)	—

(6) みなし提供実施項目の前年からの変化 (上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	前年と項目の変更なし	808 (74.0%)	—	—
B	前年と項目の変更あり	182 (16.7%)	—	—
C	今年初めてみなし提供を実施	102 (9.3%)	—	—
合 計		1,092 (100.0%)	—	—

・みなし提供を実施している会社は、78.5%(前年73.0%)と5.5pt増加。実施書類の種類別内訳においても、ほとんどの書類で実施率が増加した。

調査項目No. 43 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無
[平成30年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	441	(25.2%)	-	-	-
B	無	1,310	(74.8%)	-	-	-
合 計		1,751	(100.0%)	-	-	-

・平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応を行った会社は、約1/4(25.2%)に留まった。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	有	31 (18.6%)	143 (24.3%)	99 (24.7%)	94 (26.3%)	26 (29.9%)	24 (30.4%)
B	無	136 (81.4%)	446 (75.7%)	302 (75.3%)	263 (73.7%)	61 (70.1%)	55 (69.6%)
合 計		167 (100.0%)	589 (100.0%)	401 (100.0%)	357 (100.0%)	87 (100.0%)	79 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
A	有	24 (33.8%)
B	無	47 (66.2%)
合 計		71 (100.0%)

・「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応を行った会社は、株主数が多い程実施率が高くなっている傾向が読み取れる。

調査項目No. 46 株主総会出席者へのお土産
(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	前回より増額	66	(3.8%)	72	(4.2%)	▲0.4ポイント
B	前回並み	1,027	(58.7%)	1,107	(64.2%)	▲5.5ポイント
C	前回より減額	63	(3.6%)	42	(2.4%)	+1.2ポイント
D	今回から実施	5	(0.3%)	4	(0.2%)	+0.1ポイント
E	今回復活	4	(0.2%)	2	(0.1%)	+0.1ポイント
計		1,165	(66.5%)	1,227	(71.1%)	▲4.6ポイント
無						
F	今回から廃止	78	(4.5%)	60	(3.5%)	+1.0ポイント
G	前回・前々回から廃止	101	(5.8%)	438	(25.4%)	+3.6ポイント
H	前々回より以前から無し	407	(23.2%)			
計		586	(33.5%)	498	(28.9%)	+4.6ポイント
合 計		1,751	(100.0%)	1,725	(100.0%)	-

・「お土産無」とした会社は約1/3(33.5%、対前年4.6pt増加)。前年が28.9%であり、お土産を廃止する動きが徐々に拡大傾向にあることが窺える。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
有							
A	前回より増額	5 (3.0%)	22 (3.7%)	19 (4.7%)	14 (3.9%)	2 (2.3%)	2 (2.5%)
B	前回並み	95 (56.9%)	391 (66.4%)	262 (65.3%)	189 (52.9%)	45 (51.7%)	31 (39.2%)
C	前回より減額	3 (1.8%)	13 (2.2%)	16 (4.0%)	20 (5.6%)	3 (3.4%)	5 (6.3%)
D	今回から実施	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)
E	今回復活	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		104 (62.3%)	428 (72.7%)	298 (74.3%)	226 (63.3%)	51 (58.6%)	38 (48.1%)
無							
F	今回から廃止	7 (4.2%)	11 (1.9%)	11 (2.7%)	25 (7.0%)	9 (10.3%)	9 (11.4%)
G	前回・前々回から廃止	4 (2.4%)	11 (1.9%)	14 (3.5%)	36 (10.1%)	12 (13.8%)	10 (12.7%)
H	前々回より以前から無し	52 (31.1%)	139 (23.6%)	78 (19.5%)	70 (19.6%)	15 (17.2%)	22 (27.8%)
計		63 (37.7%)	161 (27.3%)	103 (25.7%)	131 (36.7%)	36 (41.4%)	41 (51.9%)
合 計		167 (100.0%)	589 (100.0%)	401 (100.0%)	357 (100.0%)	87 (100.0%)	79 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
有		
A	前回より増額	2 (2.8%)
B	前回並み	14 (19.7%)
C	前回より減額	3 (4.2%)
D	今回から実施	1 (1.4%)
E	今回復活	0 (0.0%)
計		20 (28.2%)
無		
F	今回から廃止	6 (8.5%)
G	前回・前々回から廃止	14 (19.7%)
H	前々回より以前から無し	31 (43.7%)
計		51 (71.8%)
合 計		71 (100.0%)

・「お土産無」とする会社は、株主数にほぼ正比例して多くなっている。また、3万人以上の会社では2割以上が前々回総会以降に廃止している。

(6)お土産廃止の事前周知(複数回答)(上記46(1)でF、Gに回答の場合のみ回答)
[平成30年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
事前周知した						
A	招集通知に記載	163	(91.1%)	-	-	-
B	招集通知送付の封筒に記載	49	(27.4%)	-	-	-
C	自社HPに記載	32	(17.9%)	-	-	-
D	その他	12	(6.7%)	-	-	-
計		165	(92.2%)	-	-	-
E	事前周知しなかった	14	(7.8%)	-	-	-
社数		179	(100.0%)	-	-	-

・前々回から今回までにお土産を廃止した会社179社のうち、「事前周知しなかった」は14社(7.8%)に過ぎず、9割以上の会社が、総会当日のトラブルを回避するため株主に事前周知している。周知方法では、「招集通知に記載」が91.1%と圧倒的多数だが、「招集通知送付の封筒に記載」や「自社HPに記載」も、それぞれ27.4%、17.9%であり、複数の手法で周知している会社が一定程度存在すると推察される。

調査項目No. 59 フェア・ディスクロージャー・ルールの施行日(平成30年4月1日)以降、フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したに基づく公表の有無[平成30年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	26	(1.5%)	-	-	-
B	無	1,725	(98.5%)	-	-	-
合計		1,751	(100.0%)	-	-	-

・フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したため、重要情報の公表を行った会社は26社(1.5%)であった。

調査項目No. 60 株主優待制度
(1)有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
制度有						
A	今回から	24	(1.4%)	28	(1.6%)	▲0.3ポイント
B	従来から	637	(36.4%)	598	(34.7%)	+1.7ポイント
計		661	(37.7%)	626	(36.3%)	+1.5ポイント
制度無						
C	今回から廃止	11	(0.6%)	3	(0.2%)	+0.5ポイント
D	従来から無	1,079	(61.6%)	1,096	(63.5%)	▲1.9ポイント
計		1,090	(62.3%)	1,099	(63.7%)	▲1.5ポイント
合計		1,751	(100.0%)	1,725	(100.0%)	-

・制度有は37.7%(前年36.3%)と1.4pt増加した。今回から導入した会社が24社(1.4%)ある一方、今回から廃止した会社は11社(0.6%)にとどまっており、緩やかながら株主優待制度を採用する会社が増加傾向にある。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
制度有							
A	今回から	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (1.3%)	1 (1.8%)	3 (1.7%)	1 (2.0%)
B	従来から	4 (50.0%)	25 (21.9%)	67 (83.8%)	23 (41.1%)	45 (25.9%)	9 (17.6%)
計		4 (50.0%)	26 (22.8%)	68 (85.0%)	24 (42.9%)	48 (27.6%)	10 (19.6%)
制度無							
C	今回から廃止	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D	従来から無	4 (50.0%)	88 (77.2%)	0 (0.0%)	32 (57.1%)	126 (72.4%)	41 (80.4%)
計		4 (50.0%)	88 (77.2%)	12 (15.0%)	32 (57.1%)	126 (72.4%)	41 (80.4%)
合 計		8 (100.0%)	114 (100.0%)	80 (100.0%)	56 (100.0%)	174 (100.0%)	51 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用 機器	精密、そ の他製造	卸売・ 小売業
制度有							
A	今回から	1 (1.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	2 (2.1%)	6 (2.2%)
B	従来から	22 (22.7%)	23 (18.3%)	24 (19.5%)	19 (29.7%)	28 (29.8%)	139 (51.9%)
計		23 (23.7%)	24 (19.0%)	24 (19.5%)	20 (31.3%)	30 (31.9%)	145 (54.1%)
制度無							
C	今回から廃止	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	1 (1.1%)	2 (0.7%)
D	従来から無	73 (75.3%)	102 (81.0%)	99 (80.5%)	43 (67.2%)	63 (67.0%)	121 (45.1%)
計		74 (76.3%)	102 (81.0%)	99 (80.5%)	44 (68.8%)	64 (68.1%)	123 (45.9%)
合 計		97 (100.0%)	126 (100.0%)	123 (100.0%)	64 (100.0%)	94 (100.0%)	268 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・ 通信	電力・ ガス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融
制度有						
A	今回から	0 (0.0%)	2 (2.1%)	1 (4.5%)	2 (1.5%)	1 (0.9%)
B	従来から	75 (57.3%)	23 (24.2%)	2 (9.1%)	66 (50.4%)	43 (36.8%)
計		75 (57.3%)	25 (26.3%)	3 (13.6%)	68 (51.9%)	44 (37.6%)
制度無						
C	今回から廃止	0 (0.0%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	2 (1.7%)
D	従来から無	56 (42.7%)	67 (70.5%)	19 (86.4%)	62 (47.3%)	71 (60.7%)
計		56 (42.7%)	70 (73.7%)	19 (86.4%)	63 (48.1%)	73 (62.4%)
合 計		131 (100.0%)	95 (100.0%)	22 (100.0%)	131 (100.0%)	117 (100.0%)

・制度の導入率が最も高い業種は「食料品」で85.0%、一方最も低い業種は「電力・ガス」で13.6%と、業種によってかなり導入率にばらつきがみられる。

**(2) 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無
(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	保有期間、保有株数とも	158 (23.9%)		165 (26.4%)		+1.8ポイント
B	保有期間のみ	28 (4.2%)				
C	保有株数のみ	269 (40.7%)		461 (73.6%)		▲1.8ポイント
D	無	206 (31.2%)				
合 計		661 (100.0%)		626 (100.0%)		—

・ランク分けについては約2/3(68.8%)が実施しており、内容的には、「保有株数のみ」40.7%、「保有期間、保有株数とも」23.9%、「保有期間のみ」4.2%の順となった。

調査項目No. 62 従業員持株会

(1) 従業員持株会の有無[平成30年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	制度有	1,680 (95.9%)		—		—
B	制度無	71 (4.1%)		—		—
合 計		1,751 (100.0%)		—		—

・従業員持株会制度を設けている会社は1,680社(95.9%)。

(2) 従業員持株会の奨励金付与率(上記62(1)でAに回答の場合のみ回答)[平成30年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	付与無	63 (3.8%)		—		—
	付与有			—		—
B	5%未満	127 (7.6%)		—		—
C	5%	531 (31.6%)		—		—
D	5%超10%未満	198 (11.8%)		—		—
E	10%	630 (37.5%)		—		—
F	10%超	131 (7.8%)		—		—
計		1,617 (96.3%)		—		—
合 計		1,680 (100.0%)		—		—

・奨励金は、ほとんどの会社(96.3%)が付与。付与率は、「10%」が37.5%、「5%」が31.6%と多く、「5%以上10%以下」で約8割(80.9%)を占めている。

**(3) 従業員持株会における62(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)
(上記62(1)でAに回答の場合のみ回答)[平成30年度調査で新設]**

		[今年]		[昨年]		[増減]
優遇策有						
A	加入期間による優遇	71 (4.2%)		—		—
B	役職等による優遇	4 (0.2%)		—		—
C	その他の優遇	119 (7.1%)		—		—
計		185 (11.0%)		—		—
D	優遇策無	1,495 (89.0%)		—		—
社 数		1,680 (100.0%)		—		—

・奨励金以外の優遇策を採用している会社は約1割(11.0%)とごく少数にとどまった。

調査項目No. 67 統合報告書

(1) 統合報告書の作成[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	作成した	220 (12.6%)	-	-
	作成していない			
B	作成予定	77 (4.4%)	-	-
C	検討中	145 (8.3%)	-	-
D	作成していない	1,309 (74.8%)	-	-
	計	1,531 (87.4%)	-	-
	合 計	1,751 (100.0%)	-	-

・統合報告書を作成した会社は12.6% (220社)。作成予定 (4.4%) や検討中 (8.3%) と合わせても約1/4 (25.2%)にとどまった。

項目／指標銘柄別	日経225	JPX日経 インデック ス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に 該当	上記いず れの指標 銘柄にも 該当しな い
A 作成した	34 (37.0%)	45 (28.5%)	56 (43.8%)	85 (6.2%)
B 作成予定	9 (9.8%)	24 (15.2%)	17 (13.3%)	27 (2.0%)
C 検討中	14 (15.2%)	17 (10.8%)	15 (11.7%)	99 (7.2%)
D 作成していない	35 (38.0%)	72 (45.6%)	40 (31.3%)	1,162 (84.6%)
計	58 (63.0%)	113 (71.5%)	72 (56.3%)	1,288 (93.8%)
合 計	92 (100.0%)	158 (100.0%)	128 (100.0%)	1,373 (100.0%)

・指標銘柄全体では「作成した」が35.7%、「作成予定」、「検討中」も合わせると61.1%となっている。

(2) 統合報告書(和文)の作成時期(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	決算期末から3ヶ月以内	33 (15.0%)	-	-
B	決算期末+4ヶ月	64 (29.1%)	-	-
C	決算期末+5ヶ月	56 (25.5%)	-	-
D	決算期末+6ヶ月	48 (21.8%)	-	-
E	決算期末+7ヶ月以降	19 (8.6%)	-	-
	合 計	220 (100.0%)	-	-

・作成した会社220社は、そのほとんど (91.4%) が決算期末から6ヶ月以内に作成している。月別では、「決算期末+4ヶ月」が29.1%と最も多いが、「決算期末から3ヶ月以内」という会社も15.0%あった。

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	192 (87.3%)	-	-
B	無	28 (12.7%)	-	-
	合 計	220 (100.0%)	-	-

・統合報告書を作成した会社の9割弱 (87.3%) が、外国語版も作成している。

調査項目No. 81 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	446	(25.5%)	391	(22.7%)	+2.8ポイント
B	2人	92	(5.3%)	74	(4.3%)	+1.0ポイント
C	3人以上	13	(0.7%)	12	(0.7%)	+0.0ポイント
計		551	(31.5%)	477	(27.7%)	+3.8ポイント
無						
D	但し、次回総会で選任の予定	18	(1.0%)	20	(1.2%)	▲0.1ポイント
E	選任の予定無	1,182	(67.5%)	1,228	(71.2%)	▲3.7ポイント
計		1,200	(68.5%)	1,248	(72.3%)	▲3.8ポイント
合 計		1,751	(100.0%)	1,725	(100.0%)	—

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	404	(73.3%)	355	(74.4%)	▲1.1ポイント
B	2人	68	(12.3%)	44	(9.2%)	+3.1ポイント
C	3人以上	5	(0.9%)	6	(1.3%)	▲0.4ポイント
計		477	(86.6%)	405	(84.9%)	+1.7ポイント
無						
D	但し、次回総会で選任の予定	5	(0.9%)	4	(0.8%)	+0.1ポイント
E	選任の予定無	69	(12.5%)	68	(14.3%)	▲1.7ポイント
計		74	(13.4%)	72	(15.1%)	▲1.7ポイント
合 計		551	(100.0%)	477	(100.0%)	—

- ・1人以上選任している会社は551社(31.5%)と、前年の27.7%から3.8pt増加しており、女性取締役の選任が徐々に進んでいる。
- ・女性取締役を選任した会社551社のうち、86.6%が社外取締役の登用であった。

調査項目No. 82 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	78	(4.5%)	72	(4.2%)	+0.3ポイント
B	2人	24	(1.4%)	19	(1.1%)	+0.3ポイント
C	3人以上	15	(0.9%)	16	(0.9%)	▲0.1ポイント
計		117	(6.7%)	107	(6.2%)	+0.5ポイント
無						
D	但し、次回総会で選任の予定	7	(0.4%)	18	(1.0%)	▲0.6ポイント
E	選任の予定無	1,627	(92.9%)	1,600	(92.8%)	+0.2ポイント
計		1,634	(93.3%)	1,618	(93.8%)	▲0.5ポイント
合 計		1,751	(100.0%)	1,725	(100.0%)	—

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	55	(47.0%)	47	(43.9%)	+3.1ポイント
B	2人	13	(11.1%)	15	(14.0%)	▲2.9ポイント
C	3人以上	4	(3.4%)	3	(2.8%)	+0.6ポイント
計		72	(61.5%)	65	(60.7%)	+0.8ポイント
無						
D	但し、次回総会で選任の予定	2	(1.7%)	1	(0.9%)	+0.8ポイント
E	選任の予定無	43	(36.8%)	41	(38.3%)	▲1.6ポイント
計		45	(38.5%)	42	(39.3%)	▲0.8ポイント
合 計		117	(100.0%)	107	(100.0%)	—

- ・1名以上選任している会社は117社(6.7%)であり、前年の6.2%からわずかに増加した(0.5pt増)。
- ・外国籍取締役を選任した会社117社のうち、社外取締役の登用は61.5%であった。

調査項目No. 87 コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)
(2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	変更した	0 (0.0%)	- -	-
	変更せず			
B	変更予定	7 (0.4%)	- -	-
C	検討中	54 (3.2%)	- -	-
D	変更の予定無	1,621 (96.4%)	- -	-
	計	1,682 (100.0%)	- -	-
	合 計	1,682 (100.0%)	- -	-

・株主総会基準日を実際に変更した会社はなかった。また、「変更の予定無」が96.4%と圧倒的多数。

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	政策保有株式のすべてを売却する	45 (2.7%)	46 (2.8%)	▲0.1ポイント
B	政策保有株式の一部を売却する	263 (15.6%)	306 (18.5%)	▲2.9ポイント
C	政策保有株式の売却について検討中である	554 (32.9%)	379 (22.9%)	+10.0ポイント
D	政策保有株式を売却する予定はない	820 (48.8%)	924 (55.8%)	▲7.1ポイント
	合 計	1,682 (100.0%)	1,655 (100.0%)	-

・「売却する予定はない」が48.8%(前年55.8%)と7.1pt減少しており、CGコード改訂(平成30年6月)等も踏まえて、政策保有株式を縮減する傾向が見受けられた。

(7)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	481 (28.6%)	476 (28.8%)	▲0.2ポイント
B	無	1,201 (71.4%)	1,179 (71.2%)	+0.2ポイント
	合 計	1,682 (100.0%)	1,655 (100.0%)	-

・後継者計画を有している会社は28.6%と、前年とほぼ同水準にとどまった(前年28.8%)。

(12)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
	独自の独立性判断基準有			
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	536 (31.9%)	- -	-
B	社外取締役は基準がある	214 (12.7%)	- -	-
C	社外監査役は基準がある	2 (0.1%)	- -	-
	計	752 (44.7%)	- -	-
	独自の独立性判断基準無			
D	取引所の基準等に準拠	736 (43.8%)	- -	-
E	基準無	194 (11.5%)	- -	-
	計	930 (55.3%)	- -	-
	合 計	1,682 (100.0%)	- -	-

・「独自の独立性判断基準」を有している会社は、752社(44.7%)。一方で、「取引所の基準等に準拠」している会社は736社(43.8%)であり、ほぼ拮抗している状況。「基準無」という会社は194社(11.5%)。

項目／市場別		東証 第1部	名証 第1部	東証・名証の市場 第2部及び札幌、 福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セント レックス、アンビ シャス、Q- Board、その他新興 市場	非上場
独自の独立性判断基準有							
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	476 (37.7%)	3 (60.0%)	48 (17.0%)	8 (7.3%)	1 (4.8%)	-
B	社外取締役は基準がある	182 (14.4%)	0 (0.0%)	27 (9.6%)	4 (3.6%)	1 (4.8%)	-
C	社外監査役は基準がある	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	-
計		659 (52.1%)	3 (60.0%)	75 (26.6%)	13 (11.8%)	2 (9.5%)	-
独自の独立性判断基準無							
D	取引所の基準等に準拠	509 (40.3%)	2 (40.0%)	156 (55.3%)	55 (50.0%)	14 (66.7%)	-
E	基準無	96 (7.6%)	0 (0.0%)	51 (18.1%)	42 (38.2%)	5 (23.8%)	-
計		605 (47.9%)	2 (40.0%)	207 (73.4%)	97 (88.2%)	19 (90.5%)	-
合 計		1,264 (100.0%)	5 (100.0%)	282 (100.0%)	110 (100.0%)	21 (100.0%)	-

・東証・名証第1部では半数以上が独自の判断基準を持っている一方で、他の市場では基準無の会社も18～40%程度存在する。

【(13)-1各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)】【補充原則4-11③】

		[今年]		[昨年]		[増減]
実施した						
A	アンケート方式で実施した	1,083	(64.4%)	973	(58.8%)	+5.6ポイント
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	171	(10.2%)	163	(9.8%)	+0.3ポイント
C	社外役員だけの検討会を実施した	35	(2.1%)	-	-	-
D	役員全員で検討会を実施した	134	(8.0%)	-	-	-
E	その他の方法で実施した	79	(4.7%)	98	(5.9%)	▲1.2ポイント
計		1,254	(74.6%)	1,129	(68.2%)	+6.3ポイント
F	実施していない	428	(25.4%)	526	(31.8%)	▲6.3ポイント
社数		1,682	(100.0%)	1,655	(100.0%)	-

・何らかの形で自己評価を実施している会社は1,254社(74.6%)。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデッ ス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に該 当	上記いず れの指標 銘柄にも 該当しな い
実施した					
A	アンケート方式で実施した	70	111	109	793
		(76.1%)	(70.3%)	(85.2%)	(60.8%)
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	28	32	32	79
		(30.4%)	(20.3%)	(25.0%)	(6.1%)
C	社外役員だけの検討会を実施した	3	7	4	21
		(3.3%)	(4.4%)	(3.1%)	(1.6%)
D	役員全員で検討会を実施した	11	21	18	84
		(12.0%)	(13.3%)	(14.1%)	(6.4%)
E	その他の方法で実施した	7	9	4	59
		(7.6%)	(5.7%)	(3.1%)	(4.5%)
計		87	135	124	908
		(94.6%)	(85.4%)	(96.9%)	(69.6%)
F	実施していない	5	23	4	396
		(5.4%)	(14.6%)	(3.1%)	(30.4%)
社数		92	158	128	1,304
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・指標銘柄全体では9割以上(91.5%)が自己評価を実施している。検討会方式を取り入れているのは16.9%。

(17)-1相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)[平成30年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	制度無又は廃止済	515	(30.6%)	-	-	-
制度有						
B	廃止予定有	24	(1.4%)	-	-	-
C	廃止検討中	101	(6.0%)	-	-	-
D	廃止予定無	1,042	(62.0%)	-	-	-
計		1,167	(69.4%)	-	-	-
合 計		1,682	(100.0%)	-	-	-

・制度無又は廃止済の会社が約3割(30.6%)。廃止予定有、廃止検討中は、それぞれ1.4%、6.0%と、ごく少数にとどまっている。

**(17)-2相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無
[平成30年度調査で新設]**

[平成30年度調査で新設]		[今年]		[昨年]		[増減]
記載有						
A	制度があるため内容を記載	429	(25.5%)	-	-	-
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載	214	(12.7%)	-	-	-
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載	67	(4.0%)	-	-	-
計		710	(42.2%)	-	-	-
記載無						
D	制度有	352	(20.9%)	-	-	-
E	制度無又は廃止済	387	(23.0%)	-	-	-
計		739	(43.9%)	-	-	-
F	開示無	233	(13.9%)	-	-	-
合 計		1,682	(100.0%)	-	-	-

・平成30年1月1日以降、コーポレートガバナンス報告書に記載欄が設けられたことを受け、記載した会社は42.2%、また、制度はあるが記載しなかった会社は20.9%であった。

調査項目No. 96 敵対的買収防衛策

(1)買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているもの)

		[今年]	[昨年]	[増減]
導入済				
A	今回(この1年以内)導入	6 (0.3%)	15 (0.9%)	▲0.5ポイント
B	1年超前に導入済(更新を含む)	261 (14.9%)	270 (15.7%)	▲0.7ポイント
	計	267 (15.2%)	285 (16.5%)	▲1.3ポイント
導入していない				
C	廃止済	144 (8.2%)	118 (6.8%)	+1.4ポイント
D	実績なし	1,340 (76.5%)	1,322 (76.6%)	▲0.1ポイント
	計	1,484 (84.8%)	1,440 (83.5%)	+1.3ポイント
	合 計	1,751 (100.0%)	1,725 (100.0%)	—

・導入済の会社は15.2%(前年16.5%)と1.3pt減少。機関投資家の議決権行使基準の厳格化を受けて、漸減傾向にあることが窺える。

調査項目No. 97 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	報酬委員会	547 (32.2%)	473 (28.2%)	+4.0ポイント
B	指名委員会	471 (27.7%)	412 (24.5%)	+3.2ポイント
C	その他の諮問委員会	102 (6.0%)	109 (6.5%)	▲0.5ポイント
	計	617 (36.3%)	558 (33.2%)	+3.1ポイント
無				
D	設置を検討中	190 (11.2%)	91 (5.4%)	+5.8ポイント
E	設置の予定無	893 (52.5%)	1,030 (61.3%)	▲8.8ポイント
	計	1,083 (63.7%)	1,121 (66.8%)	▲3.1ポイント
	社 数	1,700 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

・任意の諮問委員会等を設置している会社は36.3%(前年33.2%)と3.1pt増加した。

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討	304 (49.0%)	—	—
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	274 (44.1%)	—	—
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	251 (40.4%)	—	—
D	社内で作成された原案の審議	323 (52.0%)	—	—
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任	72 (11.6%)	—	—
	社 数	621 (100.0%)	—	—

・任意の諮問委員会等の役割については、多い順に、「社内で作成された原案の審議」が52.0%、「指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討」が49.0%、「指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価」が44.1%、「指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定」が40.4%となった。

調査項目No. 98 「働き方改革」を受けた株式実務における対応・影響等(複数回答)

[平成30年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	株式事務の委託化(一部外注化)	99 (5.7%)	—	—
B	ピーク作業の平準化(総会準備開始の前倒し等)	256 (14.6%)	—	—
C	総会資料等の簡素化	143 (8.2%)	—	—
D	総会準備等に係る意思決定手順の簡素化	48 (2.7%)	—	—
E	総会リハーサル回数の削減	33 (1.9%)	—	—
F	その他	76 (4.3%)	—	—
G	無	1,295 (74.0%)	—	—
	社 数	1,751 (100.0%)	—	—

・「働き方改革」が叫ばれているが、株式実務における対応や影響等はなかったという回答が約3/4
・具体的対応としては、「ピーク作業の平準化(総会準備開始の前倒し等)」14.6%、「総会資料等の簡素化」8.2%など、少数ではあるものの「働き方改革」に取り組んでいる会社が見られる。

第 3 部 年度別調査集計結果

調 査 総 括 表

1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
平成28年7月	2,177社	1,800社	89.7% (対実質対象会社2,006社)
平成29年7月	2,152社	1,725社	86.3% (対実質対象会社1,999社)
平成30年7月	2,138社	1,751社	88.7% (対実質対象会社1,974社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3ヵ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

集 計 総 括 表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
28 年	業 種 別	1 千人未満	135	50	185
		1 千人以上	580	16	596
		5 千人以上	407	3	410
		1 万人以上	374	2	376
		3 万人以上	83	0	83
		5 万人以上	85	0	85
		10万人以上	65	0	65
		計	1,729	71	1,800
29 年	業 種 別	1 千人未満	134	50	184
		1 千人以上	556	15	571
		5 千人以上	397	3	400
		1 万人以上	343	2	345
		3 万人以上	88	0	88
		5 万人以上	73	0	73
		10万人以上	64	0	64
		計	1,655	70	1,725
30 年	業 種 別	1 千人未満	120	47	167
		1 千人以上	572	17	589
		5 千人以上	397	4	401
		1 万人以上	356	1	357
		3 万人以上	87	0	87
		5 万人以上	79	0	79
		10万人以上	71	0	71
		計	1,682	69	1,751

株主総会関係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(平成30年度選択肢変更・追加)

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日前	6営業日以前	土・日	
28年	4	475	292	27	261		359	15	1,433
	0.3%	33.1%	20.4%	1.9%	18.2%		25.1%	1.0%	100.0%
29年	7	424	253	204	29		444	11	1,372
	0.5%	30.9%	18.4%	14.9%	2.1%		32.4%	0.8%	100.0%
30年	8	446	261	207	31	207	202	11	1,373
	0.6%	32.5%	19.0%	15.1%	2.3%	15.1%	14.7%	0.8%	100.0%

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日祝祭日	
28年	2	84	59	64	49	103	6	367
	0.5%	22.9%	16.1%	17.4%	13.4%	28.1%	1.6%	100.0%
29年	5	93	48	53	42	106	6	353
	1.4%	26.3%	13.6%	15.0%	11.9%	30.0%	1.7%	100.0%
30年	6	103	54	54	25	129	7	378
	1.6%	27.2%	14.3%	14.3%	6.6%	34.1%	1.9%	100.0%

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	合計
	早く開催した	同じ	遅く開催した	
28年	427	957	416	1,800
	23.7%	53.2%	23.1%	100.0%
29年	391	1,087	247	1,725
	22.7%	63.0%	14.3%	100.0%
30年	302	1,252	197	1,751
	17.2%	71.5%	11.3%	100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は「同じ」と回答

2. 総会の開催時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開催時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
28年	81	17	1,603	32	21	40	6	1,800
	4.5%	0.9%	89.1%	1.8%	1.2%	2.2%	0.3%	100.0%
29年	65	15	1,556	25	21	35	8	1,725
	3.8%	0.9%	90.2%	1.4%	1.2%	2.0%	0.5%	100.0%
30年	68	13	1,569	26	20	43	12	1,751
	3.9%	0.7%	89.6%	1.5%	1.1%	2.5%	0.7%	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	～30分前	～1時間前	～1時間30分前	～2時間前	2時間超前～	
28年	130	1,305	318	44	3	1,800
	7.2%	72.5%	17.7%	2.4%	0.2%	100.0%
29年	145	1,266	280	29	5	1,725
	8.4%	73.4%	16.2%	1.7%	0.3%	100.0%
30年	142	1,323	259	25	2	1,751
	8.1%	75.6%	14.8%	1.4%	0.1%	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	683	1,117	1,800
	37.9%	62.1%	100.0%
29年	792	933	1,725
	45.9%	54.1%	100.0%
30年	912	839	1,751
	52.1%	47.9%	100.0%

(4) 受付での集計方法

	A	B	C	D	
	証券代行 機関提供 によるバー コードリー ダー	手集計	外部システ ム(証券代 行機関以 外)	自社システ ム	合計
28年	1,008	713	8	71	1,800
	56.0%	39.6%	0.4%	3.9%	100.0%
29年	1,005	646	11	63	1,725
	58.3%	37.4%	0.6%	3.7%	100.0%
30年	1,097	591	4	59	1,751
	62.6%	33.8%	0.2%	3.4%	100.0%

3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地 以外		複数会場	合計
	本店(社) 会場	本店(社) 以外の 自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場		
28年	660	64	599	23	275	26	152	1	1,800
	36.7%	3.6%	33.3%	1.3%	15.3%	1.4%	8.4%	0.1%	100.0%
29年	630	61	581	29	261	25	137	1	1,725
	36.5%	3.5%	33.7%	1.7%	15.1%	1.4%	7.9%	0.1%	100.0%
30年	604	50	591	25	289	28	163	1	1,751
	34.5%	2.9%	33.8%	1.4%	16.5%	1.6%	9.3%	0.1%	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

	A	B	C	D	
	今回実施		今回不実施		合計
	前回実施	前回 不実施	前回実施	前回 不実施	
28年	1,697	25	7	71	1,800
	93.4%	1.0%	0.4%	3.9%	100.0%
29年	1,644	11	3	67	1,725
	95.3%	0.6%	0.2%	3.9%	100.0%
30年	1,662	10	12	67	1,751
	94.9%	0.6%	0.7%	3.8%	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

	A	B	C	
	1回	2回	3回以上	合計
28年	933	607	182	1,722
	54.2%	35.2%	10.6%	100.0%
29年	885	574	196	1,655
	53.5%	34.7%	11.8%	100.0%
30年	896	589	187	1,672
	53.6%	35.2%	11.2%	100.0%

(平成30年度選択肢変更)

(3) 内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総会の 進行	質問への 対応	動議への 対応	採決の 仕方	避難訓練 (アラート 対応)	避難訓練 (地震・そ の他)	退場命令	その他
28年	1,711	1,586	1,120	1,271	59		289	123
29年	1,643	1,540	1,077	1,205	54		265	127
30年	1,658	1,553	1,052	1,249	21	100	258	113

(4)出席者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会スタッフ	社員株主	役員		弁護士	証券代行機関	その他
			過半数	半数以下			
28年	1,707	1,334	1,563	143	1,167	940	153
29年	1,634	1,274	1,478	155	1,124	912	160
30年	1,651	1,271	1,516	132	1,160	955	152

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1)事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務部門	企画部門	財務・経理部門	広報・IR部門	監査部門	弁護士	公認会計士	税理士	その他
28年	1,651	785	1,550	584	250	1,472	250	7	212
29年	1,589	775	1,462	555	226	1,408	207	14	234
30年	1,608	782	1,489	557	210	1,438	222	16	246

(注)「事務局席」とは議長席後方等に配置する席をいう

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	弁護士	公認会計士	有			無
			税理士	警察当局	その他	
28年	138	665	15	732	115	686
29年	156	636	5	687	106	685
30年	157	624	11	697	107	705

社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	1人	2人	3人	4人以上			
28年	332	808	373	220	1,733	67	1,800
	18.4%	44.9%	20.7%	12.2%	96.3%	3.7%	100.0%
29年	248	778	405	249	1,680	45	1,725
	14.4%	45.1%	23.5%	14.4%	97.4%	2.6%	100.0%
30年	186	781	448	290	1,705	46	1,751
	10.6%	44.6%	25.6%	16.6%	97.4%	2.6%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	10%未満	10%以上 1/3未満	1/3以上 50%未満	50%以上	
29年	84	1,075	418	102	1,679
	5.0%	64.0%	24.9%	6.1%	100.0%
30年	59	1,033	490	118	1,700
	3.5%	60.8%	28.8%	6.9%	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
28年	1,538	146	1,684	37	1,721
	89.4%	8.5%	97.9%	2.1%	100.0%
29年	1,521	136	1,657	22	1,679
	90.6%	8.1%	98.7%	1.3%	100.0%
30年	1,553	131	1,684	16	1,700
	91.4%	7.7%	99.1%	0.9%	100.0%

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
28年	242	1,442	1,684
	14.4%	85.6%	100.0%
29年	349	1,308	1,657
	21.1%	78.9%	100.0%
30年	402	1,282	1,684
	23.9%	76.1%	100.0%

(平成29年度選択肢追加)

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	D	合計
	導入済	導入していないが廃止済		導入無	導入しているが廃止済	
	取締役の兼任有	取締役の兼任無				
28年	916	431	1,347	453	—	1,800
	50.9%	23.9%	74.8%	25.2%	—	100.0%
29年	896	426	1,322	368	35	1,725
	51.9%	24.7%	76.6%	21.3%	2.0%	100.0%
30年	928	429	1,357	357	37	1,751
	53.0%	24.5%	77.5%	20.4%	2.1%	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	A	B	計	C	合計
	有	無		無	
	全員出席	一部出席			
28年	517	493	1,010	337	1,347
	38.4%	36.6%	75.0%	25.0%	100.0%
29年	488	533	1,021	301	1,322
	36.9%	40.3%	77.2%	22.8%	100.0%
30年	510	544	1,054	303	1,357
	37.6%	40.1%	77.7%	22.3%	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A	B	C	D
	役員席	株主席	事務局席	その他
28年	628	304	205	63
29年	628	319	209	73
30年	673	330	242	58

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	A	B	合計
	有	無	
28年	375	635	1,010
	37.1%	62.9%	100.0%
29年	394	627	1,021
	38.6%	61.4%	100.0%
30年	455	599	1,054
	43.2%	56.8%	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	403	944	1,347
	29.9%	70.1%	100.0%
29年	411	911	1,322
	31.1%	68.9%	100.0%
30年	431	926	1,357
	31.8%	68.2%	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
28年	27	30	446	1,029	185	26	11	42	1,796
	1.5%	1.7%	24.8%	57.3%	10.3%	1.4%	0.6%	2.3%	100.0%
29年	23	36	388	973	206	34	10	45	1,715
	1.3%	2.1%	22.6%	56.7%	12.0%	2.0%	0.6%	2.6%	100.0%
30年	28	27	384	995	228	21	10	50	1,743
	1.6%	1.5%	22.0%	57.1%	13.1%	1.2%	0.6%	2.9%	100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
28年	106	116	178	208	272	310	302	304	1,796
	5.9%	6.5%	9.9%	11.6%	15.1%	17.3%	16.8%	16.9%	100.0%
29年	112	114	160	199	227	295	297	311	1,715
	6.5%	6.6%	9.3%	11.6%	13.2%	17.2%	17.3%	18.1%	100.0%
30年	85	117	156	177	243	265	327	373	1,743
	4.9%	6.7%	9.0%	10.2%	13.9%	15.2%	18.8%	21.4%	100.0%

(平成30年度選択肢変更・追加)

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E		F	G	H
	対策有								
	招集通知に送付願同封	別送のハガキで送付依頼	電話で送付依頼	招集通知封筒に送付願記載	招集通知の早期発送	招集通知の早期発送・早期開示	電子投票制度の採用	スマートフォン・スマート行使サイトの設置	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載
28年	160	85	412	259	1,051	—	622	—	—
29年	169	94	373	246	1,058	—	654	—	—
30年	164	96	331	274	—	1,131	735	221	215

	I	J	K		L	M
	対策有					対策無
	返送 期限等を 強調	機関投資 家等への 議案の 事前説明	図書カード 等の金券 の進呈	粗品・金券 (クオカード等)の進 呈	その他	
28年	290	164	6	—	97	377
29年	278	166	7	—	94	356
30年	348	175	—	15	68	298

(平成30年度設問新設)

(4) 大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	今年から提出されなくなった会社があった	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	包括委任状の様式の変更等の要請があった	前年までと変化なし	包括委任状受領なし
30年	47	46	79	17	33	839	732

12. 電子投票

(1) 制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
28年	731	34	704	327	1,796
	40.7%	1.9%	39.2%	18.2%	100.0%
29年	752	37	644	282	1,715
	43.8%	2.2%	37.6%	16.4%	100.0%
30年	821	46	551	325	1,743
	47.1%	2.6%	31.6%	18.6%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)、(3)に回答)

(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
28年	42	184	253	178	46	8	10	10	731
	5.7%	25.2%	34.6%	24.4%	6.3%	1.1%	1.4%	1.4%	100.0%
29年	25	159	248	210	69	17	10	14	752
	3.3%	21.1%	33.0%	27.9%	9.2%	2.3%	1.3%	1.9%	100.0%
30年	27	102	251	302	97	15	7	20	821
	3.3%	12.4%	30.6%	36.8%	11.8%	1.8%	0.9%	2.4%	100.0%

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
28年	51	44	17	20	53	139	143	144	120
	7.0%	6.0%	2.3%	2.7%	7.3%	19.0%	19.6%	19.7%	16.4%
29年	40	39	21	30	46	114	160	145	157
	5.3%	5.2%	2.8%	4.0%	6.1%	15.2%	21.3%	19.3%	20.9%
30年	44	39	20	31	50	105	152	169	211
	5.4%	4.8%	2.4%	3.8%	6.1%	12.8%	18.5%	20.6%	25.7%

	合計
28年	731
	100.0%
29年	752
	100.0%
30年	821
	100.0%

13. プラットフォーム

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
28年	595	11	80	45	731
	81.4%	1.5%	10.0%	6.0%	100.0%
29年	627	5	74	46	752
	83.4%	0.7%	9.8%	6.1%	100.0%
30年	690	6	84	41	821
	84.0%	0.7%	10.2%	5.0%	100.0%

(2) プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数／総議決権個数)

(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
28年	5	11	3	11	58	148	157	135	67
	0.8%	1.8%	0.5%	1.8%	9.7%	24.9%	26.4%	22.7%	11.3%
29年	7	11	6	10	64	138	152	136	103
	1.1%	1.8%	1.0%	1.6%	10.2%	22.0%	24.2%	21.7%	16.4%
30年	7	11	10	12	65	126	164	159	136
	1.0%	1.6%	1.4%	1.7%	9.4%	18.3%	23.8%	23.0%	19.7%

	合計
28年	595
	100.0%
29年	627
	100.0%
30年	690
	100.0%

(3) プラットフォームに参加していない理由(複数回答)

(上記13(1)でB～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	機関投資家 又は海外投資家の比率 が低い	費用面	その他
28年	98	59	26
29年	90	64	21
30年	96	64	13

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む
当日出席最終株主数)／議決権を有する総株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
28年	31	21	308	1,055	257	46	13	65	1,796
	1.7%	1.2%	17.1%	58.7%	14.3%	2.6%	0.7%	3.6%	100.0%
29年	43	21	263	975	289	43	18	63	1,715
	2.5%	1.2%	15.3%	56.9%	16.9%	2.5%	1.0%	3.7%	100.0%
30年	31	19	267	992	332	30	9	63	1,743
	1.8%	1.1%	15.3%	56.9%	19.0%	1.7%	0.5%	3.6%	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数の合計)／総議決権個数

	A 30%未満	B 30%以上	C 40%以上	D 50%以上	E 60%以上	F 70%以上	G 80%以上	H 90%以上	合計
28年	31 1.7%	19 1.1%	26 1.4%	58 3.2%	194 10.8%	489 27.2%	803 44.7%	176 9.8%	1,796 100.0%
29年	26 1.5%	22 1.3%	26 1.5%	49 2.9%	165 9.6%	463 27.0%	788 45.9%	176 10.3%	1,715 100.0%
30年	19 1.1%	14 0.8%	24 1.4%	48 2.8%	144 8.3%	456 26.2%	829 47.6%	209 12.0%	1,743 100.0%

(上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A 株主総会 当日の出 席株主の 賛否を含 めて集計	B 株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみ を含めて集計	C 株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	D その他	合計
28年	207 12.0%	1,419 82.2%	93 5.4%	7 0.4%	1,726 100.0%
29年	218 13.2%	1,321 80.1%	99 6.0%	11 0.7%	1,649 100.0%
30年	256 15.3%	1,319 78.7%	95 5.7%	7 0.4%	1,677 100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A 集計結果 を回答	B 概ねの割 合(約〇割 等)を回答	C 賛成多数 (反対多 数)である 旨のみを 回答	D 一切回答 しない	E その他	合計
28年	525 30.4%	206 11.9%	673 39.0%	178 10.3%	144 8.3%	1,726 100.0%
29年	532 32.3%	204 12.4%	616 37.4%	162 9.8%	135 8.2%	1,649 100.0%
30年	519 30.9%	218 13.0%	641 38.2%	162 9.7%	137 8.2%	1,677 100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

	A 取締役会 で報告	B 社長まで 報告	C 担当役員 まで報告	D 無(役員へ の報告な し)	合計
28年	598 34.6%	776 45.0%	279 16.2%	73 4.2%	1,726 100.0%
29年	625 37.9%	689 41.8%	262 15.9%	73 4.4%	1,649 100.0%
30年	653 38.9%	699 41.7%	252 15.0%	73 4.4%	1,677 100.0%

16. 招集通知の発送

(平成30年度選択肢追加)

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	2週間 (14日)	2週間 +1日	2週間 +2日	2週間 +3日	2週間 +4日	2週間 +5日	2週間 +6日	3週間以上	3週間
28年	156	225	144	152	134	142	179	652	—
	8.7%	12.5%	8.0%	8.4%	7.4%	7.9%	9.9%	36.2%	—
29年	133	193	138	154	108	130	185	666	—
	7.7%	11.2%	8.0%	8.9%	6.3%	7.5%	10.7%	38.6%	—
30年	123	210	135	127	108	154	196	—	384
	7.0%	12.0%	7.7%	7.3%	6.2%	8.8%	11.2%	—	21.9%

	I	J	K	L	M	N	O	合計
	3週間 +1日	3週間 +2日	3週間 +3日	3週間 +4日	3週間 +5日	3週間 +6日	4週間以上	
28年	—	—	—	—	—	—	16	1,800
	—	—	—	—	—	—	0.9%	100.0%
29年	—	—	—	—	—	—	18	1,725
	—	—	—	—	—	—	1.0%	100.0%
30年	169	49	26	21	25	14	10	1,751
	9.7%	2.8%	1.5%	1.2%	1.4%	0.8%	0.6%	100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	狭義の 招集通知 のみ	狭義の 通知＋ 参考書類	広義の 通知			
28年	24	345	1,199	1,568	232	1,800
	1.3%	19.2%	66.6%	87.1%	12.9%	100.0%
29年	24	357	1,171	1,552	173	1,725
	1.4%	20.7%	67.9%	90.0%	10.0%	100.0%
30年	24	369	1,208	1,601	150	1,751
	1.4%	21.1%	69.0%	91.4%	8.6%	100.0%

17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期(発送日の何日前かを回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	計
	発送日の 8営業日 以前	発送日の 7営業日 以前	発送日の 6営業日 以前	発送日の 5営業日 以前	発送日の 4営業日 前	発送日の 3営業日 前	発送日の 2営業日 前	発送日の 1営業日 前	
28年	71	72	64	159	130	200	239	478	1,413
	3.9%	4.0%	3.6%	8.8%	7.2%	11.1%	13.3%	26.6%	78.5%
29年	91	90	68	188	167	183	246	415	1,448
	5.3%	5.2%	3.9%	10.9%	9.7%	10.6%	14.3%	24.1%	83.9%
30年	95	114	66	216	166	201	252	391	1,501
	5.4%	6.5%	3.8%	12.3%	9.5%	11.5%	14.4%	22.3%	85.7%

	I	J	合計
	発送日 同日	発送日の 翌日以降	
28年	289	98	1,800
	16.1%	5.4%	100.0%
29年	215	62	1,725
	12.5%	3.6%	100.0%
30年	186	64	1,751
	10.6%	3.7%	100.0%

(上記17(1)でA～Hに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(平成30年度設問新設)

(2) 開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2週間+1日 ～3週間	3週間+1日	3週間+2日	3週間+3日	3週間+4日	3週間+5日	3週間+6日	4週間	4週間+1 日
30年	509 33.9%	158 10.5%	108 7.2%	93 6.2%	88 5.9%	96 6.4%	90 6.0%	151 10.1%	69 4.6%

	J	K	L	M	N	O	合計
	4週間+2日	4週間+3日	4週間+4日	4週間+5日	4週間+6日	5週間以上	
30年	29 1.9%	23 1.5%	18 1.2%	20 1.3%	16 1.1%	33 2.2%	1,501 100.0%

(3) 招集通知の発送前開示のタイミング

	A	B	C	合計
	総会招集の取締役会 決定後、招集通知の校 了時まで	招集通知の校了後、納 入時まで	招集通知の納入後、発 送前まで	
28年	34 2.4%	354 25.1%	1,025 72.5%	1,413 100.0%
29年	34 2.3%	391 27.0%	1,023 70.6%	1,448 100.0%
30年	41 2.7%	428 28.5%	1,032 68.8%	1,501 100.0%

(4) 実施の方法(複数回答)

	A	B	C	D
	自社ホームページに 掲載	証券取引所ホームページ に掲載(TDnet経由)	プラットフォームに掲載	その他の方法
28年	1,316	1,246	440	15
29年	1,368	1,291	487	16
30年	1,428	1,353	568	23

18. 招集通知の英訳版

(1) 作成の有無

	A	B	C	合計
	従来から 作成	今回初め て作成	無	
28年	468 26.0%	230 12.8%	1,102 61.2%	1,800 100.0%
29年	656 38.0%	70 4.1%	999 57.9%	1,725 100.0%
30年	741 42.3%	61 3.5%	949 54.2%	1,751 100.0%

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記18(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	狭義の招 集通知	参考書類	事業報告	連結計算 書類・計算 書類	監査役 (会)の監 査報告書	会計監査 人の監査 報告書	その他
28年	692	619	256	263	191	189	34
29年	719	659	246	249	184	183	45
30年	800	737	261	268	191	190	55

(平成29年度設問新設)

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記18(1)でCに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	海外投資家 の比率が低 い	費用面	作成する 時間的余 裕が無い	その他
29年	875	202	128	95
30年	825	203	159	90

19. 招集通知の体裁

(1) 構成

	A	B	合計
	合冊方式	分冊方式	
28年	1,660	140	1,800
	92.2%	7.8%	100.0%
29年	1,599	126	1,725
	92.7%	7.3%	100.0%
30年	1,646	105	1,751
	94.0%	6.0%	100.0%

(平成30年度選択肢変更・追加)

(上記19(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) サイズ

	A	B	C		D	E	合計
	定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	A5 (縦200mm ×横150mm 前後)	A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	B5以上 (縦257mm ×横182mm 前後)	B5 (縦257mm ×横182mm 前後)	その他	
28年	593	—	1,034	33	—	—	1,660
	35.7%	—	62.3%	2.0%	—	—	100.0%
29年	475	—	1,093	31	—	—	1,599
	29.7%	—	68.4%	1.9%	—	—	100.0%
30年	230	252	1,100	—	17	47	1,646
	14.0%	15.3%	66.8%	—	1.0%	2.9%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(3) 参考書類の掲載場所

	A	B	合計
	狭義の招集 通知の後・ 事業報告等 の前	狭義の招 集通知お よび事業 報告等の 後	
29年	589	1,010	1,599
	36.8%	63.2%	100.0%
30年	786	860	1,646
	47.8%	52.2%	100.0%

(4) 表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

	A	B	C	計	D	合計
	表紙有	目次有	表紙及び 目次有		無	
28年	249	25	491	765	895	1,660
	15.0%	1.5%	29.6%	46.1%	53.9%	100.0%
29年	300	22	569	891	708	1,599
	18.8%	1.4%	35.6%	55.7%	44.3%	100.0%
30年	354	20	691	1,065	581	1,646
	21.5%	1.2%	42.0%	64.7%	35.3%	100.0%

(5) 事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2～3色 刷り	カラー印刷 (4色以上) (写真含 む)	グラフ等の ビジュアル 表示有	単色	UDフォン トを使用	環境に配 慮した紙 やインキを 使用	経営理念、 社是、行動 指針やト ピックス等 を記載	頁端に見 出し(イン デックス)
28年	327	321	403	1,124	872	696	289	35
29年	353	366	473	989	969	749	319	844
30年	389	440	577	890	1,057	831	393	991

(平成30年度設問新設)

(6) 狭義の招集通知の年表記

	A	B	C	計	合計
	和暦	西暦(今回 より)	西暦(前回 以前より)		
30年	1,350	200	201	401	1,751
	77.1%	11.4%	11.5%	22.9%	100.0%

(平成30年度設問新設)

(7) 西暦表記への変更の検討状況(上記19(6)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	変更予定なし(新元号)	西暦へ変更(次回より変更)	西暦へ変更予定(時期は未定)	未定	
30年	133 9.9%	231 17.1%	247 18.3%	739 54.7%	1,350 100.0%

20. 外国人株主

(1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
28年	706 39.2%	206 11.4%	217 12.1%	181 10.1%	262 14.6%	155 8.6%	49 2.7%	24 1.3%	1,800 100.0%
29年	651 37.7%	215 12.5%	213 12.3%	170 9.9%	252 14.6%	139 8.1%	62 3.6%	23 1.3%	1,725 100.0%
30年	614 35.1%	212 12.1%	212 12.1%	191 10.9%	268 15.3%	169 9.7%	59 3.4%	26 1.5%	1,751 100.0%

(平成30年度選択肢変更)

(2) 外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B		C		D	E	F	G
	対策有								
	株主判明 調査の 実施	招集通知 の早期 発送	招集通知 の早期発 送、早期開 示	英文 招集通知 作成	英文 招集通知 作成・送付	行使書 回収 サービス 利用	常任 代理人に 依頼	自社HPに 英文 招集通知 掲載	株主名簿 管理人等 他社の設 置サイトに 英文招集 通知掲載
28年	368	822	—	414	—	12	24	595	144
29年	407	821	—	429	—	9	24	608	143
30年	455	—	890	—	479	7	27	679	143

	H	I	J	K	L
	対策有				対策無
	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	機関投資家等への議案の事前説明	プラットフォームへの参加	その他	
28年	207	102	564	36	802
29年	239	101	585	30	729
30年	268	116	659	24	703

(3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
28年	241 13.4%	24 1.3%	32 1.8%	10 0.6%	27 1.5%	32 1.8%	30 1.7%	67 3.7%
29年	236 13.8%	15 0.9%	25 1.5%	14 0.8%	25 1.5%	18 1.0%	23 1.3%	54 3.1%
30年	270 15.5%	36 2.1%	34 2.0%	18 1.0%	34 2.0%	22 1.3%	25 1.4%	45 2.6%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明(集計せず)	
28年	122 6.8%	431 24.0%	780 43.4%	1,796 100.0%
29年	94 5.5%	480 28.0%	731 42.6%	1,715 100.0%
30年	99 5.7%	514 29.5%	646 37.1%	1,743 100.0%

21. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有 今年初めて実施	従来から 実施		無	
28年	41 2.3%	196 10.9%	237 13.2%	1,563 86.8%	1,800 100.0%
29年	47 2.7%	203 11.8%	250 14.5%	1,475 85.5%	1,725 100.0%
30年	47 2.7%	224 12.8%	271 15.5%	1,480 84.5%	1,751 100.0%

(平成30年度設問新設)

(2)事前説明の方法(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D
	訪問	スモール ミーティン グ(複数機 関投資家 との同時面 談)	電話会議・ TV会議	その他
30年	249	24	54	24

(平成30年度設問変更)

(3)実施件数(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1～5件	6～10件	11～20件	21～30件	31～40件	41～50件	51件以上	
30年	108 39.9%	88 32.5%	56 20.7%	11 4.1%	3 1.1%	2 0.7%	3 1.1%	271 100.0%

(平成30年度設問削除)

訪問件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1～5件	6～10件	11～20件	21～30件	31～40件	41～50件	51件以上	
28年	85 35.9%	86 36.3%	50 21.1%	7 3.0%	3 1.3%	2 0.8%	4 1.7%	237 100.0%
29年	103 41.2%	84 33.6%	40 16.0%	14 5.6%	4 1.6%	0 0.0%	5 2.0%	250 100.0%

株主総会の運営・進行

22. 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分 以内	2時間以内	2時間30分 以内	3時間以内	3時間超	
28年	243 13.5%	883 49.1%	406 22.6%	185 10.3%	64 3.6%	13 0.7%	6 0.3%	1,800 100.0%
29年	251 14.6%	858 49.7%	378 21.9%	157 9.1%	63 3.7%	12 0.7%	6 0.3%	1,725 100.0%
30年	262 15.0%	876 50.0%	354 20.2%	187 10.7%	59 3.4%	9 0.5%	4 0.2%	1,751 100.0%

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間30分 以内	2時間以内	2時間超	
28年	449 24.9%	869 48.3%	369 20.5%	94 5.2%	17 0.9%	2 0.1%	0 0.0%	1,800 100.0%
29年	441 25.6%	851 49.3%	346 20.1%	70 4.1%	13 0.8%	3 0.2%	1 0.1%	1,725 100.0%
30年	456 26.0%	858 49.0%	353 20.2%	62 3.5%	20 1.1%	2 0.1%	0 0.0%	1,751 100.0%

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
28年	422 23.4%	550 30.6%	343 19.1%	189 10.5%	136 7.6%	160 8.9%	1,800 100.0%
29年	386 22.4%	541 31.4%	361 20.9%	161 9.3%	123 7.1%	153 8.9%	1,725 100.0%
30年	407 23.2%	537 30.7%	342 19.5%	177 10.1%	136 7.8%	152 8.7%	1,751 100.0%

23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(8)において同じ)

(1)株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
28年	94	374	488	234	130	130	94	49
	5.4%	21.7%	28.3%	13.6%	7.5%	7.5%	5.4%	2.8%
29年	107	370	446	225	125	133	81	42
	6.2%	21.4%	25.9%	13.0%	7.2%	7.7%	4.7%	2.4%
30年	124	394	450	212	132	130	71	57
	7.1%	22.5%	25.7%	12.1%	7.5%	7.4%	4.1%	3.3%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
28年	115	92	1,800
	6.7%	5.3%	100.0%
29年	116	80	1,725
	6.7%	4.6%	100.0%
30年	113	68	1,751
	6.5%	3.9%	100.0%

(2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
28年	496	480	297	275	140	43	15	54	1,800
	27.6%	26.7%	16.5%	15.3%	7.8%	2.4%	0.8%	3.0%	100.0%
29年	470	473	288	272	130	38	13	41	1,725
	27.2%	27.4%	16.7%	15.8%	7.5%	2.2%	0.8%	2.4%	100.0%
30年	554	453	275	252	116	34	9	58	1,751
	31.6%	25.9%	15.7%	14.4%	6.6%	1.9%	0.5%	3.3%	100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0～1ポイント未満増加	1ポイント以上増加	2ポイント以上増加	3ポイント以上増加	4ポイント以上増加	5ポイント以上増加	6ポイント以上増加	前年より減少	
28年	818	79	31	22	7	15	87	741	1,800
	45.4%	4.4%	1.7%	1.2%	0.4%	0.8%	4.8%	41.2%	100.0%
29年	763	70	25	15	7	14	79	752	1,725
	44.2%	4.1%	1.4%	0.9%	0.4%	0.8%	4.6%	43.6%	100.0%
30年	662	64	20	9	15	17	81	883	1,751
	37.8%	3.7%	1.1%	0.5%	0.9%	1.0%	4.6%	50.4%	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
28年	482	375	280	198	167	294	1,796
	26.8%	20.9%	15.6%	11.0%	9.3%	16.4%	100.0%
29年	479	353	256	185	144	298	1,715
	27.9%	20.6%	14.9%	10.8%	8.4%	17.4%	100.0%
30年	451	356	273	203	146	314	1,743
	25.9%	20.4%	15.7%	11.6%	8.4%	18.0%	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(平成30年度選択肢追加)

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)

(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	以下の場合に入場させる								
	介助等が必要な株主の付添人	株主の通訳者は入場させる	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)	株主の子(乳幼児)	制限を設けず入場させる	株主以外は入場させない	その他
28年	1,333	—	68	75	351	845	34	328	134
29年	1,267	—	68	86	382	851	29	305	137
30年	1,314	603	66	108	438	893	34	268	111

(6)「グローバル機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」への対応(実際の対応又は基本方針で回答)(A～Gは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	ガイドライン ルートA	ガイドライン ルートB	ガイドライン ルートC(実質 株主が投資 信託に該当 をする場合を 除く)	ガイドライン ルートD	出席を認めないが別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	その他	基本方針を定めていない
28年	162	450	92	0	49	99	47	1,043
29年	139	512	73	1	47	69	43	946
30年	132	580	73	2	33	61	33	931

※28年度、29年度はA～Cを複数回答可で調査実施

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

	A	B	C
	国内機関投資家より事前に申し出があった	海外機関投資家より事前に申し出があった	事前に申し出はなかった
28年	14	29	1,759
29年	12	29	1,687
30年	13	33	1,706

(8)出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に増加 (+15%超)	増加 (+5%超～+15%以下)	前年なみ (±5%以内)	減少 (-5%超～-15%以下)	大幅に減少 (-15%超)	
28年	264	292	827	250	167	1,800
	14.7%	16.2%	45.9%	13.9%	9.3%	100.0%
29年	225	230	820	258	192	1,725
	13.0%	13.3%	47.5%	15.0%	11.1%	100.0%
30年	191	205	812	301	242	1,751
	10.9%	11.7%	46.4%	17.2%	13.8%	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	合計
	議長の開 会宣言後	各議案の 採決の 直前	開会宣言 後及び 各議案の 採決の 直前に 実施	その他	
28年	1,587	93	28	88	1,796
	88.4%	5.2%	1.6%	4.9%	100.0%
29年	1,511	84	33	87	1,715
	88.1%	4.9%	1.9%	5.1%	100.0%
30年	1,534	92	24	93	1,743
	88.0%	5.3%	1.4%	5.3%	100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	当日行使 議決権として計上する	当日行使 議決権として計上しない	
28年	1,259	541	1,800
	69.9%	30.1%	100.0%
29年	1,217	508	1,725
	70.6%	29.4%	100.0%
30年	1,263	488	1,751
	72.1%	27.9%	100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A 退出株主 の議決権 を減少させ る	B 退出株主 の議決権 は減少させ ない	合計
28年	281 15.6%	1,519 84.4%	1,800 100.0%
29年	264 15.3%	1,461 84.7%	1,725 100.0%
30年	257 14.7%	1,494 85.3%	1,751 100.0%

24. 総会進行の流れ

(平成29年度選択肢追加)

(平成30年度選択肢追加)

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

	A 報告事項 と議案説明 のすべてを議長	B 報告事項は 議長、議案の 説明は他の役員	C 報告事項は 他の役員、議 案の説明は議長	D 報告事項の 一部をナレー ション	E 報告事項の 全部をナレー ション	F 議案説明 をナレーショ ン	G 報告事項 と議案説明の すべてをナレー ション	H その他	合計
28年	705 39.2%	12 0.7%	79 4.4%	702 39.0%	254 14.1%	— —	— —	48 2.7%	1,800 100.0%
29年	611 35.4%	9 0.5%	77 4.5%	734 42.6%	244 14.1%	5 0.3%	— —	48 2.6%	1,725 100.0%
30年	547 31.2%	8 0.5%	79 4.5%	764 43.6%	291 16.6%	3 0.2%	20 1.1%	39 2.2%	1,751 100.0%

(2) 議案の上程方法

	A 報告事項 に関する 質疑終了 後に個別 上程	B 報告事項 の説明 に続き 一括上程	C その他	合計
28年	655 36.5%	1,116 62.1%	25 1.4%	1,796 100.0%
29年	576 33.6%	1,119 65.2%	20 1.2%	1,715 100.0%
30年	517 29.7%	1,204 69.1%	22 1.3%	1,743 100.0%

25. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	A 静止画 (パワーポ イントのア ニメーション 類似のもの を含む)のみ	B 有 動画(ビデ オ等)と静 止画	C 動画のみ	計	D 従来から 実施せず	E 無 今回から 廃止	F 廃止済	計	合計
28年	1,170 65.0%	298 16.6%	45 2.5%	1,513 84.1%	276 15.3%	1 0.1%	10 0.6%	287 15.9%	1,800 100.0%
29年	1,141 66.1%	296 17.2%	42 2.4%	1,479 85.7%	235 13.6%	0 0.0%	11 0.6%	246 14.3%	1,725 100.0%
30年	1,169 66.8%	316 18.0%	40 2.3%	1,525 87.1%	217 12.4%	1 0.1%	8 0.5%	226 12.9%	1,751 100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A 事業の経過 及び成果	B B/S、 P/L等	C 事業内容 の説明	D 議案の 要旨	E その他
28年	1,457	1,319	979	711	158
29年	1,418	1,273	982	692	159
30年	1,446	1,306	1,024	728	160

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A 導入済	B 検討中	C 導入 予定無	D 今回から 廃止	E 廃止済	合計
28年	439 24.4%	207 11.5%	1,128 62.7%	7 0.4%	19 1.1%	1,800 100.0%
29年	454 26.3%	236 13.7%	1,014 58.8%	5 0.3%	16 0.9%	1,725 100.0%
30年	493 28.2%	237 13.5%	1,002 57.2%	3 0.2%	16 0.9%	1,751 100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A 導入済	B 検討中	C 導入 予定無	D 今回から 廃止	E 廃止済	合計
28年	501 27.8%	218 12.1%	1,062 59.0%	6 0.3%	13 0.7%	1,800 100.0%
29年	526 30.5%	240 13.9%	944 54.7%	4 0.2%	11 0.6%	1,725 100.0%
30年	567 32.4%	237 13.5%	933 53.3%	3 0.2%	11 0.6%	1,751 100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A 質問者の 当日出席 の有無に かわら ず、一括回 答	B 質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	C 一問一答 方式	D その他	合計
28年	825 45.8%	488 27.1%	246 13.7%	241 13.4%	1,800 100.0%
29年	821 47.6%	424 24.6%	232 13.4%	248 14.4%	1,725 100.0%
30年	824 47.1%	428 24.4%	260 14.8%	239 13.6%	1,751 100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A 発送前に 受取	B 発送後に 受取	C AとBの 両方	計	D 無	合計
28年	18 1.0%	120 7.0%	15 0.9%	153 8.9%	1,647 95.5%	1,800 100.0%
29年	24 1.4%	124 7.2%	18 1.0%	166 9.6%	1,559 90.4%	1,725 100.0%
30年	19 1.1%	110 6.3%	17 1.0%	146 8.3%	1,605 91.7%	1,751 100.0%

(上記26(2)でA～Cに回答の場合のみ、以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

	A 文書 (郵送)	B 文書 (ファックス)	C 文書 (Eメール)	D 文書 (直接持参)	E 口頭
28年	108	16	28	27	10
29年	115	22	48	22	21
30年	101	21	34	21	10

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

	A 1件	B 2件	C 3件	D 4件	E 5件	F 6～9件	G 10件以上	合計
28年	89 58.2%	24 15.7%	9 5.9%	11 7.2%	3 2.0%	7 4.6%	10 6.5%	153 100.0%
29年	105 63.3%	24 14.5%	12 7.2%	11 6.6%	2 1.2%	2 1.2%	10 6.0%	166 100.0%
30年	85 58.2%	29 19.9%	11 7.5%	8 5.5%	0 0.0%	3 2.1%	10 6.8%	146 100.0%

(平成30年度選択肢変更)
(5)事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
30年	12	59	31	24	6	13	16	16	3

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社	株主還元策
30年	8	3	3	13	0	6	1	24	13

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	環境問題・社会貢献	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況
30年	11	5	25	0	1	12	4	1	6

	AB	AC
	その他議案に関係あり	その他議案に関係なし
30年	17	73

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	社外取締役の選任
28年	15	53	43	18	8	9	16	10	10
29年	22	59	46	25	8	12	12	16	12

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役の選任(社外監査役以外)	社外監査役の選任	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社
28年	1	4	3	3	12	1	3	3	23
29年	3	1	2	6	10	1	5	4	28

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主還元策	環境問題・社会貢献	個人情報保護	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	独立役員
28年	14	10	4	8	18	0	6	15	1
29年	14	12	3	7	14	0	2	10	0

	AB	AC	AD	AE	AF
	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	その他	
				議案に 関係あり	議案に 関係なし
28年	3	8	8	20	100
29年	1	5	12	26	90

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
28年	72	20	4	4	6	2	3	111
	47.1%	13.1%	2.6%	2.6%	3.9%	1.3%	2.0%	72.5%
29年	85	14	8	4	5	2	1	119
	51.2%	8.4%	4.8%	2.4%	3.0%	1.2%	0.6%	71.7%
30年	62	21	5	7	1	2	4	102
	42.5%	14.4%	3.4%	4.8%	0.7%	1.4%	2.7%	69.9%

	H	合計
	無	
28年	42	153
	27.5%	100.0%
29年	47	166
	28.3%	100.0%
30年	44	146
	30.1%	100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から 自主的に 回答	会場質問 を受け 回答	欠席等の ため回答 せず	
28年	19	10	8	37
	12.4%	6.5%	5.2%	24.2%
29年	23	14	10	47
	13.9%	8.4%	6.0%	28.3%
30年	12	9	10	31
	8.2%	6.2%	6.8%	21.2%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず					その他	
	自主的に 回答	会場質問 を受け回 答	会場質問 なしで 回答せず	受付等で 欠席を 確認済で 回答せず			
28年	64	20	19	3	106	10	153
	41.8%	13.1%	11.4%	3.0%	69.3%	6.5%	100.0%
29年	65	20	24	3	112	7	166
	39.2%	12.0%	14.5%	1.8%	67.5%	4.2%	100.0%
30年	67	23	13	9	112	3	146
	45.9%	15.8%	8.9%	6.2%	76.7%	2.1%	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場で議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

27. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	質問者の 当日出席 の有無に かわら ず、一括回 答	質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	一括回答 を予定し た結果的 に一問一 答方式	一問一答 方式 (予定通り)	その他	
28年	73	10	2	21	7	113
	64.6%	8.8%	1.8%	18.6%	6.2%	100.0%
29年	80	9	0	26	7	122
	65.6%	7.4%	0.0%	21.3%	5.7%	100.0%
30年	66	9	3	25	8	111
	59.5%	8.1%	2.7%	22.5%	7.2%	100.0%

(2)一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	すべて議長	他の役員	その他	
28年	36 42.4%	45 52.9%	4 4.7%	85 100.0%
29年	37 41.6%	50 56.2%	2 2.2%	89 100.0%
30年	27 34.6%	45 57.7%	6 7.7%	78 100.0%

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1)質問及び事前質問の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	質問有			質問無			
	事前 質問有	事前 質問無		事前 質問有	事前 質問無		
28年	134	1,231	1,365	7	428	435	1,800
	7.4%	68.4%	75.8%	0.4%	23.8%	24.2%	100.0%
29年	135	1,182	1,317	9	399	408	1,725
	7.8%	68.5%	76.3%	0.5%	23.1%	23.7%	100.0%
30年	133	1,192	1,325	12	414	426	1,751
	7.6%	68.1%	75.7%	0.7%	23.6%	24.3%	100.0%

(2)質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有質問時間	有質問数	AとBの両方	無	
28年	35 2.6%	433 31.7%	59 4.3%	838 61.4%	1,365 100.0%
29年	31 2.4%	440 33.4%	63 4.8%	783 59.5%	1,317 100.0%
30年	29 2.2%	506 38.2%	60 4.5%	730 55.1%	1,325 100.0%

(3)質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
28年	291 21.3%	208 15.2%	186 13.6%	106 7.8%	109 8.0%	263 19.3%	202 14.8%	1,365 100.0%
29年	262 19.9%	220 16.7%	182 13.8%	113 8.6%	106 8.0%	240 18.2%	194 14.7%	1,317 100.0%
30年	252 19.0%	213 16.1%	165 12.5%	126 9.5%	102 7.7%	272 20.5%	195 14.7%	1,325 100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4)事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記28(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
28年	58	12	9	1	1	2	0	83
	43.3%	9.0%	6.7%	0.7%	0.7%	1.5%	0.0%	61.5%
29年	62	12	4	3	1	1	0	83
	45.9%	8.9%	3.0%	2.2%	0.7%	0.7%	0.0%	61.5%
30年	51	15	4	2	1	1	2	76
	38.3%	11.3%	3.0%	1.5%	0.8%	0.8%	1.5%	57.1%

	H	合計
	無	
28年	51 38.1%	134 100.0%
29年	52 38.5%	135 100.0%
30年	57 42.9%	133 100.0%

(平成30年度選択肢変更)

(5) 質問の内容(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務 (ダイバー シティ含 む)	事業報告・ 附属明細 書	個別計算 書類・附属 明細書	連結計算 書類	剰余金の 処分 (配当を含 む)	取締役の 選任(社外 取締役以 外)	監査役の 選任(社 外監査役 以外)
30年	166	856	411	321	56	177	246	151	12

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員 の選任(独 立性含む)	定款・株式 取扱規程 (規則)等	役員退職 慰労金贈 呈	役員報酬 (賞与を含 む)	株主代表 訴訟	自己株式 取得	ストックオ プション	子会社・関 連会社	株主還元 策
30年	115	29	14	97	0	90	15	231	290

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	環境問題・ 社会貢献	企業再編	コーポレ ートガバ ナンス(内 部統制シ ステム、 コンプ ライア ンス含 む)	会社支配 に関する 方針(企業 買収防衛 策等)	会計監査 人	株価	株式持 合 い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況
30年	132	60	167	16	9	263	30	95	152

	AB	AC
	その他 議案に関 係あり	その他 議案に関 係なし
30年	112	689

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務	事業報告・ 附属 明細書	個別計算 書類・附属 明細書	連結計算 書類	剰余金の 処分(配当 を含む)	取締役の 選任(社外 取締役以 外)	社外取締 役の 選任
28年	154	834	344	303	90	207	271	162	141
29年	160	846	384	309	81	176	261	158	101

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役の 選任(社外 監査役以 外)	社外監査 役の 選任	定款・株式 取扱規程 (規則)等	役員退職 慰労金 贈呈	役員報酬 (賞与を含 む)	株主代表 訴訟	自己株式 取得	ストック オプション	子会社・ 関連会社
28年	18	23	35	15	117	3	119	31	218
29年	5	12	23	10	99	0	88	26	252

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主 還元策	環境問題・ 社会貢献	個人情報 保護	企業再編	コーポレ ートガバ ナンス (内部統 制シス テム、 コンプ ライア ンス含 む)	会社支配 に関する 方針 (企業買 収防衛 策等)	会計監査 人	株価	独立役員
28年	312	81	17	65	152	16	66	294	17
29年	316	79	14	67	118	17	28	212	6

	AB	AC	AD	AE	AF
	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	その他	
				議案に 関係あり	議案に 関係なし
28年	18	88	195	133	712
29年	21	77	141	137	676

(6) 回答者を社外役員に指定した質問の有無(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有(社外取 締役のみ)	有(社外監 査役のみ)	有(AとBの 両方)	無	
28年	77	11	13	1,264	1,365
	5.6%	0.8%	1.0%	92.6%	100.0%
29年	87	6	8	1,216	1,317
	6.6%	0.5%	0.6%	92.3%	100.0%
30年	89	5	11	1,220	1,325
	6.7%	0.4%	0.8%	92.1%	100.0%

(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外取締 役が回答	議長が引 き取って回 答	議長以外 の回答役 が回答	社外監査 役が回答	監査役会 を代表して 常勤監査 役が回答	その他
28年	62	32	12	14	3	2
29年	75	24	10	5	2	2
30年	74	32	8	4	3	2

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長 不信任	その他	
28年	18	9	1	17	8	1,754
29年	18	7	2	6	2	1,696
30年	16	4	3	11	11	1,717

(平成30年度設問新設)

30. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	中長期計 画の内容の 説明	中長期計 画の達成 状況(中間 年の経過 報告含む) の説明	今年度の 業績見通 しの説明	コーポレ ートガバ ナンス方 針・体制 の説明	新任社長 (候補含 む)の方 針説明・ 挨拶	新任役員 挨拶(全 員または 代表者)	退任役員 挨拶(全 員または 代表者)	その他
30年	471	264	330	62	86	803	130	511

議案関係

31. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

	A	B	C	D	計
	議案有				
	取締役と 監査役を 同一議案	取締役と 監査役を 別議案	取締役 のみ	監査役 のみ	
28年	96	17	99	54	266
	5.5%	1.0%	5.7%	3.1%	15.2%
29年	79	16	110	22	227
	4.7%	1.0%	6.6%	1.3%	13.6%
30年	62	14	88	19	183
	3.7%	0.8%	5.2%	1.1%	10.8%

	E	F	計	合計
	議案無			
	当期は 議案無	退職慰労 金制度無		
28年	227	1,257	1,484	1,750
	13.0%	71.8%	84.8%	100.0%
29年	235	1,207	1,442	1,669
	14.1%	72.3%	86.4%	100.0%
30年	254	1,255	1,509	1,692
	15.0%	74.2%	89.2%	100.0%

(上記31(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準 による 一任決議	一定基準 の内容(算 式等)記載	具体的 贈呈金額 を記載	その他	
28年	251	6	6	3	266
	94.4%	2.3%	2.3%	1.1%	100.0%
29年	214	4	6	3	227
	94.3%	1.8%	2.6%	1.3%	100.0%
30年	166	4	9	4	183
	90.7%	2.2%	4.9%	2.2%	100.0%

(3) 議長からの議案説明

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	
28年	232	6	5	6	3	14	266
	87.2%	2.3%	1.9%	2.3%	1.1%	5.3%	100.0%
29年	191	7	10	6	3	10	227
	84.1%	3.1%	4.4%	2.6%	1.3%	4.4%	100.0%
30年	157	4	9	1	3	9	183
	85.8%	2.2%	4.9%	0.5%	1.6%	4.9%	100.0%

(平成30年度設問削除)

議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(設問28(5)でMに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	
28年	6	4	0	0	1	1	12
	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	100.0%
29年	5	1	2	0	0	1	9
	55.6%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%

(4) 役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	役員退職慰労金を支給					役員退職慰労金を支給していない
	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	その他	
28年	280	25	256	167	116	1,040
29年	250	25	232	133	96	1,057
30年	194	12	204	113	91	1,190

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を

留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

32. 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	行使有					行使無	
	株主提案議案を総会に付議・否決	株主提案議案を総会に付議・可決	総会前に撤回・取下げ	不適法として全てを却下	不適法として一部を却下	働きかけ等があったが行使されず	無
28年	29	1	2	5	2	10	1,750
29年	31	0	1	4	3	8	1,671
30年	35	0	3	1	1	13	1,690

(上記32(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
28年	25	3	4	4	36
	69.4%	8.3%	11.1%	11.1%	100.0%
29年	26	5	3	2	36
	72.2%	13.9%	8.3%	5.6%	100.0%
30年	33	3	0	4	40
	82.5%	7.5%	0.0%	10.0%	100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
28年	10	14	4	2	11	1
29年	13	6	6	5	8	3
30年	17	6	5	5	10	1

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の処分・配当	取締役の選任	取締役の解任	監査役の選任	監査役の解任	定款の変更	その他
28年	11	7	6	1	2	25	8
29年	9	5	10	0	3	26	8
30年	15	7	8	3	2	23	7

(5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関投資家	海外機関投資家	一般法人	市民団体・NPO等	その他団体	オーナー一族	その他個人株主
28年	3	4	1	6	3	1	22
29年	2	6	3	6	4	2	18
30年	5	6	1	6	4	1	18

33. 役員選任議案
(平成30年度設問新設)

(1) 役員候補者一覧表

	A	B	C	計	合計
	掲載した	掲載せず 該当議案有	該当議案 無		
30年	1,194 68.5%	418 24.0%	131 7.5%	549 31.5%	1,743 100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(役員選任議案の候補者リストを簡易な一表にまとめたもの)の誤認(候補者リストそのもの)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(2) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	該当選任議案は無かった		
28年	1,686 93.9%	43 2.4%	67 3.7%	110 6.1%	1,796 100.0%
29年	1,619 94.4%	37 2.2%	59 3.4%	96 5.6%	1,715 100.0%
30年	1,593 91.4%	38 2.2%	112 6.4%	150 8.6%	1,743 100.0%

(3) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	該当選任議案は無かった		
28年	1,321 73.6%	142 7.9%	333 18.5%	475 27.7%	1,796 100.0%
29年	1,235 72.0%	89 5.2%	391 22.8%	480 28.0%	1,715 100.0%
30年	1,206 69.2%	70 4.0%	467 26.8%	537 30.8%	1,743 100.0%

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式会社上場会社のみ回答)

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当選任議案は無かった		
28年	1,390 80.5%	171 9.9%	165 9.6%	336 20.4%	1,726 100.0%
29年	1,294 78.5%	141 8.6%	214 13.0%	355 21.5%	1,649 100.0%
30年	1,298 77.4%	124 7.4%	255 15.2%	379 22.6%	1,677 100.0%

(平成29年度選択肢変更)

(5) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記33(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
28年	1,358	262	35	19	—	—	—	38
29年	1,262	305	34	17	23	14	10	44
30年	1,267	334	25	24	25	14	10	40

(6) 社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記33(5)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
28年	74	82	99	18
29年	88	101	144	22
30年	66	107	187	34

(7) 候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C		
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案はなかった	計	合計
28年	293	1,371	132	1,503	1,796
	16.3%	76.3%	7.3%	83.7%	100.0%
29年	364	1,249	102	1,351	1,715
	21.2%	72.8%	5.9%	78.8%	100.0%
30年	431	1,155	157	1,312	1,743
	24.7%	66.3%	9.0%	75.3%	100.0%

(8) 選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C	D		
	記載した	記載していない	記載なし 今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案はなかった	計	合計
28年	394	1,271	45	90	1,406	1,800
	21.9%	70.6%	2.5%	5.0%	78.1%	100.0%
29年	416	1,216	11	82	1,309	1,725
	24.1%	70.5%	0.6%	4.8%	75.9%	100.0%
30年	459	1,142	9	141	1,292	1,751
	26.2%	65.2%	0.5%	8.1%	73.8%	100.0%

(9) 社内候補者の個々の選任理由を記載したか

	A	B	C	D		
	記載した	記載していない	記載なし 今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案はなかった	計	合計
28年	1,033	548	95	124	767	1,800
	57.4%	30.4%	5.3%	6.9%	42.6%	100.0%
29年	1,269	351	19	86	456	1,725
	73.6%	20.3%	1.1%	5.0%	26.4%	100.0%
30年	1,325	264	9	153	426	1,751
	75.7%	15.1%	0.5%	8.7%	24.3%	100.0%

狭義の招集通知

34. 招集通知への記載

(1) 招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
28年	7	18	1,550	713	358	86	219
29年	9	10	1,477	724	350	89	219
30年	14	23	1,517	800	347	98	212

(上記34(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

	A	B	総会前日			F	G	H	合計
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず	総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他	
28年	38	1,222	255	15	11	5	1	3	1,550
	2.5%	78.8%	16.5%	1.0%	0.7%	0.3%	0.1%	0.2%	100.0%
29年	41	1,155	248	11	14	3	0	5	1,477
	2.8%	78.2%	16.8%	0.7%	0.9%	0.2%	0.0%	0.3%	100.0%
30年	44	1,180	263	13	10	4	1	2	1,517
	2.9%	77.8%	17.3%	0.9%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時 は「特定の時」である	書面投票の締切日時 は「特定の時」でない (総会日時の直前の 営業時間の終了時 である)	
28年	419	1,131	1,550
	27.0%	73.0%	100.0%
29年	394	1,083	1,477
	26.7%	73.3%	100.0%
30年	400	1,117	1,517
	26.4%	73.6%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記34(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

	A	B	総会前日			F	G	H	合計
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず	総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他	
28年	17	571	113	9	2	0	0	1	713
	2.4%	80.1%	15.8%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
29年	18	594	103	5	1	0	0	3	724
	2.5%	82.0%	14.2%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%
30年	18	649	122	8	1	1	1	0	800
	2.3%	81.1%	15.3%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時 は「特定の時」である	電子投票の締切日時 は「特定の時」でない (総会日時の直前の 営業時間の終了時 である)	
28年	239	474	713
	33.0%	65.5%	100.0%
29年	244	480	724
	33.7%	66.3%	100.0%
30年	251	549	800
	31.4%	68.6%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

35. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	1,400	400	1,800
	77.8%	22.2%	100.0%
29年	1,289	436	1,725
	74.7%	25.3%	100.0%
30年	1,303	448	1,751
	74.4%	25.6%	100.0%

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	参考書類	事業報告	個別 計算書類	連結 計算書類	その他	
28年	204	215	116	127	50	1,403
29年	188	202	129	116	39	1,383
30年	165	193	117	118	30	1,417

(上記35(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

	A	B	C	D	合計
	ウェブ掲載 のみ	書面通知 のみ	ウェブ掲載、書面通知	ウェブ不掲載、書面通知なし	
28年	348	2	28	19	397
	87.7%	0.5%	7.1%	4.8%	100.0%
29年	295	7	26	14	342
	86.3%	2.0%	7.6%	4.1%	100.0%
30年	302	6	19	7	334
	90.4%	1.8%	5.7%	2.1%	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記35(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日まで (総会終了後に削除)	総会から3ヶ月 経過日まで (経過後速やかに削除)	招集通知データの自 社ホームページへの掲 載期間と同一(A、Bを 除く)	その他	
28年	40	30	272	34	376
	12.5%	9.3%	84.7%	10.6%	100.0%
29年	30	24	234	33	321
	9.3%	7.5%	72.9%	10.3%	100.0%
30年	24	25	245	27	321
	7.5%	7.8%	76.3%	8.4%	100.0%

(5)総会当日の対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	対応した				対応せず
	修正事項が生じた 書類の配付	完全版の招集通知状 (別冊方式の場合は添 付書類)の配付	ビジュアル表示その 他の方法で株主に 提示	口頭で 説明	
28年	225	11	27	84	120
29年	191	7	29	93	105
30年	180	10	27	94	99

36. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注) 上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記16(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、

「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(1)定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	1,407	393	1,800
	78.2%	21.8%	100.0%
29年	1,369	356	1,725
	79.4%	20.6%	100.0%
30年	1,391	360	1,751
	79.4%	20.6%	100.0%

(2) みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								無
	参考書類	事業報告	株主資本等変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表・連結損益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結注記表	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	
28年	0	160	230	882	1	223	850	19	511
29年	3	240	343	984	3	328	956	11	369
30年	14	344	424	1,083	0	413	1,048	17	299

(3) 事業報告の実施項目(複数回答)(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況に関する重要な事項
28年	17	23	26	24	18	2	7	11
29年	12	16	22	16	13	6	10	5
30年	11	20	24	20	17	9	14	5

	I	J	K	L	M	N	O	P
	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	その他
28年	18	58	15	15	32	106	66	8
29年	9	96	4	4	39	179	84	11
30年	10	129	6	5	56	265	114	17

(上記36(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
28年	548	339	887
	61.8%	38.2%	100.0%
29年	638	359	997
	64.0%	36.0%	100.0%
30年	673	416	1,089
	61.8%	38.2%	100.0%

(5) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
28年	175	234	478	887
	19.7%	26.4%	53.9%	100.0%
29年	214	224	560	998
	21.4%	22.4%	56.1%	100.0%
30年	230	230	629	1,089
	21.1%	21.1%	57.8%	100.0%

(平成30年度設問新設)

(6) みなし提供実施項目の前年からの変化(上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	前年と項目の変更なし	前年と項目の変更あり	今年初めてみなし提供を実施	
30年	808	182	102	1,092
	74.0%	16.7%	9.3%	100.0%

(7) 監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法

(上記36(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他の方法 (Eメール等)	
28年	53	84	23	160
	33.1%	52.5%	14.4%	100.0%
29年	97	112	38	247
	39.3%	45.3%	15.4%	100.0%
30年	116	175	49	340
	34.1%	51.5%	14.4%	100.0%

(8) 総会当日の対応(上記36(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	みなし部分のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)	完全版を会場に備置(希望者に配付)	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭でのみ説明	対応せず	
28年	94	44	552	106	8	15	76	895
	10.5%	4.9%	61.7%	11.8%	0.9%	1.7%	8.5%	100.0%
29年	83	33	647	129	13	19	81	1,005
	8.3%	3.3%	64.4%	12.8%	1.3%	1.9%	8.1%	100.0%
30年	63	37	705	153	15	20	99	1,092
	5.8%	3.4%	64.6%	14.0%	1.4%	1.8%	9.1%	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下37に回答)

37. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

	A	B	合計
	連結ベース	単体ベース	
28年	1,556	89	1,645
	94.6%	5.4%	100.0%
29年	1,486	87	1,573
	94.5%	5.5%	100.0%
30年	1,531	77	1,608
	95.2%	4.8%	100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	一部単体記載有	無	
28年	1,076	480	1,556
	69.2%	30.8%	100.0%
29年	1,019	467	1,486
	68.6%	31.4%	100.0%
30年	1,036	495	1,531
	67.7%	32.3%	100.0%

(3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記37(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	財産及び損益の状況	従業員の状況	その他
28年	726	803	113
29年	687	760	108
30年	680	741	120

38. 独立役員に関する記載の有無
(株式会社上場会社のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
28年	1,616	113	1,729
	93.5%	6.5%	100.0%
29年	1,530	125	1,655
	92.4%	7.6%	100.0%
30年	1,568	114	1,682
	93.2%	6.8%	100.0%

39. 役員報酬等の記載

(注) 39(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
これについては、後記83(11)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E
	全員個別に記載	1億円以上である者のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	その他の基準で一部役員のみ記載
28年	0	8	0	0	0
	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
29年	0	5	0	0	2
	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
30年	0	5	1	0	2
	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%

	計	F	G	計	合計
		無	報酬等が1億円以上の者がいない		
28年	8	203	1,589	1,792	1,800
	0.4%	11.3%	88.3%	99.6%	100.0%
29年	7	209	1,509	1,718	1,725
	0.4%	12.1%	87.5%	99.6%	100.0%
30年	8	225	1,518	1,743	1,751
	0.5%	12.8%	86.7%	99.5%	100.0%

(2) 役職毎の報酬等の額の種別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	303	1,497	1,800
	16.8%	83.2%	100.0%
29年	319	1,406	1,725
	18.5%	81.5%	100.0%
30年	289	1,462	1,751
	16.5%	83.5%	100.0%

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

	A	B	C	計	D	合計
	監査役(会)設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社		無	
28年	450	72	43	565	1,235	1,800
	25.0%	4.0%	2.4%	31.4%	68.6%	100.0%
29年	453	126	44	623	1,102	1,725
	26.3%	7.3%	2.6%	36.1%	63.9%	100.0%
30年	437	129	46	612	1,139	1,751
	25.0%	7.4%	2.6%	35.0%	65.0%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下40に回答)

40. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単に 報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単に 報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさで 報告	合計
28年	1,190	77	378	1,645
	72.3%	4.7%	23.0%	100.0%
29年	1,190	68	315	1,573
	75.7%	4.3%	20.0%	100.0%
30年	1,223	60	325	1,608
	76.1%	3.7%	20.2%	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F		G	
	趣旨のみ 説明	主要な 変動項目 を説明	趣旨と 主要な 変動項目 を説明	項目毎に 説明	趣旨と 各項目を 説明	その他	計	無	合計
28年	242	284	110	13	12	105	766	879	1,645
	14.7%	17.3%	6.7%	0.8%	0.7%	6.4%	46.6%	53.4%	100.0%
29年	233	246	105	22	9	89	704	869	1,573
	14.8%	15.6%	6.7%	1.4%	0.6%	5.7%	44.8%	55.2%	100.0%
30年	210	248	85	15	9	106	673	935	1,608
	13.1%	15.4%	5.3%	0.9%	0.6%	6.6%	41.9%	58.1%	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A	B	合計
	有	無	
28年	220	1,580	1,800
	12.2%	87.8%	100.0%
29年	234	1,340	1,574
	14.9%	85.1%	100.0%
30年	237	1,371	1,608
	14.7%	85.3%	100.0%

41. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A	B	C	D	E	合計
	取締役会決議	株主総会 招集決議 の前	株主総会 招集決議 と同時	会計監査人よりク リアランスター等を 受領のみ	その他	計算書類等の承認 前には決算発表 を行っていない
28年	703	699		15	44	339
	39.1%	38.8%		0.8%	2.4%	18.8%
29年	670	665		12	50	328
	38.8%	38.6%		0.7%	2.9%	19.0%
30年	726	640		10	47	328
	41.5%	36.6%		0.6%	2.7%	18.7%

その他

(平成29年度設問削除)

災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	自社の被 害状況の 説明	自社の復 旧状況の 説明	自社の支 援状況の 説明	自社の地 震等災害 対策の説 明	会場の耐 震性等の 説明	地震等災害 発生時の対 応方法の説 明(議事中 断、避難方 法等)	地震等災害 発生時の審 議方法の説 明(議案審 議優先、延 会・継続会 等)	その他	無
28年	130	91	86	34	277	549	154	52	1,000

42. 株主総会関係書類
書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A～Cいずれも電子化していない
	電磁的方法による 招集通知の発出	電磁的記録での総会 議事録の作成・保管	電磁的記録での 計算書類の作成・ 保管	
28年	167	209	237	1,447
29年	190	231	258	1,355
30年	187	239	253	1,370

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(平成30年度設問削除)口
株主総会議事録の作成通数

	A	B	C	合計
	1通	2通	3通以上	
28年	1,173	512	115	1,800
	65.2%	28.4%	6.4%	100.0%
29年	1,135	481	109	1,725
	65.8%	27.9%	6.3%	100.0%

(平成30年度設問新設)

43. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無

	A	B	合計
	有	無	
30年	441	1,310	1,751
	25.2%	74.8%	100.0%

44. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	合計
	前回以前 から実施	今回から 実施	実施せず	
28年	59	4	1,737	1,800
	3.3%	0.2%	96.5%	100.0%
29年	74	3	1,648	1,725
	4.3%	0.2%	95.5%	100.0%
30年	49	8	1,694	1,751
	2.8%	0.5%	96.7%	100.0%

株主対応関係

45. 株主総会会場でのサービス

(平成30年度選択肢変更・追加)

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有					無	
	BGM	飲み物	軽食・ お菓子	ビデオ・ス ライド(総 会開催前 等)	その他 (展示品 等)	今回から 廃止	従来から 無し
30年	887	1,221	128	891	401	6	182

	A	B	C	D	E	F
	有				無	
	BGM	湯茶・ コーヒー	ビデオ・ス ライド(総 会開催前 等)	その他 (展示品等)	今回から 廃止	従来から無
28年	941	1,166	841	421	6	201
29年	887	1,125	861	436	8	182

(2) 株主控室の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	518	1,282	1,800
	28.8%	71.2%	100.0%
29年	473	1,252	1,725
	27.4%	72.6%	100.0%
30年	453	1,298	1,751
	25.9%	74.1%	100.0%

46. 株主総会出席者へのお土産

(平成30年度選択肢変更・追加)

(1) お土産の有無及び価格(仕入値でなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計
	有					
	前回より 増額	前回並み	前回より 減額	今回から 実施	今回復活	
28年	68	1,194	66	10	4	1,342
	3.8%	66.3%	3.7%	0.6%	0.2%	74.6%
29年	72	1,107	42	4	2	1,227
	4.2%	64.2%	2.4%	0.2%	0.1%	71.1%
30年	66	1,027	63	5	4	1,165
	3.8%	58.7%	3.6%	0.3%	0.2%	66.5%

	F	G		H	計	合計
	無					
	今回から 廃止	従来から 無し	前回・前々 回から廃 止	前々回より 以前から 無し		
28年	56	402	—	—	458	1,800
	3.1%	22.3%	—	—	25.4%	100.0%
29年	60	438	—	—	498	1,725
	3.5%	25.4%	—	—	28.9%	100.0%
30年	78	—	101	407	586	1,751
	4.5%	—	5.8%	23.2%	33.5%	100.0%

(上記46(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品で千円未満	自社製品で2千円未満	自社製品で3千円未満	自社製品で3千円以上	他社製品で千円未満	他社製品で2千円未満	他社製品で3千円未満	他社製品で3千円以上	
28年	116	217	60	34	291	545	61	18	1,342
	8.6%	16.2%	4.5%	2.5%	21.7%	40.6%	4.5%	1.3%	100.0%
29年	95	202	50	41	274	497	44	24	1,227
	7.7%	16.5%	4.1%	3.3%	22.3%	40.5%	3.6%	2.0%	100.0%
30年	98	179	60	36	237	473	66	16	1,165
	8.4%	15.4%	5.2%	3.1%	20.3%	40.6%	5.7%	1.4%	100.0%

(3) お土産を交付する個数(方針による)

	A	B	C	D	E	合計
	従来から1人1個	今回から1人1個	従来から持参した行使書等の枚数	今回から持参した行使書等の枚数	その他	
28年	885	26	412	14	5	1,342
	65.9%	1.9%	30.7%	1.0%	0.4%	100.0%
29年	831	13	369	10	4	1,227
	67.7%	1.1%	30.1%	0.8%	0.3%	100.0%
30年	818	17	321	5	4	1,165
	70.2%	1.5%	27.6%	0.4%	0.3%	100.0%

(4) お土産を交付するタイミング

	A	B	合計
	受付時	退場時	
28年	740	602	1,342
	55.1%	44.9%	100.0%
29年	698	529	1,227
	56.9%	43.1%	100.0%
30年	681	484	1,165
	58.5%	41.5%	100.0%

(5) 総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	198	1,144	1,342
	14.8%	85.2%	100.0%
29年	165	1,062	1,227
	13.4%	86.6%	100.0%
30年	154	1,011	1,165
	13.2%	86.8%	100.0%

(平成30年度設問新設)

(6)お土産廃止の事前周知(複数回答可)(46(1)でF、Gに回答の場合のみ回答ください)

	A	B	C	D	E
	事前周知した				事前周知 しなかった
	招集通知 に記載	招集通知 送付の封 筒に記載	自社ホー ムページ に記載	その他	
30年	163	49	32	12	14

47. 第二会場

(1)有無及び使用実績

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	使用した	準備したが 使用せず			
28年	83	256	339	1,461	1,800
	4.6%	14.2%	18.8%	81.2%	100.0%
29年	77	260	337	1,388	1,725
	4.5%	15.1%	19.5%	80.5%	100.0%
30年	64	272	336	1,415	1,751
	3.7%	15.5%	19.2%	80.8%	100.0%

(上記47(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A	B	合計
	第二会場で質問 (第一会場と双方向で 映像・音声を送信)	質問者は第一会場に 移動して質問	
28年	74	265	339
	21.8%	78.2%	100.0%
29年	84	253	337
	24.9%	75.1%	100.0%
30年	70	266	336
	20.8%	79.2%	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A	B	C	D	合計
	議長が映 像で確認	係員が確 認して議長 に連絡	確認しない	その他	
28年	89	125	109	16	339
	26.3%	36.9%	32.2%	4.7%	100.0%
29年	96	117	106	18	337
	28.5%	34.7%	31.5%	5.3%	100.0%
30年	78	127	112	19	336
	23.2%	37.8%	33.3%	5.7%	100.0%

48. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	継続実施	今回から 実施	今回復活		今回から 廃止	従来から 無し		
28年	328	16	5	349	18	1,433	1,451	1,800
	18.2%	0.9%	0.3%	19.4%	1.0%	79.6%	80.6%	100.0%
29年	298	11	1	310	11	1,404	1,415	1,725
	17.3%	0.6%	0.1%	18.0%	0.6%	81.4%	82.0%	100.0%
30年	304	7	3	314	17	1,420	1,437	1,751
	17.4%	0.4%	0.2%	17.9%	1.0%	81.1%	82.1%	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(48(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	懇談会	プレゼンテー ションと質疑 応答	会社案内 ビデオ	自社製品 パンフ等の 展示案内	工場等の 会社施設 の見学	経営方針 説明会	飲食物提 供	その他
28年	171	93	26	93	50	65	137	22
29年	144	87	27	83	43	68	130	21
30年	164	75	32	81	47	61	143	21

(3)総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A 有	B 無	合計
28年	76 4.2%	1,724 95.8%	1,800 100.0%
29年	75 4.3%	1,650 95.7%	1,725 100.0%
30年	63 3.6%	1,688 96.4%	1,751 100.0%

49. 株主総会の公開

(1)ネット公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	株主のみに公開		一般に公開				
	生中継	録画	生中継	録画			
28年	3	0	5	68	70	1,730	1,800
29年	2	1	4	60	64	1,661	1,725
30年	4	4	5	81	90	1,661	1,751

(平成30年度選択肢変更)

(2)マスコミへの公開の有無及び方法

	有			計	無	合計
	A	B	C			
	総会の 会場内に 入れた	控室で 総会の 映像を 見せた	その他			
30年	21 1.2%	101 5.8%	15 0.9%	137 7.8%	1,614 92.2%	1,751 100.0%

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	総会の 会場内に 入れた	控室で 総会の 映像を 見せた (生中継)	総会の録 画を見せ た	その他			
28年	19	101	0	12	132	1,668	1,800
	1.1%	5.6%	0.0%	0.7%	7.3%	92.7%	100.0%
29年	23	102	0	14	139	1,586	1,725
	1.3%	5.9%	0.0%	0.8%	8.1%	91.9%	100.0%

50. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	有				
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
28年	480 26.7%	923 51.3%	18 1.0%	67 3.7%	13 0.7%
29年	419 24.3%	905 52.5%	19 1.1%	61 3.5%	15 0.9%
30年	387 22.1%	892 50.9%	14 0.8%	66 3.8%	17 1.0%

	F	G	H	計	I	合計
	有				無	
	総会後に送付する年度報告書等 への記載＋決議通知(又は臨時報 告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報 告書)内容の自社ホーム ページへの掲載のみ (送付物なし)	その他			
28年	103	157	16	1,488	23	1,511
	5.7%	8.7%	0.9%	98.7%	1.3%	100.0%
29年	89	180	14	1,702	23	1,725
	5.2%	10.4%	0.8%	98.7%	1.3%	100.0%
30年	104	224	14	1,718	33	1,751
	5.9%	12.8%	0.8%	98.1%	1.9%	100.0%

(平成29年度旧「50. 会場での停電・節電対策実施の有無」を設問分割)

会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	空調の高温設定	空調使用中止
28年	22	7	10	89	38	356	210	1

	I	J	K	L	M	N
	有					
	扇風機の使用	クールビズスタイル実施	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配布	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配布
28年	16	341	16	8	337	188

	O	P	Q	R	S
	有			無	
	総会開会時に万が一の場合の対応の説明をした(議長からの説明のほか、事務局からの説明も含む)	停電、地震対応のシナリオ準備	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から無
28年	175	444	31	12	711

51. 会場での節電・災害対策実施の有無

(1)会場での節電対策実施の有無(A~Kが「有」、複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	空調の高温設定	空調使用中止	扇風機の使用	クールビズスタイル実施
29年	3	4	3	77	218	1	6	337
30年	2	0	1	72	168	2	5	352

	I	J	K	L	M	N
	有				無	
	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配付	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から無
29年	17	11	351	40	15	978
30年	19	6	314	48	11	1,032

(平成30年度選択肢追加)

(2)会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(A~Iが「有」、複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	会場の耐震性の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	停電、地震対応のシナリオ準備	Jアラート発報時の対応手順準備	その他
29年	216	312	107	38	403	381	739	—	50
30年	292	414	128	32	414	421	871	71	40

	J
	無
29年	552
30年	439

52. クールビズ総会の実施

(1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	実施有			実施無			
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間(5～10月)以外の時期の開催のため対象外		
28年	23	389	412	1,190	198	1,388	1,800
	1.3%	21.6%	22.9%	66.1%	11.0%	77.1%	100.0%
29年	18	366	384	1,150	191	1,341	1,725
	1.0%	21.2%	22.3%	66.7%	11.1%	77.7%	100.0%
30年	12	376	388	1,158	205	1,363	1,751
	0.7%	21.5%	22.2%	66.1%	11.7%	77.8%	100.0%

(上記52(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
28年	213	45	95	45	4	109
29年	206	42	86	42	6	94
30年	197	48	96	42	7	93

(3) クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
28年	328	54	6	24	412
	79.6%	13.1%	1.5%	5.8%	100.0%
29年	306	51	7	20	384
	79.7%	13.3%	1.8%	5.2%	100.0%
30年	315	53	4	16	388
	81.2%	13.7%	1.0%	4.1%	100.0%

(4) クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネクタイ(上着は着用)	ノー・ネクタイ及び上着なし	その他	
28年	348	38	26	412
	84.5%	9.2%	6.3%	100.0%
29年	326	33	25	384
	84.9%	8.6%	6.5%	100.0%
30年	333	34	21	388
	85.8%	8.8%	5.4%	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

53. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社(含、支店)	郵送	電話(ファックス)	Eメール他	
28年	68	66	24	8	1,660
29年	76	94	38	15	1,543
30年	50	78	18	6	1,625

54. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記53でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程 (規則)	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
28年	28	49	3	1	1	1	1	0
29年	79	74	6	4	2	1	0	0
30年	24	37	7	4	2	2	0	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書
28年	85	10	6	26	1	0	18	37
29年	116	12	6	17	1	0	37	43
30年	75	5	4	12	2	0	13	40

	Q	R	S	T
	子会社等 の 財務資料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
28年	2	38	2	34
29年	1	46	0	24
30年	1	45	3	34

(上記54でBに回答した場合のみ以下55(1)、(2)に回答)

55. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1) 閲覧請求への対応

	A	B	
	応じた	応じ なかった	合計
28年	27	22	49
	55.1%	29.7%	100.0%
29年	33	41	74
	44.6%	55.4%	100.0%
30年	23	14	37
	62.2%	37.8%	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

	A	B		C	
	請求有		計	請求無	合計
	応じた	応じ なかった			
28年	20	5	25	24	49
	40.8%	10.2%	51.0%	49.0%	100.0%
29年	26	22	48	26	74
	35.1%	29.7%	64.9%	35.1%	100.0%
30年	20	5	25	12	37
	54.1%	13.5%	67.6%	32.4%	100.0%

会社の公告等

56. 公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞紙に掲載	官報に掲載	
28年	1,630	119	51	1,800
	90.6%	6.6%	2.8%	100.0%
29年	1,582	90	53	1,725
	91.7%	5.2%	3.1%	100.0%
30年	1,614	84	53	1,751
	92.2%	4.8%	3.0%	100.0%

(有価証券報告書提出会社のみ回答)

57. 決算公告の掲載

	A	B	C	合計
	法的義務があり掲載している	任意に掲載している	掲載していない	
28年	294	81	1,335	1,710
	17.2%	4.7%	78.1%	100.0%
29年	317	71	1,337	1,725
	18.4%	4.1%	77.5%	100.0%
30年	327	64	1,360	1,751
	18.7%	3.7%	77.7%	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

58. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A	B	C	D	E	F
	株式分割	株式無償割当	配当性向の向上	ROEの向上	種類株式の発行	優待制度
28年	68	12	833	605	2	580
29年	78	13	817	558	3	577
30年	88	6	849	587	6	606

	G	H	I	J	K	L
	投資単位の引き下げ	従業員持株制度の創設・拡充	企業PR部門の充実(IR)	ホームページの活用	その他	無
28年	224	349	679	744	61	168
29年	158	333	647	692	69	180
30年	84	367	653	702	57	172

(平成30年度設問新設)

59. フェア・ディスクロージャー・ルールの施行日(平成30年4月1日)以降、フェア・ディスクロージャー・ルールに抵触したことに基づく公表の有無

	A	B	合計
	有	無	
30年	26	1,725	1,751
	1.5%	98.5%	100.0%

60. 株主優待制度

(1)有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	有			無			
	今回から	従来から		今回から	従来から		
28年	33	589	622	4	1,174	1,178	1,800
	1.8%	32.7%	34.6%	0.2%	65.2%	65.4%	100.0%
29年	28	598	626	3	1,096	1,099	1,725
	1.6%	34.7%	36.3%	0.2%	63.5%	63.7%	100.0%
30年	24	637	661	11	1,079	1,090	1,751
	1.4%	36.4%	37.7%	0.6%	61.6%	62.3%	100.0%

(平成30年度設問変更)

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	保有期間、 保有株数 とも	保有期間 のみ	保有株数 のみ			
30年	158	28	269	455	206	661
	23.9%	4.2%	40.7%	68.8%	31.2%	100.0%

保有期間に応じた株主優待の優遇の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	135	487	622
	21.7%	78.3%	100.0%
29年	165	461	626
	26.4%	73.6%	100.0%

61.株主優待の権利確定時期(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末のみ	期末・中間期末両方	その他	
28年	330	64	223	5	622
	53.1%	10.3%	35.9%	0.8%	100.0%
29年	339	60	221	6	626
	54.2%	9.6%	35.3%	1.0%	100.0%
30年	359	66	229	7	661
	54.3%	10.0%	34.6%	1.1%	100.0%

(平成30年度設問新設)

62.従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

	A	B	合計
	制度有	制度無	
30年	1,680	71	1,751
	95.9%	4.1%	100.0%

(上記62(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

	A	B	C	D	E	F	計	合計
	付与無	付与有						
		5%未満	5%	5%超 10%未満	10%	10%超		
30年	63	127	531	198	630	131	1,617	1,680
	3.8%	7.6%	31.6%	11.8%	37.5%	7.8%	96.3%	100.0%

(3)従業員持株会における62(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

	A	B	C	D
	優遇策有			優遇策無
	加入期間による優遇	役職等による優遇	その他の優遇	
30年	71	4	119	1,495

63. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会での個人投資家)	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会での個人投資家)	会社説明会での機関投資家	会社説明会でのアナリスト	アナリスト取材への対応
28年	1,458	1,577	540	294	218	375	730	914	1,067
29年	1,382	1,509	540	285	223	372	715	874	1,035
30年	1,399	1,550	541	308	238	414	751	924	1,110

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						実施無
	国内広報プレスリリースの配付(送付)	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート配付	その他	
28年	365	216	121	300	318	59	55
29年	366	224	124	312	346	51	52
30年	363	257	135	326	404	53	56

(2) 事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数(上記63(1)でAに回答した場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
28年	128	1,271	38	21	1,458
	8.8%	87.2%	2.6%	1.4%	100.0%
29年	127	1,198	31	26	1,382
	9.2%	86.7%	2.2%	1.9%	100.0%
30年	133	1,188	34	44	1,399
	9.5%	84.9%	2.4%	3.1%	100.0%

(平成30年度選択肢追加)

(3) 海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)	工場等の会社施設の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告書・株主通信等の配付(送付)
			会社説明会での投資家			会社説明会でのアナリスト			
28年	296	46	190	212	144	95	103	56	81
29年	268	43	212	230	145	105	105	80	77
30年	266	54	213	236	169	116	123	96	81

	J	K	L	M	N
	実施有				実施無
	会社説明会における会社ビデオの上映	会社説明会における自社製品の展示	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)	その他	
28年	15	5	—	103	1,250
29年	13	6	—	119	1,182
30年	11	5	104	132	1,190

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数
(上記63(3)でIIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
28年	7	70	0	4	81
	8.6%	86.4%	0.0%	4.9%	100.0%
29年	7	63	2	5	77
	9.1%	81.8%	2.6%	6.5%	100.0%
30年	10	62	5	4	81
	12.3%	76.5%	6.2%	4.9%	100.0%

(平成29年度選択肢追加、平成30年度選択肢変更)

64. 自社のホームページに掲載(他のサイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱規程(規則)	取締役会規程(規則)	株主総会決議通知	株主総会議事録	(中間)報告書(株主通信等)	(四半期)決算短信	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)
28年	464	284	11	1,125	6	1,275	1,610	1,395
29年	472	287	12	1,072	20	1,239	1,552	1,372
30年	475	292	13	1,141	16	1,264	1,589	1,433

	I	J	K		L
	掲載有				掲載無
	株主総会議決権行使 結果（臨時報告書等）	コーポレート・ガバナ ンス報告書	環境報告書、CSRレ ポート配付	環境報告書、CSRレ ポート、統合報告書	
28年	722	903	－	－	74
29年	711	968	557	－	74
30年	751	1,007	－	647	74

65. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B	C	計	D	合計
	送付(予定)有				送付予定 無	
	昨年以前 から送付	今年から 送付 (予定含む)	来年から 送付予定			
28年	151	3	2	156	1,644	1,800
	8.4%	0.2%	0.1%	8.7%	91.3%	100.0%
29年	173	1	1	175	1,550	1,725
	10.0%	0.1%	0.1%	10.1%	89.9%	100.0%
30年	204	4	0	208	1,543	1,751
	11.7%	0.2%	0.0%	11.9%	88.1%	100.0%

66. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・財務部	広報部(室)	企画部(室)	社長室	IR専門部(室)	その他
28年	692	365	377	522	59	358	75
29年	645	355	359	530	46	350	59
30年	637	355	344	549	48	370	67

(平成30年度設問新設)

67. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

	A	B	C	D	計	合計
	作成した	作成していない				
		作成予定	検討中	作成しない		
30年	220	77	145	1,309	1,531	1,751
	12.6%	4.4%	8.3%	74.8%	87.4%	100.0%

(上記67(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答ください)

(2) 統合報告書(和文)の作成時期

	A	B	C	D	E	合計
	決算期末 +3ヶ月以 内	決算期末 +4ヶ月	決算期末 +5ヶ月	決算期末 +6ヶ月	決算期末 +7ヶ月以 降	
30年	33 15.0%	64 29.1%	56 25.5%	48 21.8%	19 8.6%	220 100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無

	A	B	合計
	有	無	
30年	192 87.3%	28 12.7%	220 100.0%

所在不明株主関係

68. 所在不明株主

(1) 所在不明株主への関係書類の送付

	A	B	C	計	D	合計
	必ず送付	所在不明株主有 一定期間(5年)継続し て返戻の場合 差し止め	その他		所在不明 株主無	
28年	727 40.4%	715 39.7%	69 3.8%	1,511 83.9%	289 16.1%	1,800 100.0%
29年	670 38.8%	693 40.2%	74 4.3%	1,437 83.3%	288 16.7%	1,725 100.0%
30年	674 38.5%	695 39.7%	89 5.1%	1,458 83.3%	293 16.7%	1,751 100.0%

(2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記68(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	実施済	実施予定有	検討中	実施予定無	
28年	198 13.1%	17 1.1%	196 13.0%	1,100 72.8%	1,511 100.0%
29年	199 13.8%	22 1.5%	181 12.6%	1,035 72.0%	1,437 100.0%
30年	201 13.8%	13 0.9%	182 12.5%	1,062 72.8%	1,458 100.0%

(3) 所在不明株主の株式売却方法(上記68(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	自己株式 取得(買受 け)	市場売却	競売	その他 (相対取引 等)	
28年	124 62.6%	74 37.4%	0 0.0%	0 0.0%	198 100.0%
29年	122 61.3%	74 37.2%	0 0.0%	3 1.5%	199 100.0%
30年	120 59.7%	81 40.3%	0 0.0%	0 0.0%	201 100.0%

保管振替制度対応関係

(株式会社上場会社のみ以下69～71に回答)

69. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	
	無	1,000名以下	5,000名以下	10,000名以下	50,000名以下	100,000名以下	100,000名超	合計
28年	103	967	454	103	86	9	7	1,729
	6.0%	55.9%	26.3%	6.0%	5.0%	0.5%	0.4%	100.0%
29年	119	935	408	101	75	10	7	1,655
	7.2%	56.5%	24.7%	6.1%	4.5%	0.6%	0.4%	100.0%
30年	141	962	404	92	65	12	6	1,682
	8.4%	57.2%	24.0%	5.5%	3.9%	0.7%	0.4%	100.0%

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超	合計
28年	105	624	219	336	250	120	56	19	1,729
	6.1%	36.1%	12.7%	19.4%	14.5%	6.9%	3.2%	1.1%	100.0%
29年	118	575	227	308	240	125	42	20	1,655
	7.1%	34.7%	13.7%	18.6%	14.5%	7.6%	2.5%	1.2%	100.0%
30年	142	627	217	312	221	118	30	15	1,682
	8.4%	37.3%	12.9%	18.5%	13.1%	7.0%	1.8%	0.9%	100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A	B	C	D	E	F	
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	合計
28年	105	1,452	86	39	20	27	1,729
	6.1%	84.0%	5.0%	2.3%	1.2%	1.6%	100.0%
29年	124	1,359	81	49	21	21	1,655
	7.5%	82.1%	4.9%	3.0%	1.3%	1.3%	100.0%
30年	144	1,385	83	36	19	15	1,682
	8.6%	82.3%	4.9%	2.1%	1.1%	0.9%	100.0%

(4) 特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	減少策有						何もしていない(予定も無し)
	単元未満株式の買取・買増の促進案内	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	証券口座への振替申請書送付	所在不明株主の株式売却	その他	
28年	507	347	233	79	193	38	887
29年	475	304	195	54	184	36	903
30年	444	304	181	60	186	24	950

(5) 特別口座管理機関数

	(5)特別口座管理減価償却			計	D 無	合計
	A	B	C			
	有					
	1社	2社	3社以上			
28年	1,605	34	10	1,649	80	1,729
	92.8%	2.0%	0.6%	95.4%	4.6%	100.0%
29年	1,513	26	6	1,545	110	1,655
	91.4%	1.6%	0.4%	93.4%	6.6%	100.0%
30年	1,523	26	4	1,553	129	1,682
	90.5%	1.5%	0.2%	92.3%	7.7%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(6) 特別口座管理機関統合の有無(上記69(5)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	
	当初より1社	直近1年以内に1社に統合	直近1年以内に1社に統合	合計
29年	1,475	9	29	1,513
	97.5%	0.6%	1.9%	100.0%
30年	1,482	6	35	1,523
	97.3%	0.4%	2.3%	100.0%

70. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回 (半年毎)	年4回 (四半期毎)	
28年	1,535	194	1,729
	88.8%	11.2%	100.0%
29年	1,468	187	1,655
	88.7%	11.3%	100.0%
30年	1,497	185	1,682
	89.0%	11.0%	100.0%

(2) 上記70(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	50	1,679	1,729
	2.9%	97.1%	100.0%
29年	53	1,602	1,655
	3.2%	96.8%	100.0%
30年	56	1,626	1,682
	3.3%	96.7%	100.0%

71. 株式取扱規程(規則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	1,493	236	1,729
	86.4%	13.6%	100.0%
29年	1,430	225	1,655
	86.4%	13.6%	100.0%
30年	1,428	254	1,682
	84.9%	15.1%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記71(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	書面化	署名又は 記名押印	字数制限	総株主通知に係る 正当な理由	情報提供請求に係る 正当な理由	その他
28年	1,292	1,082	645	148	117	40
29年	1,233	1,047	616	149	125	38
30年	1,255	1,067	608	130	103	50

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A	B	計	C	D	計	合計
	有			無			
	提出を義務化	提出を求めることが出来る		削除済み	株券電子化時より規定なし		
28年	920	257	1,177	272	280	552	1,729
	53.2%	14.9%	68.1%	15.7%	16.2%	31.9%	100.0%
29年	875	240	1,115	239	301	540	1,655
	52.9%	14.5%	67.4%	14.4%	18.2%	32.6%	100.0%
30年	882	236	1,118	242	322	564	1,682
	52.4%	14.0%	66.5%	14.4%	19.1%	33.5%	100.0%

72. 少数株主権等の行使への対応((1)~(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主 通知	個別株主 通知請求 の受付票	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明 書等)	その他
28年	939	934	868	88
29年	935	887	820	89
30年	936	863	816	89

(2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認めない (全ての権利行使に (1)の手続を求める)
	定款	株式取扱 規程(規則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他	
28年	842	479	661	232	378	46	99	735
29年	768	444	584	208	341	42	100	733
30年	774	430	607	221	349	41	107	754

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記72(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	情報提供請求することなく認める	
28年	1,083 69.9%	446 28.8%	21 1.4%	1,550 100.0%
29年	1,064 71.6%	405 27.3%	16 1.1%	1,485 100.0%
30年	1,082 73.4%	374 25.4%	18 1.2%	1,474 100.0%

(注) 上記72(2)に該当する場合の対応は除く

(4) 個別株主通知の有無

	A 有	B 無	合計
28年	202 11.7%	1,527 88.3%	1,729 100.0%
29年	312 18.9%	1,343 81.1%	1,655 100.0%
30年	361 21.5%	1,321 78.5%	1,682 100.0%

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記72(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)
	法定書類の閲覧・謄写 請求(謄本請求を含む)	株主提案 権	事業再編 への反対 表明	事業再編への反対株 主の株式買取請求	その他	
28年	80	41	10	3	8	97
29年	118	42	9	7	5	168
30年	70	35	9	4	10	264

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	株主の資 格確認	少数株主権等行使 要件の確認	所在不明株主の 株式処分関連	その他	
28年	154	74	7	35	1,519
29年	175	79	7	37	1,422
30年	45	24	2	12	294

※ 平成30年度については(4)でAを選択した会社のみを対象とした条件設定をしたため、
利用に当たっては注意を要する

自己株関係

73. 今総会における自己の株式の取得議案の有無

	A	B	計	C	合計
	議案有			議案無	
	定款規定有	定款規定無			
28年	48	21	69	1,731	1,800
	2.7%	1.2%	3.8%	96.2%	100.0%
29年	45	26	71	1,654	1,725
	2.6%	1.5%	4.1%	95.9%	100.0%
30年	35	30	65	1,686	1,751
	2.0%	1.7%	3.7%	96.3%	100.0%

74. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
28年	393	1,407	1,800
	21.8%	78.2%	100.0%
29年	404	1,321	1,725
	23.4%	76.6%	100.0%
30年	369	1,382	1,751
	21.1%	78.9%	100.0%

(上記74(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

	A 前期定時株主総会で 自己の株式の取得議 案があり、これに基づき 取得	B 取締役会決議による自 己の株式の取得のため の定款規定があり、 これに基づき取得	C 組織再編等への反対 株主による株式の買取 請求による取得	D その他(合併、取得条 項付株式等)
28年	10	366	4	15
29年	11	363	3	34
30年	7	330	2	32

(3) 方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	通常 の 買付	市場買付 事前公表 型買受	信託銀行 利用	公開買付	相対取引	その他
28年	130	107	123	22	29	31
29年	154	121	93	21	25	29
30年	147	105	79	16	19	35

(4) 目的(複数回答)

	A ROE等財 務指標の 改善	B 株式の 需給対策	C 余剰資金 の株主へ の還元	D 株価の過 小評価是 正	E 代用 自己株式	F M&Aへの 防衛	G その他
28年	145	58	192	50	16	6	133
29年	134	61	180	55	14	7	145
30年	115	55	167	38	14	4	144

(5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	特定の 第三者へ の有利処 分	処 分 特定の第三者への非 有利処分(日本版ES OP含む)	公募又は 売出し	ストック オプション	組織再編	その他(取 得条項付 株式取得 の対価等)	未定
28年	100	6	5	0	78	23	12	234
29年	107	6	10	1	75	15	20	242
30年	112	2	8	3	49	13	26	195

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記74(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A 取得の効 果が不透 明	B 配当優先	C 発行済株 式・株主が 少ない	D 出来高が 少ない	E 分配可能 額等の原 資が少な い	F 自己株式 取得以外 の方法でR OE等の改 善を優先	G 手元資金 が少ない	H 取得自体 検討しな かった	I その他
28年	118	222	66	48	27	118	38	882	208
29年	89	176	51	35	25	97	22	829	232
30年	104	200	56	35	28	104	39	872	205

(単元株制度採用会社のみ以下75～77に回答)

75. 単元未満株式買取り請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A 消却	B 処分	C 単元未満 株式買増 請求	D ストック オプション	E 組織再編	F その他(取 得条項付 株式取得 の対価等)	G 未定
28年	85	38	594	210	38	26	999
29年	81	49	568	194	30	32	931
30年	89	56	575	191	29	39	986

76. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する 予定	無(Bを除く)	
28年	1,091	6	660	1,757
	62.1%	0.3%	37.6%	100.0%
29年	1,051	9	622	1,682
	62.5%	0.5%	37.0%	100.0%
30年	1,075	8	623	1,706
	63.0%	0.5%	36.5%	100.0%

76. (2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する 予定	無(Bを除く)	
28年	1,266	7	495	1,768
	71.6%	0.4%	28.0%	100.0%
29年	1,198	9	475	1,682
	71.2%	0.5%	28.2%	100.0%
30年	1,220	12	474	1,706
	71.5%	0.7%	27.8%	100.0%

77. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
28年	821	834	102	1,757
	46.7%	47.5%	5.8%	100.0%
29年	773	805	104	1,682
	46.0%	47.9%	6.2%	100.0%
30年	750	849	107	1,706
	44.0%	49.8%	6.3%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

78-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	1,358	129	1,487
	91.3%	8.7%	100.0%
29年	1,215	120	1,335
	91.0%	9.0%	100.0%
30年	1,210	113	1,323
	91.5%	8.5%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記78-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	社外 取締役	監査役	社外 監査役	会計 監査人	会計参与
28年	641	1,252	801	1,226	127	2
29年	597	1,116	755	1,101	123	4
30年	611	1,125	760	1,092	121	3

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記78-1(2)でA~Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	社外 監査役	監査役 (社外監査役以外)	会計 監査人	無
28年	1,236	135	1,228	370	73	70
29年	1,111	113	1,101	375	59	55
30年	1,112	136	1,106	390	72	58

78-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	44	2	46
	95.7%	4.3%	100.0%
29年	45	1	46
	97.8%	2.2%	100.0%
30年	47	4	51
	92.2%	7.8%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記78-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	取締役	社外 取締役	執行役	会計 監査人	会計参与
28年	38	35	26	1	0
29年	38	37	23	1	0
30年	39	41	28	2	1

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記78-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	有			無
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計 監査人	
28年	44	25	1	0
29年	43	23	1	0
30年	46	23	2	0

78-3. (監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	255	12	267
	95.5%	4.5%	100.0%
29年	323	21	344
	93.9%	6.1%	100.0%
30年	352	25	377
	93.4%	6.6%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	社外 取締役	会計 監査人	会計参与
28年	184	215	31	2
29年	238	283	41	1
30年	257	306	39	2

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記78-3(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	有			無
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計 監査人	
28年	230	99	18	9
29年	300	126	25	13
30年	333	145	22	8

79. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記78-1(1)、78-2(1)又は78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	法令が規定する額	
28年	433	1,218	1,651
	26.2%	73.8%	100.0%
29年	433	1,143	1,576
	27.5%	72.5%	100.0%
30年	424	1,177	1,601
	26.5%	73.5%	100.0%

その他

(株式会社上場会社のみ回答)

独立役員

80. 証券取引所の定める独立役員

(1) 前年同期からの員数増減

	A	B	C	合計
	増員	減員	増減無	
28年	602	66	1,061	1,729
	34.8%	3.8%	61.4%	100.0%
29年	267	74	1,314	1,655
	16.1%	4.5%	79.4%	100.0%
30年	236	57	1,389	1,682
	14.0%	3.4%	82.6%	100.0%

(2) 証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
28年	142	335	1,252	1,729
	8.2%	19.4%	72.4%	100.0%
29年	109	316	1,230	1,655
	6.6%	19.1%	74.3%	100.0%
30年	81	300	1,301	1,682
	4.8%	17.8%	77.3%	100.0%

(3) 届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記80(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	社外役員の一部	社外役員の全部	
28年	568	1,019	1,587
	35.8%	64.2%	100.0%
29年	516	1,029	1,546
	33.4%	66.6%	100.0%
30年	507	1,094	1,601
	31.7%	68.3%	100.0%

(4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

	A	B	C	合計
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	
28年	455	95	1,179	1,729
	26.3%	5.5%	68.2%	100.0%
29年	511	64	1,080	1,655
	30.9%	3.9%	65.3%	100.0%
30年	525	51	1,106	1,682
	31.2%	3.0%	65.8%	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記80(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
28年	377	855	402	1,634
	23.1%	52.3%	24.6%	100.0%
29年	281	839	471	1,591
	17.7%	52.7%	29.6%	100.0%
30年	229	841	561	1,631
	14.0%	51.6%	34.4%	100.0%

(6) 指定方法

	A	B	C	D	合計
	取締役会決議で指定	代表取締役が指定(取締役会で一任決議も受けた場合を含む)	その他の機関による指定	その他の方法による指定	
28年	1,043	310	63	313	1,729
	60.3%	17.9%	3.6%	18.1%	100.0%
29年	1,010	278	62	305	1,655
	61.0%	16.8%	3.7%	18.4%	100.0%
30年	1,061	267	72	282	1,682
	63.1%	15.9%	4.3%	16.8%	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	親会社の 業務執行 者	兄弟会社 の業務執 行者	主要取引 先(の業務 執行者)	コンサル タント	公認 会計士	弁護士	主要株主	会社又はその子会 社の非業務執行取 締役又は会計参与
28年	7	5	107	74	613	922	52	7
29年	15	9	113	72	613	902	58	4
30年	14	10	107	77	645	946	58	9

	I	J	K	L	M	N
	同業他社 の業務執 行者	取引先又 はその出 身者	社外役員の相互就任 の関係にある先の出身 者	寄付を 行っている 先又はそ の出身者	A～L以外 で関係の ある者	全く関係が ない
28年	45	656	37	51	175	892
29年	38	657	45	48	182	868
30年	41	650	44	47	169	919

(8) 証券取引所への事前相談の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	373	1,356	1,729
	21.6%	78.4%	100.0%
29年	334	1,321	1,655
	20.2%	79.8%	100.0%
30年	327	1,355	1,682
	19.4%	80.6%	100.0%

(9) 独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面 同意	口頭 同意	その他	
28年	991	649	89	1,729
	57.3%	37.5%	5.1%	100.0%
29年	996	558	101	1,655
	60.2%	33.7%	6.1%	100.0%
30年	1,047	534	101	1,682
	62.2%	31.7%	6.0%	100.0%

女性役員

81. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C		D	E		
	有			計	無		計	合計
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	374	71	11	456	18	1,326	1,344	1,800
	20.8%	3.9%	0.6%	25.3%	1.0%	73.7%	77.9%	100.0%
29年	391	74	12	477	20	1,228	1,248	1,725
	22.7%	4.3%	0.7%	27.7%	1.2%	71.2%	72.3%	100.0%
30年	446	92	13	551	18	1,182	1,200	1,751
	25.5%	5.3%	0.7%	31.5%	1.0%	67.5%	68.5%	100.0%

(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C		D	E		
	有			計	無		計	合計
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	331	44	3	378	6	72	78	456
	72.6%	9.6%	0.7%	82.9%	1.3%	15.8%	17.1%	100.0%
29年	355	44	6	405	4	68	72	477
	74.4%	9.2%	1.3%	84.9%	0.8%	14.3%	15.1%	100.0%
30年	404	68	5	477	5	69	74	551
	73.3%	12.3%	0.9%	86.6%	0.9%	12.5%	13.4%	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

無選任先任置置会社及び無選任先任置置会社の割合(割合)										
	A		B	C	計	D		E	計	合計
	有			無						
	1人	2人	3人以上	但し、選任 の予定有		選任の予 定無				
28年	175	10	1	186	25	1,276	1,301	1,487		
	11.8%	0.7%	0.1%	12.5%	1.7%	85.8%	87.5%	100.0%		
29年	177	14	1	192	15	1,128	1,143	1,335		
	13.3%	1.0%	0.1%	14.4%	1.1%	84.5%	85.6%	100.0%		
30年	198	13	2	213	15	1,095	1,110	1,323		
	15.0%	1.0%	0.2%	16.1%	1.1%	82.8%	83.9%	100.0%		

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)
の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数(上記81(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A		B	C	計	D		E	計	合計
	有			無						
	1人	2人	3人以上	但し、選任 の予定有		選任の予 定無				
28年	158	6	1	165	0	21	21	186		
	84.9%	3.2%	0.5%	88.7%	0.0%	11.3%	11.3%	100.0%		
29年	169	6	1	176	1	15	16	192		
	88.0%	3.1%	0.5%	91.7%	0.5%	7.8%	8.3%	100.0%		
30年	183	9	1	193	0	20	20	213		
	85.9%	4.2%	0.5%	90.6%	0.0%	9.4%	9.4%	100.0%		

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	有			計	無		計	合計
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
28年	3	6	2	11	1	34	35	46
	6.5%	13.0%	4.3%	23.9%	2.2%	73.9%	76.1%	100.0%
29年	2	7	2	11	1	34	35	46
	4.3%	15.2%	4.3%	23.9%	2.2%	73.9%	76.1%	100.0%
30年	6	6	3	15	3	33	36	51
	11.8%	11.8%	5.9%	29.4%	5.9%	64.7%	70.6%	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
28年	120	30	8	158	14	1,264	364	1,642	1,800
	6.7%	1.7%	0.4%	8.8%	0.8%	70.2%	20.2%	91.2%	100.0%
29年	134	25	13	172	17	1,222	314	1,553	1,725
	7.8%	1.4%	0.8%	10.0%	1.0%	70.8%	18.2%	90.0%	100.0%
30年	148	31	18	197	14	1,226	314	1,554	1,751
	8.5%	1.8%	1.0%	11.3%	0.8%	70.0%	17.9%	88.7%	100.0%

外国籍役員

82. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	71	20	14	105	7	1,688	1,695	1,800
	3.9%	1.1%	0.8%	6.1%	0.4%	97.9%	98.3%	100.0%
29年	72	19	16	107	18	1,600	1,618	1,725
	4.2%	1.1%	0.9%	6.2%	1.0%	92.8%	93.8%	100.0%
30年	78	24	15	117	7	1,627	1,634	1,751
	4.5%	1.4%	0.9%	6.7%	0.4%	92.9%	93.3%	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	50	16	4	70	0	35	35	105
	47.6%	15.2%	3.8%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
29年	47	15	3	65	1	41	42	107
	43.9%	14.0%	2.8%	60.7%	0.9%	38.3%	39.3%	100.0%
30年	55	13	4	72	2	43	45	117
	47.0%	11.1%	3.4%	61.5%	1.7%	36.8%	38.5%	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	有			計	無		計	合計
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
28年	6	2	1	9	8	1,470	1,478	1,487
	0.4%	0.1%	0.1%	0.6%	0.5%	98.9%	110.7%	100.0%
29年	8	0	0	8	8	1,319	1,327	1,335
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	98.8%	99.4%	100.0%
30年	8	0	2	10	5	1,308	1,313	1,323
	0.6%	0.0%	0.2%	0.8%	0.4%	98.9%	99.2%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数(上記82(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	有			計	無		計	合計
	A	B	C		D	E		
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
28年	4	1	0	5	1	3	4	9
	44.4%	11.1%	0.0%	55.6%	11.1%	33.3%	44.4%	100.0%
29年	6	0	0	6	0	2	2	8
	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%
30年	5	0	0	5	0	5	5	10
	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
28年	1	5	4	10	0	36	36	46
	2.2%	10.9%	8.7%	21.7%	0.0%	78.3%	78.3%	100.0%
29年	6	3	3	12	1	33	34	46
	13.0%	6.5%	6.5%	26.1%	2.2%	71.7%	73.9%	100.0%
30年	6	3	3	12	1	38	39	51
	11.8%	5.9%	5.9%	23.5%	2.0%	74.5%	76.5%	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
28年	67	31	28	126	12	1,287	375	1,674	1,800
	3.7%	1.7%	1.6%	7.0%	0.7%	71.5%	20.8%	93.0%	100.0%
29年	69	32	34	135	8	1,258	324	1,590	1,725
	4.0%	1.9%	2.0%	7.8%	0.5%	72.9%	18.8%	92.2%	100.0%
30年	66	39	32	137	4	1,288	322	1,614	1,751
	3.8%	2.2%	1.8%	7.8%	0.2%	73.6%	18.4%	92.2%	100.0%

役員報酬

83. 役員報酬制度の変更

(平成29年度選択肢変更)

(1) 退職慰労金制度の廃止

	A	B	計	C	D		計	合計
	廃止済			廃止していない				
	今回から 廃止	前回以前から廃止(従 来から制度のない場合を 含む)		次回以降 での廃止 を検討	廃止してい ない(Cを 除く)	廃止の予 定無		
28年	39	1,378	1,417	31	352	-	383	1,800
	2.2%	76.6%	78.7%	1.7%	19.6%	-	21.3%	100.0%
29年	41	1,348	1,389	35	-	301	336	1,725
	2.4%	78.1%	80.5%	2.0%	-	17.4%	19.5%	100.0%
30年	43	1,392	1,435	35	-	281	316	1,751
	2.5%	79.5%	82.0%	2.0%	-	16.0%	18.0%	100.0%

(平成29年度選択肢変更)

(2) 不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D		合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用してい ない	採用の予 定無	
28年	74	550	67	1,109	-	1,800
	4.1%	30.6%	3.7%	61.6%	-	100.0%
29年	57	579	138	-	951	1,725
	3.3%	33.6%	8.0%	-	55.1%	100.0%
30年	55	635	128	-	933	1,751
	3.1%	36.3%	7.3%	-	53.3%	100.0%

(平成29年度選択肢変更)

(3) 非金銭報酬の採用

	A	B	C		D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	採用してい ない	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
28年	11	40	1,749	-	-	1,800
	0.6%	2.2%	97.2%	-	-	100.0%
29年	4	34	-	19	1,668	1,725
	0.2%	2.0%	-	1.1%	96.7%	100.0%
30年	7	33	-	24	1,687	1,751
	0.4%	1.9%	-	1.4%	96.3%	100.0%

(平成29年度選択肢変更)

(4) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C		D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	採用してい ない	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
28年	26	212	1,562	-	-	1,800
	1.4%	11.8%	90.6%	-	-	100.0%
29年	8	186	-	67	1,464	1,725
	0.5%	10.8%	-	3.9%	84.9%	100.0%
30年	9	177	-	76	1,489	1,751
	0.5%	10.1%	-	4.3%	85.0%	100.0%

(平成29年度選択肢変更)

(5) 株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D		合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用してい ない	採用の予 定無	
28年	34	310	54	1,402	-	1,800
	1.9%	17.2%	3.0%	77.9%	-	100.0%
29年	19	295	132	-	1,279	1,725
	1.1%	17.1%	7.7%	-	74.1%	100.0%
30年	21	289	124	-	1,317	1,751
	1.2%	16.5%	7.1%	-	75.2%	100.0%

(6) 株式報酬型ストックオプション決議の形態
(上記83(5)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
28年	33 9.6%	114 33.1%	197 57.3%	344 100.0%
29年	35 11.2%	85 27.1%	194 61.8%	314 100.0%
30年	32 10.3%	80 25.8%	198 63.9%	310 100.0%

(平成29年度選択肢変更)

(7) 株式報酬信託の採用

	(7)株式報酬信託の採用		C	D		合計
	A 今回から採用	B 前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない	採用の予定無	
28年	88	46	70	1,596	-	1,800
	4.9%	2.6%	3.9%	88.7%	-	100.0%
29年	80	124	154	-	1,367	1,725
	4.6%	7.2%	8.9%	-	79.2%	100.0%
30年	78	199	157	-	1,317	1,751
	4.5%	11.4%	9.0%	-	75.2%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(8) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
29年	65 3.8%	10 0.6%	203 11.8%	1,447 83.9%	1,725 100.0%
30年	102 5.8%	71 4.1%	193 11.0%	1,385 79.1%	1,751 100.0%

(平成30年度設問新設)

(9) 社外取締役への報酬体系

	A	B	計	C	D	C	D	計	合計
	固定報酬のみ			固定報酬以外も有					
	変更予定 無	変更予定 有・検討中		固定報酬 +業績連 動報酬	固定報酬 +自社株 報酬	固定報酬 +その他 報酬	その他		
30年	1,405	61	1,466	136	42	28	79	285	1,751
	80.2%	3.5%	83.7%	7.8%	2.4%	1.6%	4.5%	16.3%	100.0%

(平成29年度選択肢追加)

(10) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	役員報酬枠内で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	役員賞与制度は無	
28年	1,221 69.6%	288 16.4%	245 14.0%	-	1,754 100.0%
29年	1,016 60.5%	242 14.4%	63 3.8%	358 21.3%	1,679 100.0%
30年	1,061 62.4%	195 11.5%	47 2.8%	397 23.4%	1,700 100.0%

(11) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	個別額を回答						報酬等の 個別額は 回答しない	
	全員個別 額を回答	1億円以上 である者の み個別額 を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ個別 額を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役の み個別額 を回答	その他の 基準で一 部役員の 個別額を 回答			
28年	5 0.3%	175 9.7%	2 0.1%	1 0.1%	13 0.7%	196 10.9%	1,604 89.1%	1,800 100.0%
29年	6 0.3%	181 10.5%	1 0.5%	3 0.2%	15 0.9%	206 11.9%	1,519 88.1%	1,725 100.0%
30年	4 0.2%	181 10.3%	3 0.2%	2 0.1%	11 0.6%	201 11.5%	1,550 88.5%	1,751 100.0%

新株予約権

84. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行している	発行していない	
28年	485 26.9%	1,315 73.1%	1,800 100.0%
29年	471 27.3%	1,254 72.7%	1,725 100.0%
30年	473 27.0%	1,278 73.0%	1,751 100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記84(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストックオプション	それ以外	A・B両方とも	
28年	410 84.5%	46 9.5%	29 6.0%	485 100.0%
29年	399 84.7%	46 9.8%	26 5.5%	471 100.0%
30年	401 84.8%	50 10.6%	22 4.7%	473 100.0%

(上記84(2)でA、Cに回答の場合のみ以下85に回答)

85. ストックオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	業務執行取締役	非業務執行取締役(社外取締役以外)	社外取締役	監査役	執行役	執行役員	使用人	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	共同研究者・取引先関係者等
28年	399	94	60	55	30	234	171	116	4
29年	391	78	52	40	27	225	145	110	4
30年	396	82	55	45	25	226	154	124	3

	J
	その他
28年	17
29年	15
30年	17

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (確定金額報酬枠及び非 金銭報酬枠として決議)	
28年	300	82	57	439
	68.3%	18.7%	13.0%	100.0%
29年	308	68	49	425
	72.5%	16.0%	11.5%	100.0%
30年	306	64	53	423
	72.3%	15.1%	12.5%	100.0%

(上記84(2)でB、Cに回答の場合のみ以下86に回答)

86. スtockオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	企業提携	安定株主 創出	資金調達		株主優待	敵対的企 業買収の 予防策	融資条件有利化等、資 金調達の便宜上
			ライツオ ファリング	その他			
28年	2	6	2	60	0	5	6
29年	2	5	6	57	1	5	5
30年	4	3	4	56	1	4	7

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (有利発行以外)	
28年	70	3	2	75
	93.3%	4.0%	2.7%	100.0%
29年	65	6	1	72
	90.3%	8.3%	1.4%	100.0%
30年	68	3	1	72
	94.4%	4.2%	1.4%	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

87. コーポレートガバナンス・コード

(1)想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	想定しな かった	
28年	247	209	294	225	754	1,729
	14.3%	12.1%	17.0%	13.0%	43.6%	100.0%
29年	237	190	263	219	746	1,655
	14.3%	11.5%	15.9%	13.2%	45.1%	100.0%
30年	225	199	282	215	761	1,682
	13.4%	11.8%	16.8%	12.8%	45.2%	100.0%

(平成30年度設問新設)

(2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

	A	B	C	D	計	合計
	変更した	変更せず	変更せず	変更の 予定無		
		変更予定	検討中			
30年	0	7	54	1,621	1,682	1,682
	0.0%	0.4%	3.2%	96.4%	100.0%	100.0%

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

	A	B	C	D	合計
	政策保有株式のすべ てを売却する	政策保有株式の一部 を売却する	政策保有株式の売却 について検討中である	政策保有株式を売却 する予定はない	
28年	44	263	472	950	1,729
	2.5%	15.2%	27.3%	54.9%	100.0%
29年	46	629	379	924	1,655
	2.8%	38.0%	22.9%	55.8%	100.0%
30年	45	263	554	820	1,682
	2.7%	15.6%	32.9%	48.8%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(4) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2-3】

	A	B	C	D	
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	合計
29年	47	629	132	847	1,655
	2.8%	38.0%	8.0%	51.2%	100.0%
30年	44	357	250	1,031	1,682
	2.6%	21.2%	14.9%	61.3%	100.0%

(5) コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

	A	B	C	D	
	作成している (日本語のみ)	作成している (日本語、英語)	作成中である	作成していない	合計
28年	1,139	248	96	246	1,729
	65.9%	14.3%	5.6%	14.2%	100.0%
29年	1,101	289	23	242	1,655
	66.5%	17.5%	1.4%	14.6%	100.0%
30年	821	242	26	593	1,682
	48.8%	14.4%	1.5%	35.3%	100.0%

※平成30年度に「コーポレートガバナンスガイドライン等」についての注記を行ったことにより、平成28、29年度に比べ設問の趣旨が的確に伝わった影響が見られる。利用に当たっては注意を要する

(6) コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)

(上記87(5)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	コーポレートガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
28年	1,238	765	117	65	58
29年	1,212	805	157	74	34
30年	797	699	111	45	69

※平成30年度に「コーポレートガバナンスガイドライン等」についての注記を行ったことにより、平成28、29年度に比べ設問の趣旨が的確に伝わった影響が見られる。利用に当たっては注意を要する

(平成29年度設問新設)

(7) 最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

	A	B	
	有	無	合計
29年	476	1,179	1,655
	28.8%	71.2%	100.0%
30年	481	1,201	1,682
	28.6%	71.4%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(8) 長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

	A	B	C	D	
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	合計
29年	87	250	152	1,166	1,655
	5.3%	15.1%	9.2%	70.5%	100.0%
30年	45	227	169	1,241	1,682
	2.7%	13.5%	10.0%	73.8%	100.0%

(平成30年度選択肢変更・追加)

(9) 独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	D	
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)	合計
30年	508	40	300	834	1,682
	30.2%	2.4%	17.8%	49.6%	100.0%

	A	B	C	
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない	3分の1以上としていないが検討中である	合計
28年	338	1,271	120	1,729
	19.5%	73.5%	6.9%	100.0%
29年	412	1,129	114	1,655
	24.9%	68.2%	6.9%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(10)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4－8①】

	A	B	C	D	合計
	開催している	開催していないが、開催する予定	開催していないが、代替するものが存在	開催していないし、今後も開催の予定はない	
29年	394 23.8%	60 3.6%	340 20.5%	861 52.0%	1,655 100.0%
30年	408 24.3%	40 2.4%	355 21.1%	879 52.3%	1,682 100.0%

(11)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4－8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定	筆頭社外取締役はいない	
28年	95 5.5%	1,634 94.5%	1,729 100.0%
29年	138 8.3%	1,517 91.7%	1,655 100.0%
30年	147 8.7%	1,535 91.3%	1,682 100.0%

(平成30年度設問新設)

(12)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4－9】

	A	B	C		D	E		合計
	独自の独立性判断基準有				独自の独立性判断基準無			
	社外取締役、社外監査役とも基準がある	社外取締役は基準がある	社外監査役は基準がある	計	取引所の基準等に準拠	基準無	計	
30年	536 31.9%	214 12.7%	2 0.1%	752 44.7%	736 43.8%	194 11.5%	930 55.3%	1,682 100.0%

(平成30年度選択肢変更・追加)

(13)-1各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)【補充原則4－11③】

	A	B	C	
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	その他の方式で実施した	社外役員だけの検討会を実施した
28年	683	133	112	—
29年	973	163	98	—
30年	1,083	171	—	35

	D	E	F
	役員全員で検討会を実施した	その他の方法で実施した	実施していない
28年	—	—	872
29年	—	—	526
30年	134	79	428

(平成29年度設問新設)

(13)-2各取締役への自己評価に関する外部委託の有無(上記87(13)－1でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	一部委託	全てを委託	無	
29年	102 9.0%	68 6.0%	959 84.9%	1,129 100.0%
30年	123 9.8%	88 7.0%	1,043 83.2%	1,254 100.0%

(14)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【原則4－11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
28年	77 4.5%	1,614 93.3%	38 2.2%	1,729 100.0%
29年	135 8.2%	1,481 89.5%	39 2.4%	1,655 100.0%
30年	168 10.0%	1,477 87.8%	37 2.2%	1,682 100.0%

(平成29年度設問新設)

(15)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

	A	B	合計
	有	無	
29年	936	719	1,655
	56.6%	43.4%	100.0%
30年	993	689	1,682
	59.0%	41.0%	100.0%

(上記87(15)-1でAに回答の場合のみ以下(15)-2～(15)-4に回答)

(平成29年度設問新設)

(15)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
29年	884	675	586	487
30年	944	729	628	512

(平成29年度設問新設)

(15)-3 トレーニング時期(複数回答)

	A	B	C
	就任時	定期(例:年1回)	必要に応じて(例:法令改正時)
29年	558	274	672
30年	589	315	667

(平成29年度設問新設)

(15)-4 トレーニング内容(複数回答)

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組織等	役員に求められる役割と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
29年	581	732	504	511
30年	613	773	541	564

	E	F
	コーポレートファイナンス	その他
29年	129	222
30年	130	243

(16)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

	A	B	合計
	作成した	作成していない	
28年	172	1,557	1,729
	9.9%	90.1%	100.0%
29年	203	1,452	1,655
	12.3%	87.7%	100.0%
30年	214	1,468	1,682
	12.7%	87.3%	100.0%

(平成30年度設問新設)

(17)-1相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

	A	B	C	D	計	合計
	制度無又は廃止済	廃止予定有	廃止検討中	廃止予定無		
30年	515	24	101	1,042	1,167	1,682
	30.6%	1.4%	6.0%	62.0%	69.4%	100.0%

(平成30年度設問新設)

(17)-2相談役・顧問制度についてのコーポレート・ガバナンス報告書への記載の有無

	A	B	C	計	D	E	計	F	合計
	記載有				記載無			開示なし	
	制度がある ため内容を 記載	制度はある が対象者 がいない 旨を記載	制度がない 又は廃 止済みで ある旨を記 載		制度あり	制度なし又 は廃止済			
30年	429	214	67	710	352	387	739	233	1,682
	25.5%	12.7%	4.0%	42.2%	20.9%	23.0%	43.9%	13.9%	100.0%

監査等委員会設置会社

88. 監査等委員会設置会社

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
28年	267	29	214	1,290	1,800
	14.8%	1.6%	11.9%	71.7%	100.0%
29年	344	10	131	1,240	1,725
	19.9%	0.6%	7.6%	71.9%	100.0%
30年	377	10	144	1,220	1,751
	21.5%	0.6%	8.2%	69.7%	100.0%

(上記88(1)でAに回答の場合のみ以下88(2)～(6)－1に回答)

(2) 常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
28年	218	28	246
	88.6%	11.4%	100.0%
29年	305	39	344
	88.7%	11.3%	100.0%
30年	336	41	377
	89.1%	10.9%	100.0%

(3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
28年	123	10	113	246
	50.0%	4.1%	45.9%	100.0%
29年	187	20	137	344
	54.4%	5.8%	39.8%	100.0%
30年	201	21	155	377
	53.3%	5.6%	41.1%	100.0%

(4) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
28年	133	68	45	246
	54.1%	27.6%	18.3%	100.0%
29年	204	93	47	344
	59.3%	27.0%	13.7%	100.0%
30年	223	98	56	377
	59.2%	26.0%	14.9%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性

	A	B	合計
	社外取締役	社内取締役	
29年	109	241	350
	31.1%	68.9%	100.0%
30年	123	254	377
	32.6%	67.4%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

	A	B	C	計
	意見陳述 有			
	監査報告に併せて実施	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	その他	
29年	146	59	24	229
	41.7%	16.9%	6.9%	65.4%
30年	158	80	15	253
	41.9%	21.2%	4.0%	67.1%

	D	合計
	意見陳述無	
29年	121	350
	34.6%	100.0%
30年	124	377
	32.9%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(6)-2 意見陳述の内容(上記88(6)-1でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	監査等委員以外の取締役の選解任について	監査等委員の選解任について	監査等委員以外の取締役の報酬について	監査等委員の報酬について
29年	62	5	4	5
	27.1%	2.2%	1.7%	2.2%
30年	73	13	11	6
	28.9%	5.1%	4.3%	2.4%

	E	合計
	指摘する事項はない旨	
29年	153	229
	66.8%	100.0%
30年	150	253
	59.3%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無(上記88(6)-1でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	記載した	記載していない	
29年	132	97	229
	57.6%	42.4%	100.0%
30年	174	79	253
	68.8%	31.2%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数(上記88(6)-1でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	2人(うち監査等委員2人)	3人(うち同2人)	3人(うち同3人)	4人(うち同2人以上)	4人以上(うち同2人以上)	
29年	97	53	109	58	33	350
	27.7%	15.1%	31.1%	16.6%	9.4%	100.0%
30年	95	54	114	67	47	377
	25.2%	14.3%	30.2%	17.8%	12.5%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(8) 選定監査等委員の人数(上記88(6)-1でAに回答の場合のみ回答)

	⑧/選定監査等委員の人数（上記⑥⑦/⑧） （Fに該当の場合の⑦/⑧）					計	F	合計	
	A	B	C		D		E		無
	1人	2人	3人	4人以上	監査等委員全員				
29年	108	17	38	16	77	256	94	350	
	30.9%	4.9%	10.9%	4.6%	22.0%	73.1%	26.9%	100.0%	
30年	125	17	56	12	85	295	82	377	
	33.2%	4.5%	14.9%	3.2%	22.5%	78.2%	21.8%	100.0%	

その他

89. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上		
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
28年	509	77	416	234	220	31	1,487
	34.2%	5.2%	28.0%	15.7%	14.8%	2.1%	100.0%
29年	449	66	380	205	204	31	1,335
	33.6%	4.9%	28.5%	15.4%	15.3%	2.3%	100.0%
30年	453	62	365	209	196	28	1,313
	34.5%	4.7%	27.8%	15.9%	14.9%	2.1%	100.0%

90. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期满了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

90-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	150	1,650	1,800
	8.3%	91.7%	100.0%
29年	154	1,571	1,725
	8.9%	91.1%	100.0%
30年	180	1,571	1,751
	10.3%	89.7%	100.0%

(上記90-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
28年	137	13	0	150
	91.3%	8.7%	0.0%	100.0%
29年	131	21	2	154
	85.1%	13.6%	1.3%	100.0%
30年	156	24	0	180
	86.7%	13.3%	0.0%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
28年	131	9	10	150
	87.3%	6.0%	6.7%	100.0%
29年	124	11	19	154
	80.5%	7.1%	12.3%	100.0%
30年	145	12	23	180
	80.6%	6.7%	12.8%	100.0%

(4)補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠取締	
	1名	2名	3名以上		役はいない	
28年	110	12	0	122	1,678	1,800
	6.1%	0.7%	0.0%	6.8%	93.2%	100.0%
29年	139	23	1	163	1,562	1,725
	8.1%	1.3%	0.1%	9.4%	90.6%	100.0%
30年	156	20	0	176	1,575	1,751
	8.9%	1.1%	0.0%	10.1%	89.9%	100.0%

(5)補欠取締役の報酬(上記90-1(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	支払って いる	支払って いない	
28年	27	60	87
	31.0%	69.0%	100.0%
29年	47	116	163
	28.8%	71.2%	100.0%
30年	53	123	176
	30.1%	69.9%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(6) 補欠取締役の報酬額(上記90-1(5)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	社外取締役への報酬額(平均値)と同額	社外取締役への報酬額(平均値)より高額	社外取締役への報酬額(平均値)より低額	定額	
29年	1	0	17	29	47
	2.1%	0.0%	36.2%	61.7%	100.0%
30年	2	0	26	25	53
	3.8%	0.0%	49.1%	47.2%	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下90-2、91に回答)

90-2. 補欠監査役

(1) 補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	457	1,030	1,487
	30.7%	69.3%	100.0%
29年	391	944	1,335
	29.3%	70.7%	100.0%
30年	409	914	1,323
	30.9%	69.1%	100.0%

(上記90-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
28年	398	58	1	457
	87.1%	12.7%	0.2%	100.0%
29年	345	46	0	391
	88.2%	11.8%	0.0%	100.0%
30年	359	50	0	409
	87.8%	12.2%	0.0%	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内両方	
28年	362	37	58	457
	79.2%	8.1%	12.7%	100.0%
29年	311	33	47	391
	79.5%	8.4%	12.0%	100.0%
30年	330	31	48	409
	80.7%	7.6%	11.7%	100.0%

(4) 補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠監査役はいない	
	1名	2名	3名以上			
28年	508	67	3	578	909	1,487
	34.2%	4.5%	0.2%	38.9%	61.1%	100.0%
29年	471	59	1	531	804	1,335
	35.3%	4.4%	0.1%	39.8%	60.2%	100.0%
30年	481	57	2	540	783	1,323
	36.4%	4.3%	0.2%	40.8%	59.2%	100.0%

(5) 補欠監査役の報酬(上記90-2(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
28年	187	391	578
	32.4%	67.6%	100.0%
29年	171	360	531
	32.2%	67.8%	100.0%
30年	191	349	540
	35.4%	64.6%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(6) 補欠監査役の報酬額 (上記90-2(5)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	社外監査役への報酬額(平均値)と同額	社外監査役への報酬額(平均値)より高額	社外監査役への報酬額(平均値)より低額	定額	
29年	2	0	76	93	171
	1.2%	0.0%	44.4%	54.4%	100.0%
30年	2	2	81	106	191
	1.0%	1.0%	42.4%	55.5%	100.0%

91. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	268	1,219	1,487
	18.0%	82.0%	100.0%
29年	235	1,100	1,335
	17.6%	82.4%	100.0%
30年	233	1,090	1,323
	17.6%	82.4%	100.0%

(上記91(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
28年	47	184	5	0	15	17	268
	17.5%	68.7%	1.9%	0.0%	5.6%	6.3%	100.0%
29年	49	143	7	0	14	22	235
	20.9%	60.9%	3.0%	0.0%	6.0%	9.4%	100.0%
30年	41	153	2	0	19	18	233
	17.6%	65.7%	0.9%	0.0%	8.2%	7.7%	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日まで	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と同時	
28年	74	130	36	28	268
	27.6%	48.5%	13.4%	10.4%	100.0%
29年	76	108	33	18	235
	32.3%	46.0%	14.0%	7.7%	100.0%
30年	81	97	40	15	233
	34.8%	41.6%	17.2%	6.4%	100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
28年	11	257	268
	4.1%	95.9%	100.0%
29年	12	223	235
	5.1%	94.9%	100.0%
30年	12	221	233
	5.2%	94.8%	100.0%

92. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
28年	544	1,149	1,693
	32.1%	67.9%	100.0%
29年	468	1,257	1,725
	27.1%	72.9%	100.0%
30年	453	1,298	1,751
	25.9%	74.1%	100.0%

93. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無 (上記92でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有	株主総会、 取締役会 どちらでも 決定可		無	
28年	366	335	701	564	1,265
	28.9%	26.5%	55.4%	44.6%	100.0%
29年	379	324	703	569	1,272
	29.8%	25.5%	55.3%	44.7%	100.0%
30年	374	361	735	563	1,298
	28.8%	27.8%	56.6%	43.4%	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記93(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会 に付議	取締役会 で決定	
28年	253	82	335
	75.5%	24.5%	100.0%
29年	241	83	324
	74.4%	25.6%	100.0%
30年	272	89	361
	75.3%	24.7%	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記93(1)でAに回答の場合又は93(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知 に同封	招集通知 に同封	A、B以外 の時期に 別送	
28年	153	282	13	448
	34.2%	62.9%	2.9%	100.0%
29年	148	286	28	462
	32.0%	61.9%	6.1%	100.0%
30年	134	304	25	463
	28.9%	65.7%	5.4%	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記93(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支 払開始日 から35日 以内	配当金支 払開始日 から45日 以内	配当金支 払開始日 から2ヶ月 以内	
28年	134	53	108	295
	45.4%	18.0%	36.6%	100.0%
29年	137	57	120	314
	43.6%	18.2%	38.2%	100.0%
30年	151	56	122	329
	45.9%	17.0%	37.1%	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記93(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	合計
	実施済				検討中	予定無	
	一昨年以 前の総会 後から実 施	昨年の 総会後か ら 実施	今年の 総会後か ら 実施				
28年	8	1	0	9	3	689	701
	1.1%	0.1%	0.0%	1.3%	0.4%	98.3%	100.0%
29年	8	0	3	11	9	683	703
	1.1%	0.0%	0.4%	1.6%	1.3%	97.2%	100.0%
30年	11	0	1	12	2	721	735
	1.5%	0.0%	0.1%	1.6%	0.3%	98.1%	100.0%

94. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	
	中間配当 がありハガ キ発送	中間配当 はないが ハガキ発 送	中間配当 があり圧着 ハガキ・封 書で発送	中間配当 はあるがハ ガキ送らず	中間配当 はなくハガ キ送らず	中間配当 に関する 規定なし	合計
28年	283	14	226	588	533	156	1,800
	15.7%	0.8%	12.6%	32.7%	29.6%	8.7%	100.0%
29年	281	17	221	546	498	162	1,725
	16.3%	1.0%	12.8%	31.7%	28.9%	9.4%	100.0%
30年	258	17	240	606	467	163	1,751
	14.7%	1.0%	13.7%	34.6%	26.7%	9.3%	100.0%

95. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
28年	1,432	290	36	42	1,800
	79.6%	16.1%	2.0%	2.3%	100.0%
29年	1,367	266	42	50	1,725
	79.2%	15.4%	2.4%	2.9%	100.0%
30年	1,376	281	46	48	1,751
	78.6%	16.0%	2.6%	2.7%	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に 支払う	消滅時効 まで支払う	原則的に 支払わない	一切支払 ない	
28年	628	283	568	321	1,800
	34.9%	15.7%	31.6%	17.8%	100.0%
29年	601	272	526	326	1,725
	34.8%	15.8%	30.5%	18.9%	100.0%
30年	590	265	557	339	1,751
	33.7%	15.1%	31.8%	19.4%	100.0%

96. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

	A	B		C	D		
	導入済		計	導入していない		計	合計
	今回(この 1年以内) 導入	1年超前に 導入済(更 新を含む)		廃止済	導入実績 なし		
28年	9	314	323	91	1,386	1,477	1,800
	0.5%	17.4%	17.9%	5.1%	77.0%	82.1%	100.0%
29年	15	270	285	118	1,322	1,440	1,725
	0.9%	15.7%	16.5%	6.8%	76.6%	83.5%	100.0%
30年	6	261	267	144	1,340	1,484	1,751
	0.3%	14.9%	15.2%	8.2%	76.5%	84.8%	100.0%

(上記96(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

	A	B		C	合計
	株主総会		計	取締役会	
	定款規定 有	定款規定 無(=勧告 的決議)			
28年	150	145	295	28	323
	46.4%	44.9%	91.3%	8.7%	100.0%
29年	144	122	266	19	285
	50.5%	42.8%	93.3%	6.7%	100.0%
30年	138	111	249	18	267
	51.7%	41.6%	93.3%	6.7%	100.0%

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法
(上記96(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	普通決議	特別決議	
28年	125	25	150
	83.3%	16.7%	100.0%
29年	131	13	144
	91.0%	9.0%	100.0%
30年	123	15	138
	89.1%	10.9%	100.0%

(4) 買収防衛策の内容

	A	B	C	D	E	合計
	事前警告型 (防衛策発 動を取締役 会で決議)	事前警告型 (防衛策発 動を株主総 会に委ねる)	信託型 ライツプラン	事前警告型 (防衛策を 株主総会類 似型により 発動)	その他	
28年	232	60	7	16	8	323
	71.8%	18.6%	2.2%	5.0%	2.5%	100.0%
29年	190	68	3	16	8	285
	66.7%	23.9%	1.1%	5.6%	2.8%	100.0%
30年	185	61	3	8	10	267
	69.3%	22.8%	1.1%	3.0%	3.7%	100.0%

(5) 買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

	(3) 収入防衛策等入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数			計	D 無	合計
	A	B	C			
	有					
	3人	4～5人	6人以上			
28年	210	75	10	295	28	323
	65.0%	23.2%	3.1%	91.3%	8.7%	100.0%
29年	181	71	10	262	23	285
	63.5%	24.9%	3.5%	91.9%	8.1%	100.0%
30年	171	62	14	247	20	267
	64.0%	23.2%	5.2%	92.5%	7.5%	100.0%

(6) 買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成
(複数回答)(上記96(5)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	社外 取締役	社外 監査役	弁護士	公認会計 士・税理士	他社の 会社役員	学者・ 有識者	その他
28年	201	194	175	81	40	72	17
29年	195	155	140	69	38	56	12
30年	185	149	131	67	35	47	13

(平成29年度選択肢変更)

97. 任意の諮問委員会等

(1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D	E
	有			無	
	(報酬委員 会)	(指名委員 会)	(その他の 諮問委員 会)	設置を検 討中	設置の予 定無
28年	418	343	117	1,246	
29年	473	412	109	91	1,030
30年	547	471	102	190	893

(平成29年度設問新設)

(上記97(1)でA~C回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2) 任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D
	社内取締	社外取締	社内監査	社外監査
29年	341	298	13	40
30年	362	325	11	40

(平成30年度設問新設)

(3) 任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

	A	B	C	D	E
	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	社内で作成された原案の審議	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任
30年	304	274	251	323	72

(平成30年度設問新設)

98.「働き方改革」を受けた株式実務における対応・影響等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	株式事務の委託化(一部外注化)	ピーク作業の平準化(総会準備開始の前倒し等)	総会資料等の簡素化	総会準備等に係る意思決定手順の簡素化	総会リハーサル回数の削減	その他	無
30年	99	256	143	48	33	76	1,295